

IV 令和7年度 政策事前評価書

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	オフィス改革推進事業	部 課(室)	総務部 行政経営企画課	事業 開始年度	R8
-----	------------	-----------	----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	計画推進の基盤づくり	中項目	行政改革の推進
	小項目	県庁DX（デジタルトランスフォーメーション）と働き方改革の推進	具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスのデジタル化の推進 デジタル技術の活用による業務の効率化 効率的で働きやすい風通しの良い職場環境づくり

1 事業のねらい・目的

- ・コミュニケーションの活性化による意思決定の迅速化・施策立案能力の向上
- ・ペーパーレスを基本とした働き方にシフトを図ることによる文書の削減と適切な文書管理の実現
- ・これにより、優秀な人材の確保・定着に繋げ、良質な行政サービスの持続的な提供を実現する

2 事業概要

(1) 本庁舎のフリーアドレス化

【対象所属】 22 所属（9 階及び各部主管課、教育庁・委員会等各1）、11 か所（各部次長室の多機能化）

【委託内容】 レイアウトの検討、物品の調達・設置、執務室内工事（壁撤去、コンセント工事）、PHS の導入等

(2) 出先機関のフリーアドレス化

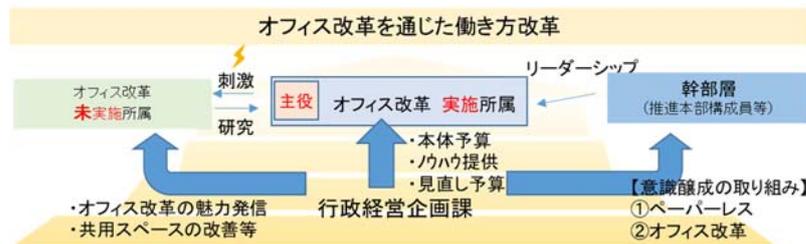
【対象所属】 福岡農林事務所（新庁舎移転に伴うもの）

【委託内容】 レイアウトの検討、物品の調達・設置、PHS の導入

(3) 先進県視察

【視察先】 長野県、群馬県、大分県

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標			R7	R8	R9	R10	R11	R12
アンケート：コミュニケーションの活性化、意思決定の迅速化、業務効率化の実感、EPAへの向上	目標	—	—	90%	90%	90%	90%	90%
	実績							
紙使用量削減率	目標	—	—	60%	60%	60%	60%	60%
	実績							
文書保有量削減率	目標	—	—	40%	40%	40%	40%	40%
	実績							

【成果指標の設定根拠】

先行してオフィス改革を実施した所属では、コミュニケーションの増加や業務への取り組み方への見直しを通じて、業務効率化が進んでいる。

【目標値の設定根拠】

先行所属のアンケート結果で、成果指標となる項目の実績値が85%前後

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	540,550	—	—	時間	3,044	—	—
(うち一般財源)	540,550	—	—	人件費(千円)	13,008	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	大規模地震訓練事業		部 課(室)	総務部防災危機管理局 防災企画課	事業 開始年度	R8
-----	-----------	--	-----------	---------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	中項目	29	地域防災力と危機管理の強化
	小項目	11	住み続けられるまちづくりを	具体的な取組	13	気候変動に具体的な対策を

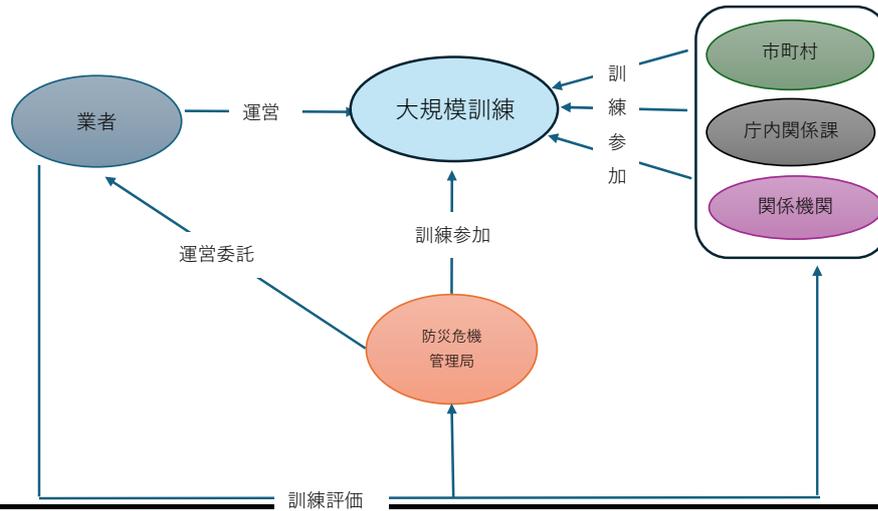
1 事業のねらい・目的

本県では、福岡県西方沖地震以降の20年間、震度6を超える地震が発生しておらず、大規模地震への対応が大
雨、台風災害に比べ弱い状況。そこで、大規模地震を想定して策定している福岡県災害時受援計画等のマニュアル
を検証した上で、①県庁における初動体制の確立、②市町村・防災機関関係者との連携強化、③受援・支援体制の
強化・充実による災害対応力の強化に計画的かつ早急に取り組む。

2 事業概要

- (1) 大規模地震訓練(図上訓練)の実施
 [災害想定] 宇美断層又は警固断層における最大震度7の直下型地震
 [参加機関] 県庁関係各課職員(70名程度)
 [委託先] 防災専門業者
 [委託内容] 訓練シナリオ、運営支援、訓練評価・分析、災害対応マニュアルの事後検証
- (2) 先進地視察及び南海トラフ地震関係協議
 [視察・協議先] 東京都、宮崎県

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
大規模地震を想定した災害対策本部訓練等の実施	目標	-	1	2	3		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

地震発生時の防災危機管理局内や庁内関係課での災害対応力の強化につなげるため設定したもの。

【目標値の設定根拠】

新たに大規模地震を想定した訓練等を実施することとし、R10年度までに内容を充実させながら段階的に行っていくもの。訓練の内容や実施回数については、R8年度の検証を基に固めていく。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	5,852	-	-	時間	3,698	-	-
(うち一般財源)	5,852	-	-	人件費(千円)	15,802	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	女性消防団員加入促進事業		部 課(室)	総務部防災危機管理局 消防防災指導課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	--	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 をつくる	中項目	29	地域防災力と危機管理の強化
	小項目	1	地域防災力と危機管理の強化	具体的 な取組	2	災害対応力の強化

1 事業のねらい・目的

国は第5次男女共同参画基本計画における女性団員数の割合を5%にする目標を掲げているが、本県では未達成の状況(R7年時点:4.3%)である。

一般女性を対象にアンケートを実施し、「消防団入団の検討にあたって重要だと考える点」を聞いたところ、「活動時間や頻度などの柔軟な調整ができる(65.6%)」に次いで「女性が活動しやすい環境が整備されている(64.6%)」が多く、女性団員の確保には環境整備が重要な要素となっている。

一方で、消防行政の主体は市町村であり、市町村において環境整備を行う必要があるが、厳しい財政事情により十分に進んでいない。こうした状況に対し、県が費用の一部を補助することで、市町村における環境整備を促進し、女性団員数の増加に繋げていくことを目的とする。

2 事業概要

- 市町村が実施する女性団員の環境整備に要する費用への補助
- 【補助対象経費】 女性専用の更衣室、トイレ整備に要する費用等
- 【補助率】 1/2
- 【補助上限】 500千円

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
女性消防団員数	目標	-	1,022	1,076	1,132	-	-
	実績	968					

【成果指標の設定根拠】

「第5次男女共同参画基本計画」において消防団員に占める女性の割合を5%とすることが目標として設定されているため、R7年4月1日時点の県内消防団員数(22,637人)の5%(1,131.85人≒1,132人)の女性消防団員の確保を目標とする。

【目標値の設定根拠】

R10年度末の女性消防団員数をR7年4月1日時点の県内消防団員数(22,637人)の5%(1,131.85人≒1,132人)とすることを目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	2,500	-	-	時間	166.5	-	-
(うち一般財源)	2,500	-	-	人件費(千円)	712	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	洋上風力発電運転・維持管理技術者育成支援事業	部 課(室)	企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	事業 開始年度	R8
-----	------------------------	-----------	---------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	8	風力発電産業の振興

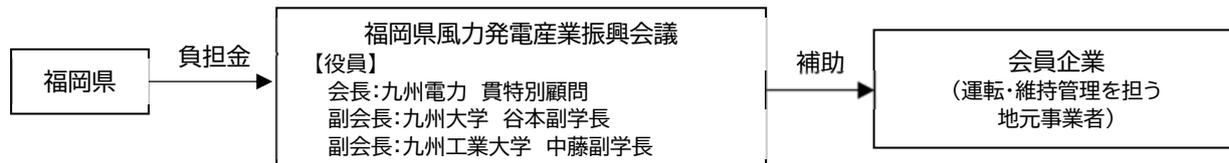
1 事業のねらい・目的

洋上風力発電の市場拡大に伴い、今後不足が見込まれる運転・維持管理に係る地元人材確保のため、業務遂行に不可欠な専門認証（GWO トレーニング）取得を支援し、地元企業の参入促進を図る。

2 事業概要

- (1) 「洋上風力発電運転・維持管理技術者育成支援補助金」の新設
 運転・維持管理に係る地元人材確保のため、業務遂行に不可欠な専門認証（GWO トレーニング）取得を支援する
 [実施主体] 運転・維持管理を担う地元事業者
 [補助対象] 専門認証取得のための講座受講費用
 [補助率] 自己負担分の1/2
 [補助上限] 150千円/人

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
GWO トレーニング受講者数	目標	—	50	50	50	50	50
	実績	60 (見込)					

【成果指標の設定根拠】

運転・維持管理に係る地元人材確保を目的とする事業であるため、業務遂行に不可欠な専門認証（GWO トレーニング）の受講者数を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

日本風力発電協会の調査では、2030年にO&M分野等で3,400人の人材が必要と推計される。本県の想定導入量を踏まえると、県内で310人の人材が必要となるため、250名(現状60人)を目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	7,500	—	—	時間	580	—	—
(うち一般財源)	3,750	—	—	人件費(千円)	2,479	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	次世代型太陽電池普及促進事業	部 課(室)	企画・地域振興部 総合政策課エネルギー政策室	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	---------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	2	脱炭素化に資する産業の振興

1 事業のねらい・目的

次世代型太陽電池について、県有施設への率先導入及び民間事業者における導入実証への支援を行うことにより早期の普及拡大を図り、県内の再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。

2 事業概要

(1) 県有施設への導入可能性調査

指定避難所以外の基礎調査：導入施設候補の洗い出しのため基礎調査を実施

指定避難所の耐荷重調査：導入施設の確定のため耐荷重調査を実施

(2) 県有施設（指定避難所）への率先導入

ペロブスカイト太陽電池を指定避難所に導入

(3) 次世代型太陽電池の普及拡大に向けた実証支援

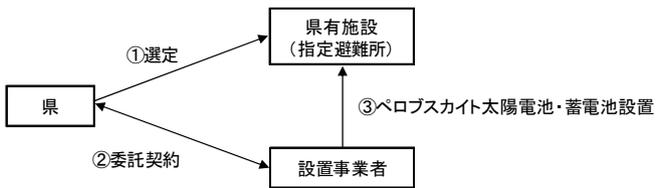
将来の拡張性が高い設置場所での実証を支援し、その成果の横展開を図ることで、普及拡大につなげる。

【事業スキーム図】

(1) 県有施設への導入可能性調査



(2) 県有施設（指定避難所）への率先導入



(3) 次世代型太陽電池の普及拡大に向けた実証支援



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8
再生可能エネルギー発電設備導入容量 (単位：万 kW) (総合計画)	目標	-	378	405
	実績	338		

【成果指標の設定根拠】

再生可能エネルギーの導入拡大を目的とする事業であるため、再生可能エネルギー発電設備導入容量を指標とする。

【目標値の設定根拠】

R2年度からの再生可能エネルギー発電設備導入容量 269 万 kW から約 50% 増となる 405 万 kW を目標とする。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	810,948	-	-	時間	2,992	-	-
(うち一般財源)	41,474	-	-	人件費(千円)	12,785	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	市町村DX伴走支援事業	部 課(室)	企画・地域振興部 情報政策課デジタル戦略推進室	事業 開始年度	R8
-----	-------------	-----------	----------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	5	デジタル社会の実現
	小項目	1	地域社会と行政のデジタル化	具体的な取組	1	行政のデジタル化

1 事業のねらい・目的

- ・市町村においては、住民の利便性向上や質の高い行政サービスの実現のため、フロントヤード改革(窓口改革)を始め、「RPA」「AI」などの自治体DXの取組を進める必要があるが、多くの市町村においてデジタル人材が不足。
- ・外部のDX人材及び県職員による人材プールを構築し、人材を市町村に派遣することにより、市町村のデジタル化を支援。

2 事業概要

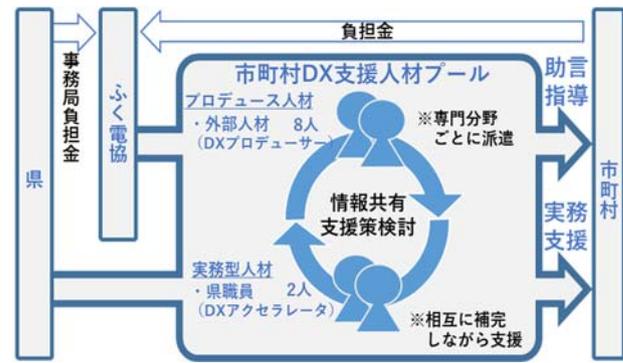
1 プロデューサーによる支援 ※実施主体：ふくおか電子自治体共同運営協議会(県・市町村)

(1) 支援対象	全体方針の策定・体制整備・実行計画や標準化対応など外部専門家の知見が必要な課題に対する助言・指導
(2) 事業内容	DXプロデューサー(外部人材)の派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・全市町村を対象にDXに向けたワークショップを実施(テーマを設け複数回) ・「フロントヤード改革・BPR」「システムコスト最適化」「ガバメントクラウド活用」などの支援メニューに基づき、希望する市町村に対し、助言・指導

2 県職員による伴走支援 ※実施主体：県

(1) 支援対象	フロントヤード改革等のプロジェクト企画・調達・運用に対する実務支援(庁内調整・仕様書作成・事業者協議等)
(2) 事業内容	県職員(自治体DXアクセラレータ※)の派遣 ※総務省が定める要件を満たす職員 <ul style="list-style-type: none"> ・支援チームを設置し、各市町村のDXにおける課題の掘り起こし、企画から調達、運用までを、市町村職員と共に従事しながら一貫して支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
DXプロジェクトの支援を行う市町村数(延べ)	目標	-	6	12	18	24	-
	実績						

【成果指標の設定根拠】
 ・市町村におけるデジタル人材不足を直接的に補い、住民の利便性向上・質の高い行政サービスを実現したことを表す指標であるため。

【目標値の設定根拠】
 ・市町村ニーズを踏まえ、年間6件(県職員1人あたり3件)の支援を行う。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	12,501	-	-	時間	8,409	-	-
(うち一般財源)	12,501	-	-	人件費(千円)	35,932	-	-

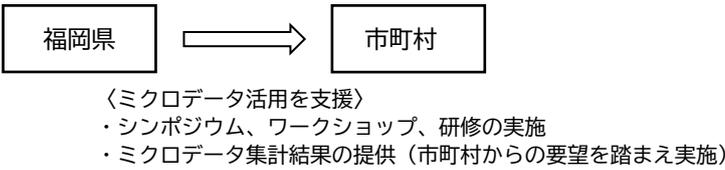
5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	市町村マイクロデータ活用支援事業	部 課(室)	企画・地域振興部 調査統計課	事業 開始年度	R8
-----	------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	5	デジタル社会の実現
	小項目	1	地域社会と行政のデジタル化	具体的 な取組	2	行政のデジタル化

1 事業のねらい・目的	
市町村がデータ分析に基づく政策立案を行うにあたって、公的統計のマイクロデータを活用できるように支援する。	
2 事業概要	
<p>(1) マイクロデータに関するシンポジウムの開催 マイクロデータを活用した施策立案のためのデータの取得方法や具体的な活用事例を紹介するシンポジウムを開催する。</p> <p>(2) 国勢調査結果等を活用したワークショップの開催 人口偏在対策に向けたマイクロデータ分析の実施結果等を踏まえ、国勢調査等の統計データを今後の施策立案に活かすためのワークショップを開催する。</p> <p>(3) データ利活用研修の実施 市町村等のニーズを踏まえ、データ利活用に関する研修を実施する。</p> <p>(4) 市町村の求めに応じたマイクロデータ集計の実施 市町村からのデータ提供等の要望に基づいて、公的統計のマイクロデータ集計を実施し、集計結果を提供する。</p>	
【事業スキーム図】	
 <p>福岡県 → 市町村</p> <p>〈マイクロデータ活用を支援〉 ・シンポジウム、ワークショップ、研修の実施 ・マイクロデータ集計結果の提供（市町村からの要望を踏まえ実施）</p>	

3 成果指標及び進捗状況																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">データ利活用研修受講者数（累積）</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>210</td> <td>420</td> <td>630</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">マイクロデータ集計・提供件数</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標		R7	R8	R9	R10	データ利活用研修受講者数（累積）	目標	—	210	420	630	実績	—				マイクロデータ集計・提供件数	目標	—	4	4	4	実績	—			
成果指標		R7	R8	R9	R10																								
データ利活用研修受講者数（累積）	目標	—	210	420	630																								
	実績	—																											
マイクロデータ集計・提供件数	目標	—	4	4	4																								
	実績	—																											
【成果指標の設定根拠】 市町村の施策立案にあたって、マイクロデータが活用されることを目的としていることから、データ利活用等についての理解を図る研修の受講者数とマイクロデータ集計結果の提供件数を成果指標とした。																													
【目標値の設定根拠】 研修は概ね半数の市町村の受講を目指し、マイクロデータ集計・提供は県内4地域別に各1件とした。																													

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	2,932	—	—	時間	1,915	—	—
(うち一般財源)	2,932	—	—	人件費(千円)	8,183	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	交通空白解消集中対策事業		部 課(室)	企画・地域振興部 交通政策課	事業 開始年度	R8
総合計 画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的 な取組	6	地域公共交通の維持・確保

1 事業のねらい・目的

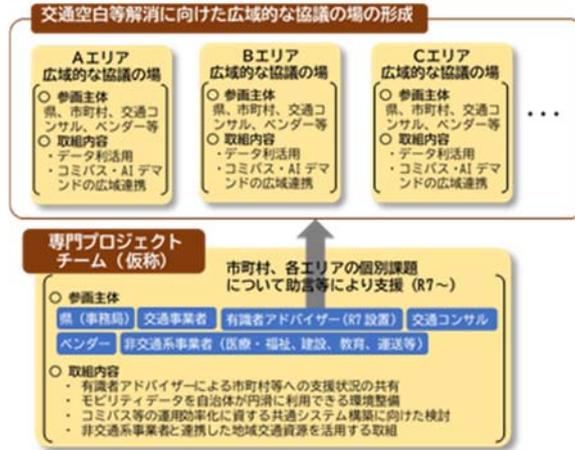
交通空白解消に向け、市町村間の広域運行に向けた支援・調整と市町村の取組の段階に応じた伴走支援をR7年度から実施。

R8年度からは、交通空白解消に必要な、データに基づく地域公共交通網の広域的な最適化や、それに伴う交通結節点の乗換利便性を高める広域モビリティハブ機能の構築、オープンデータ整備等に取り組む。

2 事業概要 ※R8 拡充分

- (1) 「広域的な協議の場」を通じたコミュニティバス等の地域交通網の最適化を支援 (事業費 22,705 千円)
 - ア 交通空白地域を抱える隣接市町村で構成される「広域的な協議の場」において、データ利活用による地域交通網の最適化を支援
 - イ 「専門プロジェクトチーム(仮称)」を設置し、有識者アドバイザーによる市町村等への支援状況の共有や、交通事業者が保有するモビリティデータを自治体が円滑に利用できる環境整備を実施。また、コミュニティバス等のダイヤ改正管理、運行実績管理、届出申請等を効率化する共通システムの構築に向けた検討や、非交通系事業者(医療・福祉、教育等)との連携による運転手や車両等を有効活用する仕組の検討を実施。
- (2) 広域モビリティハブ機能の構築支援 (事業費 10,000 千円)
 - 商業施設、病院、公共施設等の複数市町村から共通して人が訪れる地点における、地域公共交通の結節点となる広域モビリティハブ機能の整備を支援
- (3) オープンデータの整備 (事業費 9,583 千円)
 - コミュニティバス等の広域運行化により運行範囲が拡大することに伴い、遅延や運休時に利用者に対して迅速な情報提供を可能とする仕組の構築を支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
本事業を実施した市町村が運行する地域公共交通機関の利用増加率	目標	-	105	110			
	実績	100					

【成果指標の設定根拠】

本事業を実施した市町村が運行する地域公共交通機関の利用状況は、住民ニーズに対応し、人の移動が円滑に行われているかの指標として適している。運行主体である市町村が利用者数を把握している。

【目標値の設定根拠】

R7年度(R6年度実績)を100としたときに、R9年度(R8年度実績)までに対比10%増の110にする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	42,288	-	-	時間	5,580	-	-
(うち一般財源)	21,357	-	-	人件費(千円)	23,844	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	地方バス運行確保対策事業 (広域運行促進事業)	部 課(室)	企画・地域振興部 交通政策課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的 な取組	6	地域公共交通の維持・確保

1 事業のねらい・目的

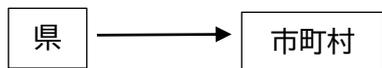
路線バスの廃止・減便に伴い、代替交通として市町村が主体となって運行するコミュニティバス（乗合タクシー、AI オンデマンド交通を含む。）の重要性が高まっているが、当該自治体域内の運行を基本としているため、主要な駅や商業施設等が域外にある場合等に、住民ニーズに十分対応できていない。
 広域運行に向けては、運行距離が延びるため、費用負担が増えること等が課題となっていることから、生活交通確保対策補助金を見直し、広域運行の導入を促進する。

2 事業概要

1 市町村への補助

区分	補助対象経費	補助基準	補助率
コミュニティバス 運行費補助 (運行開始後1年間) ※実証運行含む	コミュニティバスの 運行欠損額 (広域運行路線は、 オンデマンド交通 月額使用料含む)	国の「交通空白」解消緊急対策事業を活用した 路線・エリアであること ※国の「交通空白」解消緊急対策事業の補助対象 期間を除く	1/5
コミュニティバス 運行費補助 (広域運行路線)	コミュニティバスの 運行欠損額 (オンデマンド交通 月額使用料含む)	【路線定期運行】 収支率15%以上であること。 【区域運行（デマンド交通）】 収支率15%以上又は乗合率1.5人/便以上である こと。	1/5

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
年間コミュニティバス利用者数（千人）	目標	—	4,204	4,334			
	実績	—					

※R10の目標値については、R9改訂予定の交通ビジョンにおいて検討予定。

【成果指標の設定根拠】

市町村への支援を継続、拡充することで、市町村が運行するコミュニティバス利用者数の増加を図る。

【目標値の設定根拠】

市町村への支援を継続、拡充することで、年間コミュニティバス利用者数をコロナ禍以前の水準まで引き上げる
(4,334千人 R元年度の水準)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	53,574	—	—	時間	308	—	—
(うち一般財源)	53,574	—	—	人件費(千円)	1,317	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	地域鉄道運行継続支援事業	部 課(室)	企画・地域振興部市町村振興局 交通政策課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的 な取組	6	地域公共交通の維持・確保

1 事業のねらい・目的
 地域鉄道は、鉄道輸送の安全性を確保するため、計画的な設備整備を実施。県は、国や沿線市町村と協調し、経費の一部を支援しているが、経営基盤の弱い地域鉄道の設備の老朽化は著しく、十分な整備ができていない状況。地域鉄道が行う安全輸送設備の整備への支援を拡充することで、鉄道の安全、安定的な運行継続を目指す。

2 事業概要

1 安全輸送設備に対する支援
 [実施主体] 平成筑豊鉄道、甘木鉄道、筑豊電気鉄道
 [対象経費] 鉄道輸送の安全性を確保するために必要な設備整備（マクラギのPC化、橋梁の補修、信号保安設備更新など）

[補助率]

	国	県	市町村	事業者
三セク	1/3	2/9	1/3	1/9
中小民鉄	1/3	1/6	1/6	1/3

→

	国	県	市町村	事業者
三セク	1/3	1/3	1/3	0
中小民鉄	1/3	2/9	2/9	2/9

2 車両更新に対する支援
 [実施主体] 甘木鉄道、筑豊電気鉄道

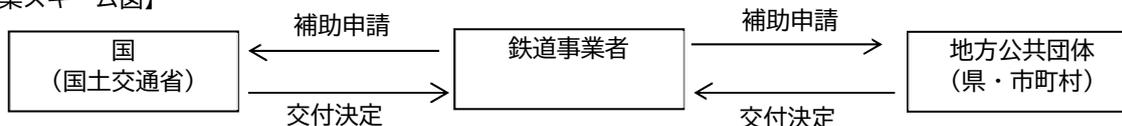
[補助率]

	国	県	市町村	事業者
三セク	1/3	2/9	1/3	1/9
中小民鉄	1/3	1/6	1/6	1/3

→

	国	県	市町村	事業者
三セク	1/3	2/9	1/3	1/9
中小民鉄	1/3	1/3	1/3	1/9

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

指標名	鉄道事業者名		R7(現状値)	R8	R9	R10
運行本数(本)	平成筑豊鉄道	全日	173	173	173	173
		平日	84	84	84	84
		休日	68	68	68	68
	筑豊電気鉄道	平日	422	422	422	422
		土曜	348	348	348	348
		休日	332	332	332	332

目標設定の考え方 鉄道の運行継続を支援することにより、運行本数の維持を目指す。

※運行本数のカウント方法は会社によって異なる
 ※筑豊電気鉄道は、運転士不足により、令和7年3月に減便を実施

【成果指標の設定根拠】

地域鉄道の各年度における運行本数とした。

【目標値の設定根拠】

現行のダイヤを維持することを目標とするため、運行本数の維持を目標として設定。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	307,745	-	-	時間	3,171	-	-
(うち一般財源)	103,345	-	-	人件費(千円)	13,550	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	嘉飯圏域魅力発信事業	部 課(室)	企画・地域振興部市町村振興局 政策支援課	事業 開始年度	R8
-----	------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的 な取組	1	地域の基幹産業の振興、雇用の創出

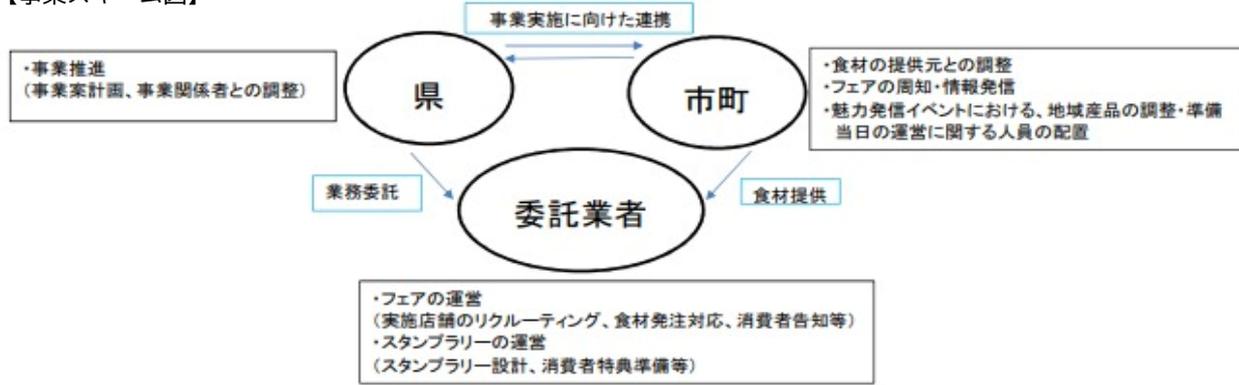
1 事業のねらい・目的

福岡都市圏及び首都圏内の飲食店等と連携した「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」を開催することにより、食を通じた嘉飯地域の魅力を県民に広く知ってもらい、関係人口の創出及び地域の活力向上を目指す。

2 事業概要

- (1)福岡都市圏及び首都圏内飲食店等と連携した「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」開催
 [実施内容]・嘉飯地域の食材とコラボしたメニューを開発し、福岡都市圏・首都圏内飲食店での提供
 ・嘉飯地域首長による首都圏内飲食店でのトップセールスの実施
 ・福岡都市圏及び首都圏内の飲食店での映像放映(食材及び嘉飯地域のPR)
 ・フェア実施店でのデジタルスタンプラリー
- (2)「ふくおかの『へそ』魅力発信PR」の実施 ※県直営で実施
 [実施内容]・圏域の特産品の販売、地域の紹介、ふるさと納税返礼品のPR等を中心とした圏域の魅力発信イベントの実施(福岡銀行本店前広場、県庁よかもん広場、県庁ロビー展等)
 ・他部主催のイベントにおいて、圏域の魅力発信を実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」の参加者	目標	-	2,000	3,000	4,000		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」に参加することで、嘉飯地域の魅力を広く知ってもらうことができ、関係人口の創出が期待されることから、成果指標として「ふくおかの『へそ』魅力体験フェア」の参加者を設定した。

【目標値の設定根拠】

R7年度に実施した豊築フェアの店舗アンケート数等の実績を参考に設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	5,210	-	-	時間	536	-	-
(うち一般財源)	5,210	-	-	人件費(千円)	2,291	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	助けタイ(隊)!福岡の地域伝統行事支援事業	部 課(室)	企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的な取組	3	地域を支える人材の育成及び確保

1 事業のねらい・目的

少子高齢化や人口減少が進む中、地域の伝統行事の継続と関係人口の創出・拡大につなげ特に人口減少地域へ新たな人の流れを創出する必要がある。

地域外の個人や企業・団体(大学等を含む)と伝統行事実施団体をマッチングさせ、地域内外の人同士の交流を深める(関係人口を創出する)ため、地域の伝統行事の担い手を確保し、伝統行事に派遣する。

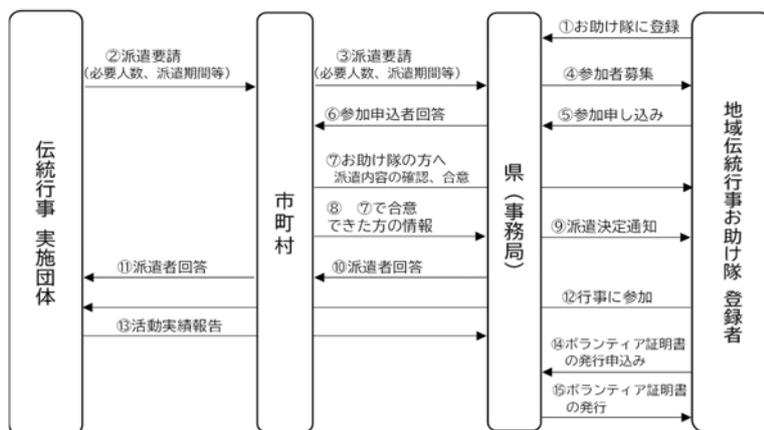
2 事業概要

担い手不足により継続が危ぶまれる祭り、風習その他の地域の伝統行事の担い手となる人材を「地域伝統行事お助け隊」(以下「お助け隊」と呼ぶ。)として登録。お助け隊の支援を希望する伝統行事を掲載した専用HPから、お助け隊自身が支援したい行事に申込を行い、ボランティアとして参加いただく。

【予算の使途】

- (1) お助け隊の登録の促進及び情報発信
 - ①企業・団体に対する登録の促進
 - ②ボランティア証明書の発行
- (2) お助け隊の募集・登録・派遣
 - ①専用HPの管理・運営、情報発信の充実のための改修
 - ②お助け隊派遣に係るボランティア保険費用

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標	目標	R7	R8	R9	R10
「お助け隊」派遣者数(単年度)	目標	—	50名	75名	100名
	実績	41名 (1月末時点)	—	—	—

【成果指標の設定根拠】

伝統行事の担い手支援による関係人口の拡大のため、お助け隊派遣者数の増を目標とする。

【目標値の設定根拠】

R10年度に、R6年度の募集者数(94名)を超える100名の派遣を目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	2,942	—	—	時間	1,329	—	—
(うち一般財源)	2,942	—	—	人件費(千円)	5,679	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

企業・団体と伝統行事実施団体をマッチングさせることが必要との観点から、企業・団体に対する登録を促進。行事に参加したお助け隊に繰り返し参加してもらう工夫が必要との観点から、ボランティア証明書を発行。情報発信を強化するため、PR動画制作やHP改修を実施。

事業名	県境地域振興推進事業		部 課(室)	企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課	事業 開始年度	R8
総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的な取組		

1 事業のねらい・目的

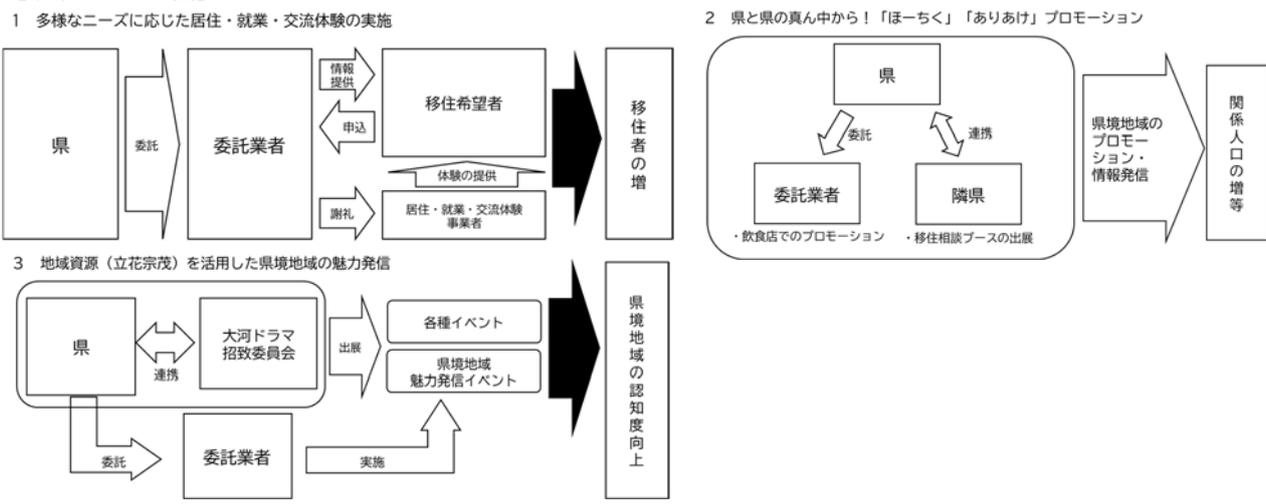
県内において、特に人口が減少しており、経済面でも低迷している県境地域（豊築地域及び有明地域※）について、「ほーちく」「ありあけ」プロモーションや移住・就業・交流体験、地域資源（立花宗茂）を活用した事業を実施することにより、地域活性化につなげる。

※豊築地域：豊前市、吉富町、上毛町、築上町 有明地域：大牟田市、柳川市、みやま市

2 事業概要

- 多様なニーズに応じた居住・就業・交流体験の実施
- 県と県の真ん中から！「ほーちく」「ありあけ」プロモーション
 - 福岡都市圏の飲食店と連携したプロモーション活動
 - 隣県と連携した移住相談ブースの共同出展
- 地域資源（立花宗茂）を活用した県境地域の魅力発信
 - 隣県及び関係市町と連携し、福岡都市圏等県内での県境地域の魅力発信イベントの開催
 - 東京都内のイベントでの大河ドラマ招致委員会と連携した県境地域の魅力発信

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
居住・就業・交流体験の参加者数	目標	—	20	25	30	35	40
	実績	5					

【成果指標の設定根拠】

R7年度に実施した事業のアンケートで、移住をする場合に収集したい情報として、移住体験プログラムなど現地で滞在する制度についての関心が高かったことから、県境地域の体験プログラム参加者数を目標に設定した。

【目標値の設定根拠】

実績値は、R7年度前半（4～9月末）までの実績。当該実績を踏まえ R7年度の年間件数を10件と見込み、R8年度は移住・定住施策の見直し・改善を図るため2倍の20件とする。R9年度以降は事業の定着により年間5件ずつの増加を見込む。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	19,064	—	—	時間	6,333	—	—
(うち一般財源)	19,064	—	—	人件費(千円)	27,061	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	市町村の未来デザイン応援事業	部 課(室)	企画・地域振興部 市町村振興局政策支援課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具体的な取組		

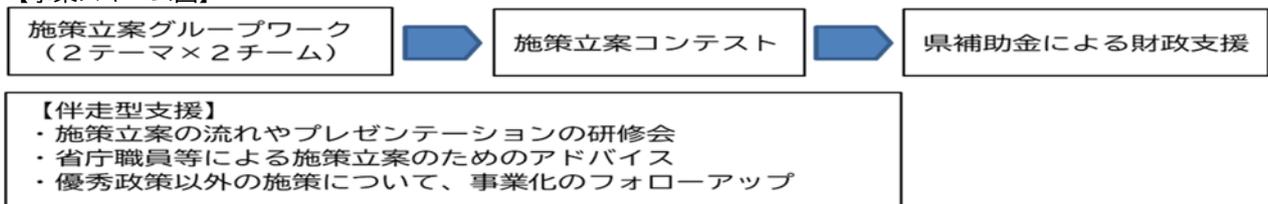
1 事業のねらい・目的
 市町村において、職員の課題認識力や政策立案能力の不足が指摘されている。この課題を解決するため、具体的な研修プログラムやノウハウ提供等を通じて、各市町村が地域の実情に即した効果的な政策を自律的に立案できる能力を底上げし、地方創生2.0推進の中核的な担い手としての役割を強化することを目指す。

2 事業概要
 (1) 市町村政策立案コンテストの実施
 ・ 複数の市町村の参加者からなるチームを形成し、政策コンテストを実施する。
 ・ コンテストの参加者は、「①コンテストに向けた市町村の伴走型支援」で実施する研修会において、政策立案に係る手法などを学び、発表する政策案のブラッシュアップを行う。
 ・ テーマに関係する県の関係課職員も各チームに参加し、共同での政策立案を行う。
 ・ 地方創生に係る包括協定を締結している民間企業等からも参加者を募集し、各チームにオブザーバーとして参加する。
 ・ 優秀政策については、表彰のうえ、翌年度以降の「個性ある地域づくり推進事業費補助金」の採択において優先的な配分を保証するとともに、その他のグループの政策についても事業化のフォローアップを行う。

① コンテストに向けた市町村の伴走型支援
 ・ 専門家から政策立案の流れやプレゼンテーションの手法などを学び、政策案のブラッシュアップ等を行う。
 ・ テーマに関する省庁の職員や民間企業の社員を講師とし、最新の状況を政策案に反映させる。

② 市町村政策立案コンテストの実施
 ・ ①コンテストに向けた市町村の伴走型支援」で検討した政策案について、その集大成として政策コンテストを行う。
 ・ コンテストの様子はオンラインでも配信し、首長及び市町村職員にも共有する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業化された政策の数	目標	-	-	4	4	4	
	実績						

【成果指標の設定根拠】
 ・ 事業目的（複数の市町村による広域的な課題の検討や具体的な政策の企画・立案）に係る達成度として、市町村が実際に事業化した政策の数を指標とする。

【目標値の設定根拠】
 ・ R8年度コンテストで発表した政策が実際に事業化するのは早くてもR9以降。
 ・ 各年度で2テーマ×2グループを想定しているため、政策数は4を目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,164	-	-	時間	1,877	-	-
(うち一般財源)	4,164	-	-	人件費(千円)	8,021	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等
 特になし

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	北九州空港旅客路線再生事業			部 課(室)	企画・地域振興部 空港対策局空港事業課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	--	--	-----------	------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	4	将来の発展を支える基盤をつくる	中項目	30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備
	小項目	1	福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	具体的な取組	2	北九州空港の滑走路延長(3,000メートル化)

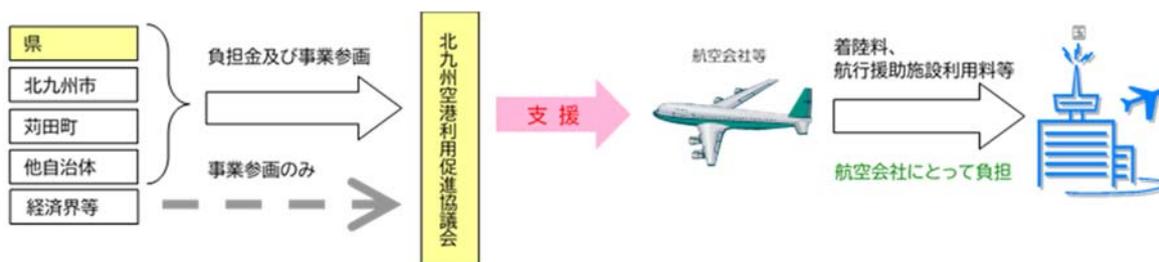
1 事業のねらい・目的

航空会社に対し運航に必要な経費を助成することにより、運休・減便中の路線の復便、既存路線の定着・安定運航や増便、新規路線の就航を促し、北九州空港の旅客路線の再生を目指す。

2 事業概要

- 定期便運航助成：運航便数に応じた助成対象の拡大などの柔軟な対応によって国際定期路線を維持・拡大するとともに、国内新規定期便の就航に対する支援によって、国内路線の新規就航を図る。
 - ・国際定期便運航助成：運航便数に応じた着陸料等の助成
 - ・国際定期便安定運航支援：地域経済に大きな役割を果たす基幹路線への運航便数に応じた着陸料等の助成
 - ・国内定期便運航助成：新規国内定期路線の運航便数に応じた着陸料等の助成
- チャーター便運航助成：国際チャーター便の実績積み上げによって更なる国際定期便就航に繋げる。
 - ・国際チャーター便運航助成：運航便数に応じた着陸料等の助成
- 新規定期便就航支援：運行開始に必要な初期費用の支援によって、新規路線就航を促す。
 - ・初期費用助成：新規定期便就航に必要な初期費用の一部を助成

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9
北九州空港の国内・国際航空路線数(路線)	目標	-	国内3~ 国際4~	国内3~ 国際4~
	実績	国内1 国際2(見込み)		

【成果指標の設定根拠】

・国内・国際路線の復便、維持、増便及び新規就航が事業の目的であるため、路線数を指標とする。

【目標値の設定根拠】

・新型コロナウイルス感染拡大の影響で運休した路線の復便が進んでいないことから、R4~9年度を「ネットワーク再構築推進期間」と設定し、旅客路線誘致に取り組んでいるため、目標値は新型コロナウイルスの影響が出る以前のR元年度12月末時点実績以上としている。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	173,159	-	-	時間	1,200	-	-
(うち一般財源)	173,159	-	-	人件費(千円)	5,128	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	外国人との相互理解促進事業	部 課(室)	企画・地域振興部国際局 国際政策課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して生み 育てることができる	中項目	19	外国人材に選ばれる地域づくり
	小項目	1	外国人材が活躍できる地域づくり	具体的 な取組	1 3	外国人が安全・快適に生活できる環境整備 外国人材の地域社会への参画促進

1 事業のねらい・目的

外国人とその家族が安全・快適に暮らし、活躍できる環境整備のため、また、言語・慣習の異なる外国人に対する地域住民の不安解消や相互理解を図るため、1.外国人に対する日本語教育支援、2.外国人に向けた日本の生活マナーやルールの周知徹底、3.生活者としての外国人を知る機会の創出に取り組む。

2 事業概要

(1) 地域住民との交流・生活相談の拠り所となる新たな拠点づくり事業（日本語教室）
 外国籍の配偶者や子どもなど日本語が全く分からない「日本語ゼロ初級者」向けの日本語教室の開設を希望する市町に対し、専門家による助言を行い、教室の開設を支援する。また、日本語ゼロ初級者向け教室の運営を支援するため、初期日本語教育をコーディネートできる人材を育成する。

① 既に日本語教室がある市町向け支援（10市町）
 市町及び日本語教師からのヒアリングを通じて、ゼロ初級者向け教室開設に向けた助言を行う。

② 日本語教室がない市町向け支援（5市町）
 教室開設のための準備や運営の基礎を学ぶオンラインセミナーを開催、教室開設に向けた助言を行う。

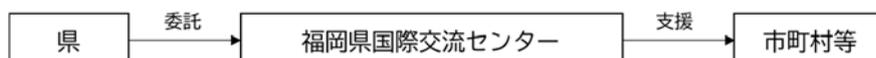
③ 日本語教室コーディネーター育成研修
 日本語教室コーディネーターの育成のため、日本語教育専門家等による研修を実施（年5回）。

(2) 外国人との共生社会形成に向けた相互理解促進事業

① 新規入国者向け生活オリエンテーションの開催
 ・外国人コミュニティと連携し、主に新規入国者を対象に日本の生活マナーや交通ルール等を説明するオリエンテーション及び個別相談会を開催（年2回：新規入国者が多い春、秋を想定）
 ・生活に役立つ基本的な情報をまとめた多言語のウェブページを作成し、ポータルサイト「FUKUOKA IS OPEN」にて公開、併せて冊子として印刷し配布（8言語、各1,000部）

② 「多文化共生ひろばカフェ」の開催
 在住外国人が講師となり、「外国人コミュニティ」や「日本語学習」の現状など、生活者としての外国人の声を県民に直接届ける「多文化共生ひろばカフェ」の開催（年4回）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
①ゼロ初級者・家族滞在者向け教室の開設数 (累積)	目標	-	10	11	12
	実績	-	-	-	-
②教室コーディネーターへの登録者数(累積)	目標	-	15	30	45
	実績	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

本県の在住外国人数は年々増加しており、R6年末時点で113,159人とこの10年間で倍増している状況。
 R9年4月から育成就労制度が施行されることから、今後も外国人労働者及びその家族の増加が見込まれることから、外国人が気軽に相談できる場として地域日本語教室の開設に関連する事項を成果指標に設定する。

【目標値の設定根拠】

- ①ゼロ初級者・家族滞在者向け教室開設の支援を希望する市町村数を考慮し設定。
- ②教室コーディネーター育成研修に参加いただいた人数（30名）の内、半分が登録することを想定し設定。

4 事業費(千円)	R8当初	R9	R10	人件費	R8	R9	R10
歳出	8,591	-	-	時間	787	-	-
(うち一般財源)	6,782	-	-	人件費(千円)	3,363	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	協働クリエーションプログラム 『Biz×Social Bridge』事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 社会活動推進課	事業 開始年度	R8
-----	---	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	22	共助社会づくり、生涯学習の推進
	小項目	1	NPO・ボランティア団体等多様な主 体の協働の推進	具体的 な取組	1	NPO・ボランティアとの協働の推進

1 事業のねらい・目的

行政のみならず地域住民や民間企業、NPO等多様な主体が連携・協働し、柔軟に支え合う新たな社会モデルの重要性が高まっている。社会貢献意欲のある企業と専門ノウハウを持つNPO等の協働を促進し、地域課題の解決に取り組む。

2 事業概要

企業と社会活動の橋渡しを図る多段階プログラム（協働クリエーションプログラム）

(1) 協働実践ワークショップの実施

福岡経済同友会会員企業を主な対象として開催してきた「社会貢献セミナー」において、社会貢献意識の高い企業の参加をさらに拡大する。セミナーに併せて、企業が自社の強みを活かせる実践的な活動手法を模索するワークショップを開催する。

【内容】個人ワーク、グループワーク、協働クリエーションプログラム説明会

(2) 協働フィールドツアーの実施

ワークショップで企業が洗い出した自社の強みを活かせる分野で活動するNPO等の活動現場を訪問し、実際に体験する機会を提供する。企業が協働実践への理解度を深め、後のマッチングイベントで提案する実践プランの素案を策定できるよう支援する。

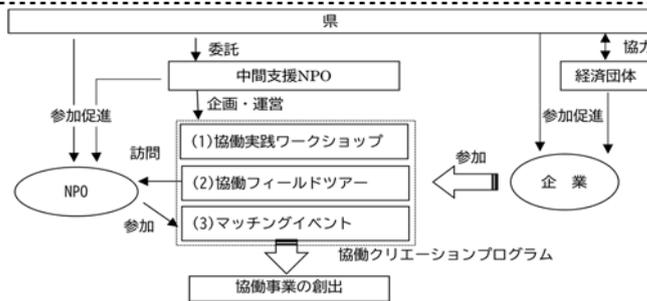
【内容】NPO等の活動現場訪問、NPOとの意見交換、協働実践プラン策定

(3) マッチングイベントの開催

協働フィールドツアーで企業が策定した協働実践プランの素案に基づき、そのプランを具現化し、実際に共に活動する協働パートナーとなるNPO等との出会いの場を提供する。

【内容】企業によるピッチ（3社程度×3テーマ）、マッチング会

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12~
①クリエーションプログラムによる協働事業数	目標	-	0	9	18	27	
	実績	0					
②補助事業、表彰への応募団体に占める企業の参画割合	目標	-					30%
	実績	12%					

【成果指標の設定根拠】

- ① 企業とNPO等による具体的な協働事業を創出するため、当該指標を設定する。
- ② 企業との協働による社会貢献活動を促進するため、当該指標を設定する。

【目標値の設定根拠】

- ① クリエーションプログラム終了後に参加企業が毎年1件の協働事業を行い、累計54件の協働事業創出を目指す。
- ② R7年度の補助事業、表彰への応募団体合計数を基準とし、企業参画件数54件はその約30%に相当する。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,702	-	-	時間	2,018	-	-
(うち一般財源)	4,702	-	-	人件費(千円)	8,623	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	福岡県アーツカウンシル(仮称) 設立準備事業		部 課(室)	人づくり・県民生活部 文化振興課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	2	文化芸術を育む人材の育成

1 事業のねらい・目的

R8年度の4年制音楽大学の開設、R11年度の新県立美術館開館を見据え、福岡県アーツカウンシル(仮称)の設立に向けた検討・準備を進めるとともに、若手芸術家の多様な文化芸術活動を支援することで、福岡県の文化芸術の発展に貢献する担い手の育成・確保を図る。

2 事業概要

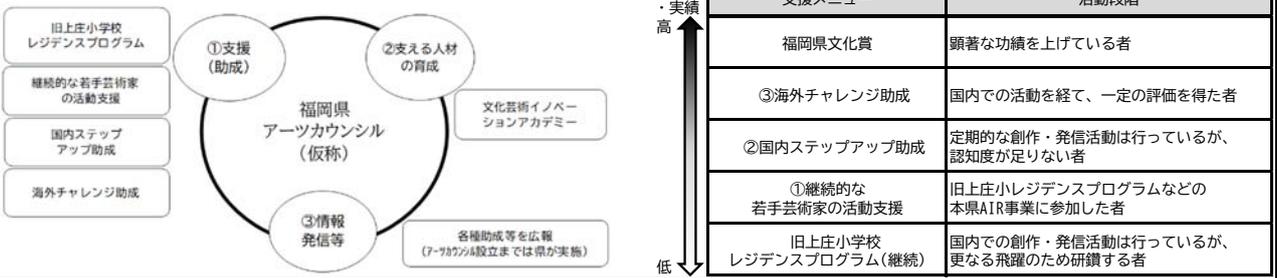
(1) 福岡県アーツカウンシル(仮称)の設立準備

- ①組織体制の構築：R9年4月(予定)の設立・事業開始に向けて、専門人材を任用
- ②調査・広報活動：地域の文化資源を多様に活用するための情報収集、ロゴマークやホームページの作成
- ③設立準備委員会の運営：設立準備委員会を開催し、アーツカウンシルが実施する事業の詳細を検討

(2) 新進気鋭の芸術家育成

- ①継続的な若手芸術家の活動支援：本県アーティスト・イン・レジデンス事業参加者のステップアップにつなげるため、活動や発表の機会を提供
- ②国内ステップアップ助成：県内在住又は出身の若手芸術家に対し、国内での展示・公演・上演等にかかる経費を助成 [補助率] 1/2 [補助上限率] 300千円 [採択数] 5名(団体)
- ③海外チャレンジ助成：県内在住又は出身の若手芸術家に対し、海外のコンテストへの参加・海外での展示発表・海外レジデンスの参加等にかかる経費を助成 [補助率] 1/2 [補助上限額] 500千円 [採択数] 3名(団体)

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
(1)福岡県版アーツカウンシル設立	目標	検討開始	設立準備	設立			
	実績	検討開始					
(2)新進気鋭の芸術家育成(参加者)	目標	10	10	10	10	10	10
	実績	12(見込)					

【成果指標の設定根拠】

- (1)新たな文化芸術創造の仕組みを整えるため、専門的・長期的視点で文化行政を推進することのできる、福岡県アーツカウンシル(仮称)を設立することを目標とする。
- (2)福岡県から将来にわたって活躍できる芸術家を輩出するため、若手芸術家に経験の蓄積やネットワークの形成、発表機会の創出や知名度向上の機会を提供することを目標とする。

【目標値の設定根拠】

- (1)R8年度の4年制音楽大学の開設や、R11年度の新県立美術館の開館を見据え、R9年度に設立する。
- (2)過年度AIR事業参加者のフォローアップ：2件、国内ステップアップ助成：5件、海外チャレンジ助成：3件

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	55,273	-	-	時間	537	-	-
(うち一般財源)	55,273	-	-	人件費(千円)	2,295	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

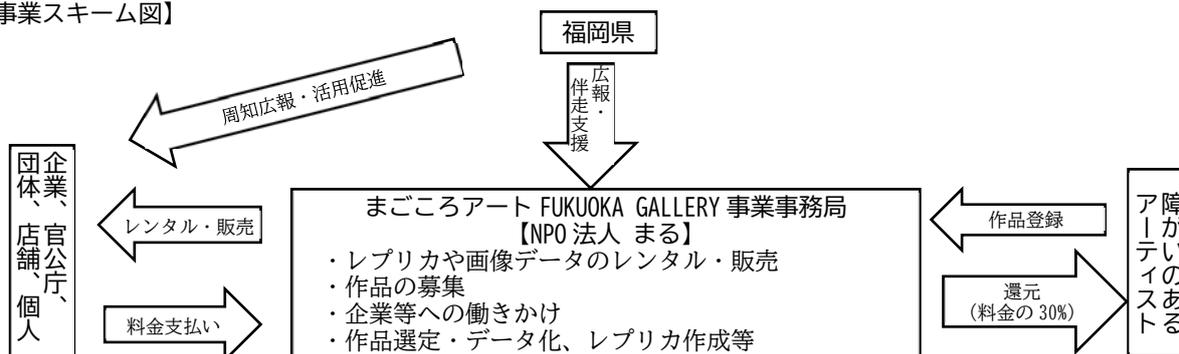
事業名	障がい者文化芸術活動推進事業 (人とまちを元気にするまごころアート 普及促進)		部 課(室)	人づくり・県民生活部 文化振興課	事業 開始年度	R8
-----	---	--	-----------	---------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	3	障がいのある人の文化芸術活動の推進

1 事業のねらい・目的
文化芸術活動を通じて、障がいのある方の収入向上や社会参画を推進する。

2 事業概要
R3年度から障がいのある方が制作したアート作品(まごころアート)のレプリカや画像データをレンタル・販売し、その料金の30%を制作者へ還元する事業を実施。
本事業を着実に進めるとともに、更なる認知度向上・活用促進を図るため、R8年度から多様な主体と協働し以下の取組を実施。
(1) 作品レプリカのレンタル・販売促進
①ART FAIR ASIA FUKUOKAでのブース出展・販売
②県庁舎等におけるレンタル作品の展示
(2) 作品画像データの活用促進
①コンビニまごころアート(ファミマプリントでの販売)
②新県立美術館新築工事に係る仮囲いへの展示
③まごころアート ひらめき宣伝部@九産大(九州産業大学と連携した活用促進プロジェクト)

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
レンタル・販売による事業収入(千円)	目標	6,365	8,613	11,102	12,265	14,709	//	//
	実績	7,059						

【成果指標の設定根拠】・
・事業の活用度及び障がいのあるアーティストの収入向上の指標として事業収入を設定。
【目標値の設定根拠】
・目標値については、事業の安定的継続が見込める(運営経費+制作者への還元)収入額を設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	11,528	-	-	時間	1,762	-	-
(うち一般財源)	11,528	-	-	人件費(千円)	7,530	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	トラディショナルクラフト @匠ギャラリー事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 文化振興課	事業 開始年度	R8
-----	------------------------	--------	------------------	---------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的な取組	1	文化芸術活動の推進

1 事業のねらい・目的

福岡県の伝統工芸に対する外国人の認知度は低く、匠ギャラリーの来場も全体の約1割と低いため、インバウンドに人気の高い「伝統文化体験」を盛り込んだ企画展を開催し、増加傾向にあるインバウンドの来場者を増やすことで、ファンを増やし、伝統工芸の活性化につなげる。

2 事業概要

インバウンド誘客体験型企画展の開催と情報発信

- ①外国人観光客及び県内在住の外国人を対象とした伝統文化、伝統工芸の体験型企画展
- ②情報発信強化
 - ・特設ホームページ開設(日・英・韓・中の多言語対応)や匠ギャラリーによるインスタグラムの発信
 - ・インスタグラム等、各国の日本文化に興味のある層に効果的なSNS広告(ショート動画)を実施
 - ・マイクロインフルエンサーを起用した伝統工芸に興味のある層への発信

【事業スキーム図】

インバウンド客は匠ギャラリーへ来場し、企画展へ参加することで伝統工芸への興味・関心向上が期待される。匠ギャラリーは在福外国人を案内し、企画展鑑賞・体験を促す。在福外国人は匠ギャラリーを通じてインバウンド向け企画展開催に参加する。匠ギャラリーはデジタル広告・SNS・マイクロインフルエンサーで企画展のPRを行い、SNSで企画展を発信する。

	内容	体験
4月	絢爛たる伝統の装い 「博多織と久留米紬」 日本の美意識を纏う	博多織着物着付 茶室での呈茶体験 博多織コースター制作
8月	涼と雅を食卓に 「上野焼・小石原焼と八女提灯」 日本の夏の愉しみ	陶器の絵付 八女提灯の絵付
11月	民藝の「用の美」 「高取焼と小倉織、津屋崎人形」 日常の豊かさ	小倉織のパッチワーク 小物
1月	伝統と祈りの継承 「博多人形と八女福島仏壇」 美と精神性の探求	博多人形彩色体験

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
来場者数	目標	-	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	実績	259,000 (見込み)					

【成果指標の設定根拠】

匠ギャラリーは天神の中心地にあり、訪れやすい場所にある。来場者数を成果指標とすることで、どの程度の人に伝統工芸のPRをはかれたか目安になる。

【目標値の設定根拠】

R6年度は265,000人が来場し、そのうち外国人は1割程度。来県するインバウンドは増加傾向にあるため、インバウンドの誘客をはかりつつ、国内向けの情報発信や匠ギャラリーの運営を見直すことで、R6年度実績の1割強増加を目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	23,949	-	-	時間	105	-	-
(うち一般財源)	0	-	-	人件費(千円)	449	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	九博に舞う 伝統芸能発信事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 文化振興課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	---------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	2	文化芸術を育む人材の育成

1 事業のねらい・目的

伝統芸能に触れる機会の少なさや、関心の低さが課題となっているなかで、文化に関心のある層の集客が見込まれる九州国立博物館で伝統芸能の魅力伝える公演を実施し、福岡の伝統芸能の素晴らしさをより多くの方に知っていただく。

2 事業概要

次世代へつなぐ、伝統芸能の舞台を上演

- ①能楽及び県内の伝統芸能の魅力伝える公演を九州国立博物館で実施
- ②伝統芸能と親和性のある特別展企画の実施時期に併せて開催することで、より効果的に伝統芸能の魅力伝える
(R8 年度特別展：王と鏡の世紀 一王の権力を示した銅鏡の展示)

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
居住地域の伝統的な祭りなど伝統文化に対する県民の認知度	目標	—	51.9%	53.9%	55.9%	57.9%	//
	実績	49.9%					

※実績値は「福岡県における文化芸術活動の実態調査」(R7)。次回は R12 年度実施予定。

【成果指標の設定根拠】

・居住地域の伝統文化に対する県民の認知度を成果指標とすることで、どの程度の人に福岡の伝統文化の PR をはかれたか目安になる。

【目標値の設定根拠】

・R7 調査では、伝統文化が「ある」と回答した県民は 49.9%、「ない」と答えた県民は 16.0%となっている。「ない」と回答した県民の半数が「ある」という回答に変化することを目指す。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	1,422	—	—	時間	105	—	—
(うち一般財源)	1,422	—	—	人件費(千円)	449	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の魅力増進・価値発信事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 文化振興課 九州国立博物館・世界遺産室	事業 開始年度	R8
-----	------------------------------------	-----------	--------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	5	文化芸術を活用した地域の活性化

1 事業のねらい・目的

世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群の文化資源を高付加価値化し、国内外に積極的に発信することで来訪や周遊を促進する。また、特に、日本人の精神性を体現する本遺産群の無形の価値（「神宿る島」を崇拝する文化的伝統）を伝えるコンテンツを制作し、広報・PRに活用するほか、全国通訳案内士に対するツアー造成研修を実施し、国内外からの誘客に繋げる。さらに、R9年度に世界遺産登録10周年を迎えることから、この機会を捉えた国内外への積極的な情報発信や広報啓発を通じて認知度向上・来訪促進を図る。

2 事業概要

(1) 文化資源の磨き上げ（高付加価値化）

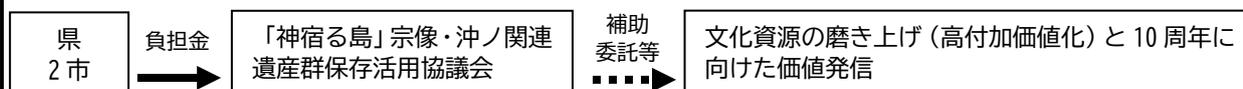
- ①シェアサイクルの導入支援
- ②本遺産群の無形の価値（「神宿る島」を崇拝する文化的伝統）を伝えるVR動画等の制作
- ③全国通訳案内士に対するツアー造成研修の実施

(2) R9年度に迎える世界遺産登録10周年に向けた価値発信

- ①国内外の博物館等と連携した10周年特別企画の広報素材制作
- ②国内外への広報啓発に当たって使用するロゴマーク及び特設サイトの制作 等

【実施主体】「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群保存活用協議会（県、宗像市、福津市、宗像大社で構成）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10
文化観光拠点施設への来訪者数	目標値	293,000	323,000	348,000	373,000	400,000
	実績値	318,903	-	-	-	-
文化観光拠点施設への外国人来訪者数	目標値	-	-	3,480	3,730	4,000
	実績値	1,395	-	-	-	-

文化観光拠点施設…世界遺産ガイドダンス施設 海の道むなかた館・宗像大社神宝館・カメラアステージ歴史資料館

【成果指標の設定根拠】

R6年度の文化観光拠点施設の来訪者数は、世界遺産登録1年目の8割程度、また、これに占める外国人の割合は0.5%であり、各来訪者数を増加させるため、文化観光拠点施設来訪者数及び外国人来訪者数を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

文化観光拠点施設の世界遺産登録1年目の来訪者数は、402,941人であり、R10時点で同水準の400,000人の来訪者を目指す。また、文化観光拠点施設の来訪者数に占める外国人の割合を現在（0.5%）の2倍（1%）とすることを旨とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	13,478	-	-	時間	1,685	-	-
(うち一般財源)	1,400	-	-	人件費(千円)	7,201	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「あすばる」みらい ジェンダープロジェクト事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	15	ジェンダー平等の社会づくり
	小項目	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進	具体的 な取組	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進

1 事業のねらい・目的

大学生がジェンダーに起因する社会的課題の解決に向けた方策を取りまとめ、その成果を発信するワークショップを開催することにより、次代を担う若年層のジェンダー平等への理解を促進する。
また、多様化、複雑化する男性相談のニーズに対し、相談体制の強化を図る。

2 事業概要

①大学生ジェンダーワークショップの実施

大学生がジェンダーに起因する社会的課題についてテーマ毎にワークショップ形式で考え、ロールモデルや著名人へのインタビュー等を行いながら、課題解決に向けた方策等の成果を取りまとめ、知事等への提言を実施。あわせて、Instagram等を活用し、取組内容や成果を発信することで、同世代を中心にジェンダー平等への理解を促進。

【委託先】福岡県男女共同参画センター「あすばる」

【参加者】大学生30名(大学生10名×3チーム)

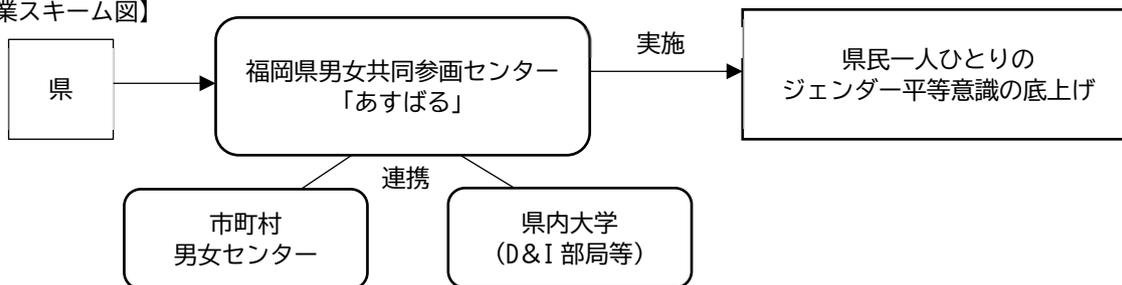
【回数】10回 ※提言除く 【会場】クローバープラザ(オンラインも併用)

②あすばる相談室「男性専用相談」の支援体制拡充

【委託先】福岡県男女共同参画センター「あすばる」

【内容】オンラインセミナー、オンライン面談、カフェスタイルの相談会、市町村相談者担当者向け研修会

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
①ワークショップへの参加人数	目標	-	30	60	90		
	実績	-					
②男性専用相談のオンライン面談人数	目標	-	120	240	360		
	実績	-					

【成果指標の設定根拠】

- ① ワorkshopに参加した大学生が、取組内容や成果の発信を通して、同世代へのジェンダー平等の理解促進に繋げるため、当該指標を設定する。
- ② 男性専用相談の支援体制拡充に伴う相談者の増により、ジェンダーに起因する悩みや不安を抱える男性の減に繋げるため、当該指標を設定する。

【目標値の設定根拠】

- ① 30人(大学生10人×3チーム)
- ② 120人(1人あたり1時間、2.5時間×月4回×12月=120時間/年)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	7,469	-	-	時間	521	-	-
(うち一般財源)	7,469	-	-	人件費(千円)	2,227	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	DVをやめたい方の暴力防止プログラム事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 男女共同参画推進課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	17	社会的・経済的に厳しい状況にある方へ の支援
	小項目	1	DV防止対策及び被害者支援	具体的 な取組	1	配偶者や交際相手からの暴力防止対策 及び被害者支援

1 事業のねらい・目的

DV被害者の支援を目的として、DV加害者に自らの暴力の責任を自覚させ、行動変容を促すためのプログラムを行うことにより、加害者側の行動変容を促し、関係を改善し、暴力のない生活を実現することを支援する。

2 事業概要

<プログラムの概要>
 ○自己の暴力性とその責任に向き合う ○暴力を利用して相手をコントロールしていたことに気付く
 ○間違った認知・暴力につながる考えを容認していたことに気付く
 ○暴力的態度の表出を自ら許可していたことに気付く
 ○「恥」や「不安」などの感情が怒りに変化しやすいことを学ぶ

<実施方法>
 NPO法人に委託して実施。

①個人カウンセリング
 DV加害者が暴力を行わない関係づくりを身につけるための動機形成と課題整理（グループワークへの適性を確認）
 対象者：男性加害者、被害を受けた配偶者等（希望者）

②グループワーク
 DV加害者同士で経験を共有し合い、自分の行動を見つめ直すことで、脱暴力を目指す。
 対象者：カウンセリングを受講した方 回数等：月2回、1回2時間、1クール12回（1回あたり最大8人）

【事業スキーム図】

```

    graph LR
      A[個人カウンセリングの予約  
(電話又はメール)] --> B[個人カウンセリング  
(3回)]
      B --> C[グループワーク  
(1クール・全12回)]
      C --> D[アフターフォロー  
(配偶者等への聞き取り調査を実施)]
    
```

※希望があれば配偶者等のカウンセリングを実施

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
①プログラムの受講者数（人） （実人数・累計）	目標	-	16	32	48	-	-
	実績						
②被害者（配偶者等）の安心感・安全感（%）	目標	-	90.0	90.0	90.0		
	実績						

【成果指標の設定根拠】
 当事業はDV被害者支援の一環として実施するものであるため、当事業により状況が改善した被害者がどのくらいいるか、また、どの程度改善したかが分かる内容を成果指標とした。

①の受講者数は、配偶者との関係改善が見込まれる被害者の数と概ね一致すると考えた。

②の安心感・安全感は、当プログラム終了後に被害者にアンケート調査を実施し、加害者の考え方や態度に変化が生じ、安心・安全に生活できるようになったと感じる被害者の割合により、当プログラムの効果を図ることとした。

【目標値の設定根拠】
 ①の受講者数は、当プログラムにおけるグループワークを効果的に実施できる1回あたりの参加人数を最大8名としており、年間2クールで最大16名が参加可能であり、その人数で毎年実施することを目標とした。

②の安心感・安全感は、1クールだけでは変化が見られない受講者が一定数いることを想定して、90%に設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,224	-	-	時間	626	-	-
(うち一般財源)	1,071	-	-	人件費(千円)	2,675	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等	
-------------------------	--

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	私らしく働く！女性のキャリア応援事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 女性活躍推進課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	15	ジェンダー平等の社会づくり
	小項目	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進	具体的 な取組	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進

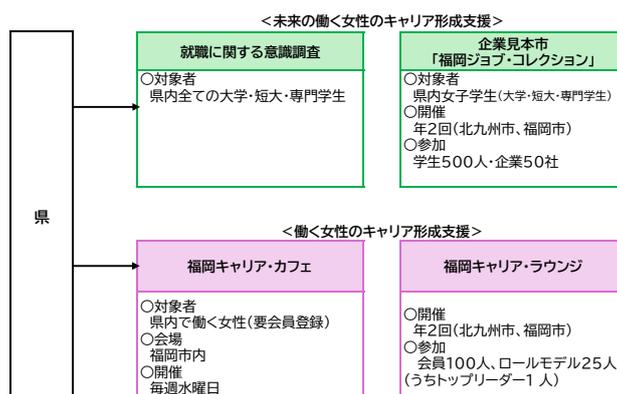
1 事業のねらい・目的

「若者や女性に選ばれる福岡県」の実現のため、女性が自らの能力や関心に合った就業の機会を得られ、多様な働き方やキャリアを形成できるよう支援する。

2 事業概要

- (1) 未来の働く女性のキャリア形成支援
 - ・県内学生を対象に、就職時の県外転出理由を調査
 - ・女子学生に県内でのキャリア形成を考えてもらうため、企業見本市「福岡ジョブ・コレクション」を開催
- (2) 働く女性のキャリア形成支援
 - ・働く女性が企業や組織に関わらず、将来の目標となるロールモデルと出会い、交流できる場「福岡キャリア・カフェ」を開催
※育児中等でも参加できるよう、オンラインとのハイブリッド型で開催
 - ・女性トップリーダーや多くのロールモデルと交流できる「福岡キャリア・ラウンジ」を開催

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
働く女性の交流の場「福岡キャリア・カフェ」会員数	目標	—	2,000人	2,500人	3,000人
	実績	1,701人 (R8.1月末)	—	—	—

【成果指標の設定根拠】

働く女性のネットワークが広がっていくよう、福岡キャリア・カフェ会員の登録者数を指標とする。

【目標値の設定根拠】

これまでの会員数を勘案して、500人増加を目標として設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	37,586	—	—	時間	896	—	—
(うち一般財源)	18,866	—	—	人件費(千円)	3,829	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	命を守る！自転車ヘルメット着用推進事業		部 課(室)	人づくり・県民生活部 生活安全課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	20	安全で安心して暮らせる地域づくり
	小項目	2	犯罪や事故のない地域づくりの推進	具体的 な取組	8	交通安全対策の推進

1 事業のねらい・目的

R5年4月に道路交通法が改正され、自転車ヘルメットの着用が努力義務化されたが、R7年の県内成人の着用率は9.2%と高校生等と比較し著しく低いため、ヘルメット着用の取組の支援及びヘルメット非着用時の危険性を周知することにより、県内成人のヘルメット着用率の向上を図る。

2 事業概要

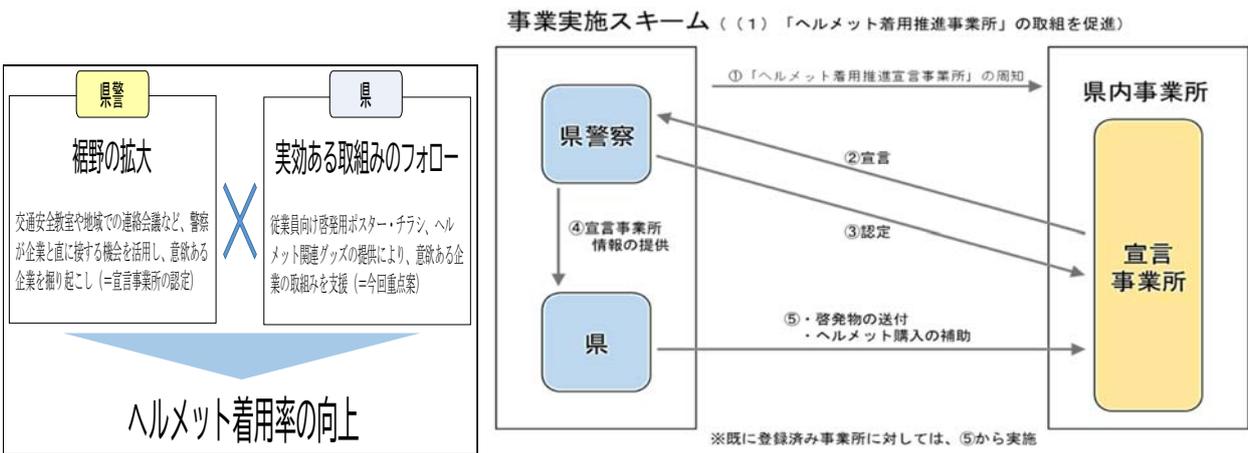
(1)民間事業所における自転車ヘルメット着用の取組を支援

「ヘルメット着用推進宣言事業所」として宣言を行った事業所に対し、従業員に自転車ヘルメット着用を促す啓発資料や、ヘルメット関連グッズを提供し、事業所の取組がより実効あるものとなるよう支援する。

(2)外国人を含む成人に対し、自転車ヘルメット非着用の危険性を啓発

県ホームページに多言語啓発データを掲載するとともに、啓発ポスター及びInstagramで情報発信する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
成人のヘルメット着用率	目標	—	13.0%	16.8%	20.6%		
	実績	9.2%					

【成果指標の設定根拠】

高校生や高齢者と比較し低い成人のヘルメット着用率を成果指標とすることで、全体のヘルメット着用率の向上を図るもの。

【目標値の設定根拠】

成人のヘルメット着用率を、R7 県内平均着用率 20.6%まで向上させる。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	7,242	—	—	時間	373	—	—
(うち一般財源)	7,242	—	—	人件費(千円)	1,594	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

（様式2号）

R7年度 政策事前評価書

事業名	こどもの学びと心を支える 不登校総合サポート強化事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 青少年政策課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------------------	-----------	-------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長 く元気に暮らし、子どもを安心して 産み育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	2	豊かな心の育成	具体的 な取組	5	いじめや不登校等への対応

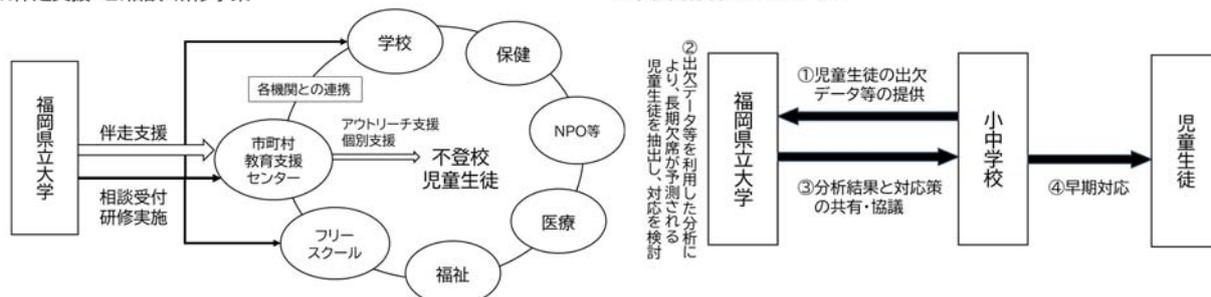
1 事業のねらい・目的
福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンターの知見やノウハウを活用し、市町村教育支援センターやフリースクール等の支援従事者の支援力向上や連携促進により、不登校児童生徒や保護者等を支援する。

- 2 事業概要
- 1 市町村教育支援センターの伴走支援
市町村教育支援センターが行う、相談支援を受けていない児童生徒のアウトリーチ支援、個々の児童生徒の状況に応じた支援を、福岡県立大学が伴走支援し、スタッフの支援力とセンター機能を強化する。
 - 2 支援従事者を対象とする相談・研修事業
市町村教育支援センター及びフリースクールのスタッフ等を対象に、支援に係る課題や困難事例に対し専門的助言を行う相談事業と支援力を高めるための専門家講師による研修事業を実施する。
 - 3 学校関係者のスキルアップの実施
児童生徒の出欠情報を分析するプログラムを活用し、学校における不登校の予兆がある児童生徒への早期対応の支援と学校関係者のスキルアップを実施する。
 - 4 フリースクールの支援の実施
上記2の研修を受講するスタッフの代替職員を確保するための人件費相当分を補助する。

【事業スキーム図】

1.伴走支援 2.相談・研修事業

3.学校関係者のスキルアップ



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
伴走支援を実施する支援センター数（累積）	目標	-	14	30	48		
	実績	0					

【成果指標の設定根拠】

相談支援を受けていない児童生徒の状況に応じた支援を届けるため、福岡県立大学が伴走支援を実施する市町村教育支援センター数を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

48の市町村教育支援センター全てを支援することを目標とし、初年度に支援可能な最大数である14から、次年度以降段階的に増やしていくことを想定したものの。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	20,695	-	-	時間	1,280	-	-
(うち一般財源)	3,667	-	-	人件費(千円)	5,470	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	情報・先端技術教育充実事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	3	個性や能力を伸ばす教育の推進	具体的 な取組	4	キャリア教育・職業教育の推進

1 事業のねらい・目的
生徒の半導体等先端技術関連企業への理解を促進し、その興味・関心を高める取組を強化して、生徒の進路選択の幅を広げ、県内企業への就職や理工系大学への進学を促進する。

2 事業概要
高校生の県内成長産業への興味関心や理解の促進のため、以下の事業を実施する。
 (1) 情報・先端技術関連企業・大学等の見学 (年1回 終日 (1学年が参加))
 対象者：全私立高校 60校 18,122人
 (2) 情報・先端技術関連企業・大学等の講師による出前授業 (年1回 2時間程度 (1学年が参加))
 対象者：就職希望者の割合が多い学校 33校 9,556人
 (3) 情報・先端技術関連企業・大学等のエンジニア派遣による実習指導 (年1回 3時間程度 (1学年が参加))
 対象者：専門科・総合学科設置校 13校 (23回) 1,343人

【事業スキーム図】

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
工場見学等で半導体等先端産業に興味・関心が湧いた参加生徒の割合	目標	-	85%	90%	95%
	実績	-			

【成果指標の設定根拠】
生徒の半導体等先端技術関連企業への興味・関心を高めることが目的であるため。

【目標値の設定根拠】
県立高校の半導体人材育成事業で行われたアンケート結果を参考に設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	18,652	-	-	時間	135	-	-
(うち一般財源)	18,652	-	-	人件費(千円)	577	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	高等専修学校における学びの継続支援事業 (私立専修学校各種学校補助金)	部 課(室)	人づくり・県民生活部 私学振興・青少年育成局 私学振興課	事業 開始年度	R8
-----	--	-----------	------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成
	小項目	1	学校教育の充実	具体的 な取組	4	教育環境づくり

1 事業のねらい・目的

発達障がい・不登校生徒等への指導を行う教職員の配置などを行う高等専修学校に対し、県がその経費を助成することにより、発達障がい生徒や不登校生徒が高等専修学校において学びを継続することが出来るよう支援する。

2 事業概要

発達障がい・不登校生徒等への支援を実施する高等専修学校に対し、県が助成を行う。

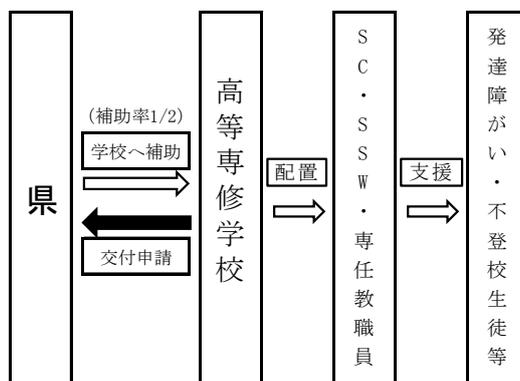
【補助対象】 県内私立高等専修学校

【対象経費】 ・ 発達障がい・不登校生徒等への指導を行う専任の教職員等の配置に要する経費
・ SC、SSW等の専門家の配置に要する経費

【補助率】 1/2

【補助上限】 2,000千円/校

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
発達障がい・不登校生徒等が在籍する高等専修学校における支援策の実施率	目標	—	100%	100%	100%
	実績	—			

【成果指標の設定根拠】

発達障がい・不登校生徒等が高等専修学校で学びを継続できるよう支援することが目的であるため。

【目標値の設定根拠】

すべての対象生徒が学びを継続できるように支援する必要があることから100%に設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	13,520	—	—	時間	219	—	—
(うち一般財源)	13,520	—	—	人件費(千円)	936	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

高等専修学校には、毎年、一定数の特別の支援を要する生徒や不登校生徒が入学していることから、高等専修学校が「学びのセーフティネット」としての役割を果たすことができるよう、事業期間を設けず継続的に助成を行う。

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

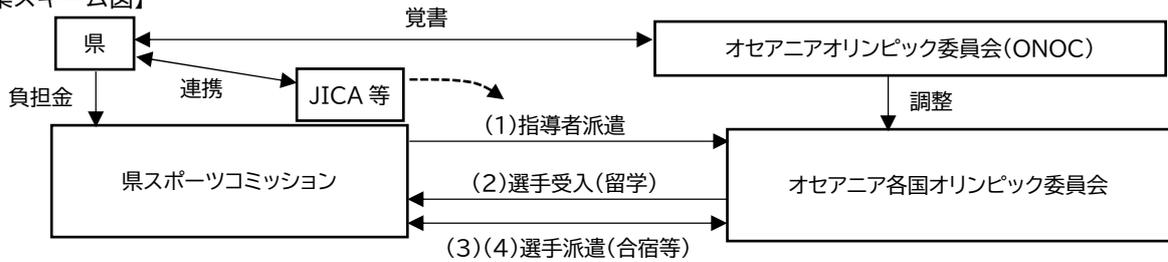
事業名	福岡×オセアニア - ワールドクラスアスリート育成プロジェクト事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ企画課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------------------	-----------	--------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	13	スポーツ立県福岡の実現
	小項目	1	スポーツ立県福岡の実現	具体的 な取組	5	スポーツを通じた地域経済の活性化

1 事業のねらい・目的
 オセアニア地域と連携し、海外アスリートの受入れ体制の構築、本県アスリートと海外アスリートとの合同練習や強化試合等の実施により、国際舞台で活躍する本県アスリートを育成する。

2 事業概要
 オセアニアオリンピック委員会（ONOC）等と連携し、オセアニア地域を中心とした海外と本県アスリートの相互育成を推進する。
 (1) JICA 等との連携により、本県指導者を対象地域に派遣する。また、派遣前に事前研修を実施する。
 (2) 海外からの高校、大学生世代のアスリート受入に向けた体制を構築する。
 (3) 海外のスポーツ合宿受入れに伴い、県内アスリートの競技力向上及び交流機会創出に向けた取組を実施する。
 (4) 県内アスリートを海外に派遣し、現地アスリートとの合同練習、強化試合等を実施する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
本県と海外との交流事業数	目標	-	8	8	8		
	実績	6					

【成果指標の設定根拠】

より多くの交流機会を設けることで本事業を通じた若いアスリート同士の交流の機会が増え、このことが本県と海外双方の競技力向上及び人材育成につながるため。

【目標値の設定根拠】

海外派遣2件、強化合宿受入4件、世界大会等出場前の事前合宿2件、合計8件の交流事業実施を目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	25,114	-	-	時間	2,811	-	-
(うち一般財源)	19,439	-	-	人件費(千円)	12,012	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	スポーツフェスタ開催事業	部 課(室)	人づくり・県民生活部 スポーツ局 スポーツ振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	--------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	13	スポーツ立県福岡の実現
	小項目	1	スポーツ立県福岡の実現	具体的 な取組	1	スポーツ活動の推進

1 事業のねらい・目的
 スポーツ実施率の向上に向け、インクルーシブ社会の実現に向けた大会構成の見直し、県民スポーツ大会の認知度向上、少年の部の新設、アーバンスポーツの普及を通じて、幅広い層が参加しやすい環境を整える。

2 事業概要

年齢・性別・障がいの有無に関わらず誰もが参加できるインクルーシブな「スポーツフェスタ」の開催
 ・新たな「スポーツフェスタ」のオープニングフェスの開催、PR事業の実施
 ・県民スポーツ大会に少年の部を新設

【事業スキーム図】

```

    graph TD
      A[福岡県] -- 負担金 --> B[スポーツフェスタ・ふくおか実行委員会]
      B -- 委託 --> C[広告代理店等  
・オープニングフェス  
・PR事業]
      B -- 負担金 --> D[各競技実行委員会  
(競技団体)  
・一般の部  
・青年の部  
・少年の部]
    
```

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R4	R8	R9	R10
成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標	—	—	70%	—
	実績	45.0%	—		—
障がいのある成人の週1回以上のスポーツ実施率	目標	—	—	50%	—
	実績	36.3%	—		—

※実績値は福岡県「県民の運動・スポーツに関する調査」(R4)。次回はR9年実施予定。

【成果指標の設定根拠】

スポーツフェスタの開催を通じて、誰もがスポーツを楽しめる環境を整備するため、全国平均を下回っている成人および障がいのある成人のスポーツ実施率を成果指標として設定し、年齢・性別・障がいの有無に関わらず幅広い層のスポーツ実施率の向上を図る。

【目標値の設定根拠】

・福岡県スポーツ推進計画、国の第3期スポーツ基本計画で成人の週1回以上のスポーツ実施率70.0% (R9) を目標値としているため。
 ・福岡県スポーツ推進計画で、障がいのある成人の週1回以上のスポーツ実施率50.0% (R9) を目標値としているため。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	26,900	—	—	時間	930	—	—
(うち一般財源)	26,900	—	—	人件費(千円)	3,974	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	ワンヘルス国際連携推進事業 (専門家ネットワーク構築のための ワンヘルス国際フォーラム開催事業)		部 課(室)	保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	事業 開始年度	R8
-----	--	--	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	3	ワンヘルスの推進
	小項目	1	ワンヘルスの推進	具体的 な取組	7	ワンヘルス実践の基盤整備

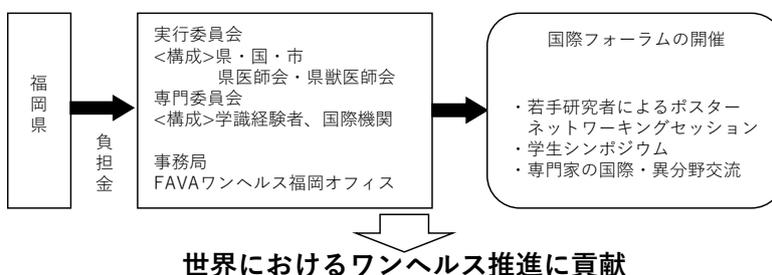
1 事業のねらい・目的

ワンヘルス研究の持続的な発展とワンヘルス分野における本県の地位向上のため、ポスターネットワーキングセッションや参加者が一堂に会する交流会といった新たな内容を加えた国際フォーラムを開催しワンヘルス・アプローチによる課題解決に携わる専門家同士の協力関係の構築を推進する。

2 事業概要

- (1) 若手研究者等によるポスターネットワーキングセッションの開催
- (2) 大学生・高校生と世界トップクラスの専門家を交えたディスカッションの実施
- (3) 基調講演者、ポスター発表者など参加者が一堂に会する交流会等の開催
- (4) ワンヘルス・アプローチにより社会課題の解決に取り組む実践的な事例等をテーマとした基調講演・総合討論

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
専門家(ワンヘルス及び各年度テーマに係 る研究者・実務者等)の参加者数	目標	—	100	120	145		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

ワンヘルス研究の発展のため、当該会議に参加する専門家(基調講演者除く)の参加者数を目標として設定

【目標値の設定根拠】

初年度の目標値を定員数の半分の100人とし、段階的に専門家の占める割合が高くなっていくように設定(R6年度64人)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	33,950	—	—	時間	981	—	—
(うち一般財源)	33,950	—	—	人件費(千円)	4,192	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	みんなでやろうよ！ワンヘルス参画推進事業	部 課(室)	保健医療介護部 ワンヘルス総合推進課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------	-----------	-----------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	3	ワンヘルスの推進
	小項目	1	ワンヘルスの推進	具体的な取組	7	ワンヘルス実践の基盤整備

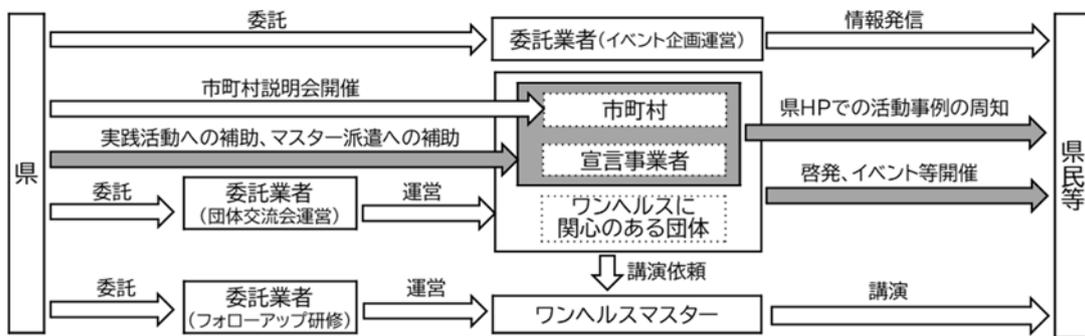
1 事業のねらい・目的

ワンヘルス未来会議から提案される「身近なワンヘルスの取組」を県内に広げることで、県民一人ひとりに自分事としてワンヘルスに取り組んでもらう。

2 事業概要

- (1) 未来への一歩“ワンヘルスアクション”（仮称）の開催
- (2) 市町村の実践活動への支援
- (3) ワンヘルス宣言事業者の実践活動を推進
- (4) ワンヘルスマスターを活用した実践活動の促進

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
ワンヘルスの実践率	目標	-	30%	40%	50%
	実績	-			

【成果指標の設定根拠】

ワンヘルス未来会議から提案される「身近なワンヘルスの取組」を県民一人ひとりが自分事としてワンヘルスに取り組んでいただくよう、県民のワンヘルスの実践率を指標に設定。

【目標値の設定根拠】

ワンヘルスの理解率の伸び率平均(5%)^(※)に加え、ワンヘルスを理解していない人にも実践活動を働きかける(+5%)ことで、平均10ポイント/年の増加を目指す。

(※) R3 : 3.6% → R6 : 18.4% (伸び率 14.8% / 3年 = 4.93 ≒ 5%)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	26,747	-	-	時間	3,720	-	-
(うち一般財源)	26,747	-	-	人件費(千円)	15,896	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	健康づくり県民運動推進事業	部 課(室)	保健医療介護部 健康増進課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供
	小項目	1	健康づくりの推進による健康寿命の 延伸	具体的 な取組	1	健康づくり県民運動の推進

1 事業のねらい・目的
 ふくおか健康ポイントアプリを活用した血圧測定の習慣化を働きかけることにより、減塩と運動の取組を活性化す
 る。また、食塩の過剰摂取は病気のリスクを高めるため、「スマソル」の取組を広げ、健康寿命の延伸につなげる。

2 事業概要
 <血圧測定の習慣化>
 1 市町村や薬局等の協力を得て、誰もが血圧測定できる場所を確保・周知。市町村や企業と連携して県民に継続的
 な血圧測定を働きかけるとともに、「ふくおか健康アプリ」への測定記録に応じてデジタルギフトを贈呈。
 2 「ふくおか健康アプリ」を入りに、血圧を含む健康データ記録をAIで分析し、病気の発症リスクの予測と、生
 活習慣の具体的な改善策を提案。
 <スマソルの実践>
 1 企業や大学等と連携し、家庭で作る減塩弁当のレシピを募集するコンテストや、「福岡スマソル醤油」を活用した
 料理の試食会を開催し、手軽に美味しく減塩を実施する機会を提供。
 2 SNSを開設し、「スマソルレシピ」や企業・団体の取組、健康づくりに関する情報の発信を行うことや、ユーザー
 から調理した画像を募り、減塩調理の実践を促進。

【事業スキーム図】

```

    graph LR
      A[血圧測定の習慣化] --> B[生活習慣病の予防]
      C[食生活の改善] --> B
      B --> D[健康寿命の延伸]
    
```

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10
平均寿命 男性 女性	目標	目標：(R4) 平均寿命を上回る健康寿命の延伸				都道府県の健康寿命は、3年 に1回、2年前の状況が発 表される。次回は、R7年 度の状況が R9 年度に発表さ れる予定。
	実績	実績 (男性)：R1年 81.24年、R4年 80.91年 (伸び▲0.33年) (女性)：R1年 87.47年、R4年 87.18年 (伸び▲0.30年)				
健康寿命 男性 女性	目標	実績 (男性)：R1年 72.22年、R4年 72.20年 (伸び▲0.02年) (女性)：R1年 75.19年、R4年 75.28年 (伸び+0.09年)				
	実績					
「ふくおか健康 アプリ」への血 圧記録者数	目標	-	-人	8,000人	24,000人	40,000人
	実績	-	約2,000人			
食塩摂取量	目標	男性 目標：(R16) 7g 実績：H23年 10.8g → R4年 10.0g 女性 目標：(R16) 7g 実績：H23年 8.9g → R4年 8.7g				次回、R10年度に「県民健康づく り調査」を実施予定。

【成果指標の設定根拠】
 ・「ふくおか健康アプリ」に血圧測定結果を記録することとしているため、その記録者数を成果指標とした。
 ・その他は、福岡県健康増進計画に合わせて設定。

【目標値の設定根拠】
 ・令和4年県民健康づくり調査結果をもとに高値血圧である県民の数を推計すると40万人強となることから、3年の
 事業期間内にその1割程度の者が本事業に参加することを目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	68,183	-	-	時間	4,680	-	-
(うち一般財源)	35,593	-	-	人件費(千円)	19,998	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	犬猫のいのちをつなぐ活動支援事業	部 課(室)	保健医療介護部 生活衛生課	事業 開始年度	R8
-----	------------------	-----------	------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	2	自然との共生と快適な生活環境の形成	具体的な取組	4	動物愛護の推進

1 事業のねらい・目的

犬猫致死処分ゼロを維持するため、いのちをつなぐ活動を支援

2 事業概要

(1) 動物愛護団体収容能力拡大支援

R7年度に行ったアンケートにより、動物愛護団体の収容能力が逼迫していることが判明したため、動物愛護団体が譲渡に向けて保護犬・保護猫を県から受け入れるための収容能力拡大に必要な整備費を助成する。

【対象経費】収容能力拡大のための飼育小屋の設置、改修費用

【対象団体】動物愛護センターに登録している譲受団体

【積算】補助金 1,800千円 (上限200千円×9頭分) 補助率 1/2

(2) 一時預かりボランティア養成

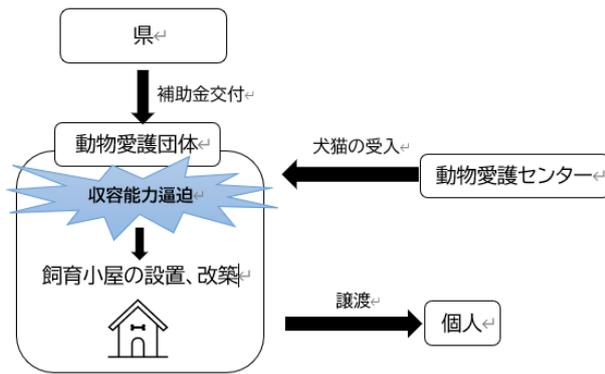
動物愛護センターの一時預かりが集中する時期(春秋の繁殖期や、多頭飼育現場からの引取依頼時等)にも柔軟に収容能力を確保できるよう、一時的に預かるボランティア(動物病院、動物取扱業者等)を養成する。

【委託先】動物愛護センター

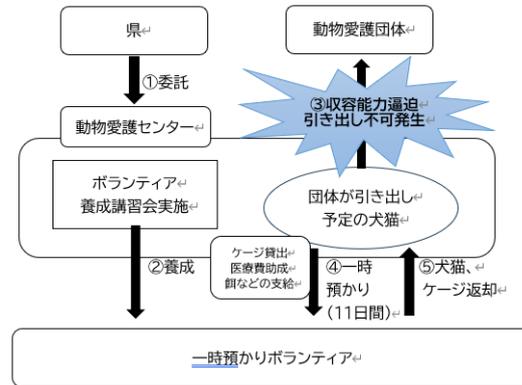
【積算】委託料 2,616千円

【事業スキーム図】

(1) 動物愛護団体収容能力拡大支援



(2) 一時預かりボランティア養成



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
動物愛護団体の収容能力拡大	目標	-	9	18	27	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
一時預かりボランティア数	目標	-	18	18	18	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

(1)の事業は、収容能力拡大が目的である。

(2)の事業は、(1)の事業にて収容能力が拡大するまでの間、一時預かりボランティアを募集するものである。

【目標値の設定根拠】

(1)の事業は、1年間に9頭分ずつの収容能力拡大し、R6年度の譲渡困難犬54頭分(1頭あたり飼養期間半年)の収容能力を確保するものである。

(2)の事業は、初年度に18頭(1人あたり3頭の預かりを想定)のボランティアを確保し、事業期間の3年間、新規募集と辞退者の補充を行うものである。

4 事業費(千円)	R8当初	R9	R10	人件費	R8	R9	R10
歳出	4,616	-	-	時間	91	-	-
(うち一般財源)	4,616	-	-	人件費(千円)	389	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	看護師等確保・養成事業	部 課(室)	保健医療介護部 医療指導課医師・看護職員確保対策室	事業 開始年度	R8
-----	-------------	-----------	------------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供
	小項目	4	医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	具体的な取組	7	医療・看護を担う人材確保と資質の向上

1 事業のねらい・目的

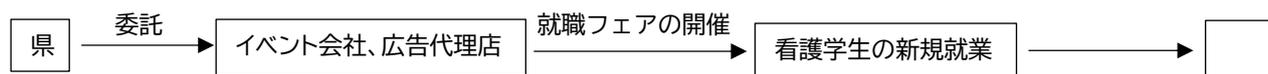
県内の看護職員を確保するため、県内養成学校卒業生の県内就職を促す看護の就職フェアの開催、離職率の高い新人看護職員の離職を防ぐため、地域の医療機関が連携した体制づくり構築を図る。加えて一度離職した看護師の復職を支援するため、復職研修の内容を復職希望者のニーズに合わせ充実を図る。また、50歳以降の看護職員(プラチナナース)への就業継続の働きかけや、プラチナナースが柔軟な働き方ができるよう、医療機関等の就業環境整備を促す。

2 事業概要

- 福岡で働く！！看護の就職フェアの開催：無料で参加できる就職説明会を開催し、看護職員の県内就業につなげる。
- 地域連携フレッシュナースサポート：地域の医療機関が連携・協力して行う、教育指導者の能力向上、新人看護職員研修等の実施を後押しすることにより、新人看護職員の離職防止・就業定着につなげる。
- 『カムバ』ナース応援プログラムの充実：R7年度から見直しを行い実施している復職研修『カムバ』ナース応援プログラムを、復職希望者のニーズに合わせ、看護技術を学ぶ研修を追加する等、研修内容を充実させ実施する。
- 生涯現役！プラチナナースキャリア継続支援：勤務日数や勤務時間の短縮、夜勤回数の負担軽減等、多様な就業環境の整備について医療機関等に促すとともに、看護職員に対しては、プラチナナースとしての就業継続を促す。

【事業スキーム図】

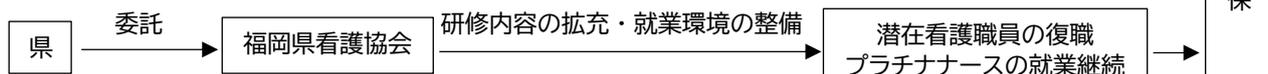
- 福岡で働く！！看護の就職フェアの開催



- 地域連携フレッシュナースサポート



- 『カムバ』ナース応援プログラムの充実
- 生涯現役！プラチナナースキャリア継続支援



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
就職フェア参加者数	目標	-	800人 /80施設	800人 /80施設	800人 /80施設	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-
ナースセンターを活用した就業者数	目標	1,510	1,680	1,680	1,680	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】・県内就業につなげるため、就職フェアの参加者を確保する。
 ・R8年度までは、総合計画の数値目標を設定。R9年度以降は、R8年度の実績をもとに算出する。
 【目標値の設定根拠】・今後、生産年齢人口の減少に伴い、看護人材確保が困難になることが予想される中、新人看護職員の県外流出や離職防止を図り、加えて一度離職した看護職員の復職支援や50歳以降の看護職員(プラチナナース)の就業継続を促す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8	R9	R10
歳出	25,430	-	-	時間	732	732	732
(うち一般財源)	0	-	-	人件費(千円)	3,128	3,128	3,128

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	認知機能低下の早期発見・早期予防推進事業	部 課(室)	保健医療介護部 高齢者地域包括ケア推進課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------	-----------	-------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	16	高齢者、障がいのある人への支援
	小項目	2	地域包括ケアの推進	具体的な取組	3	認知症対策の推進

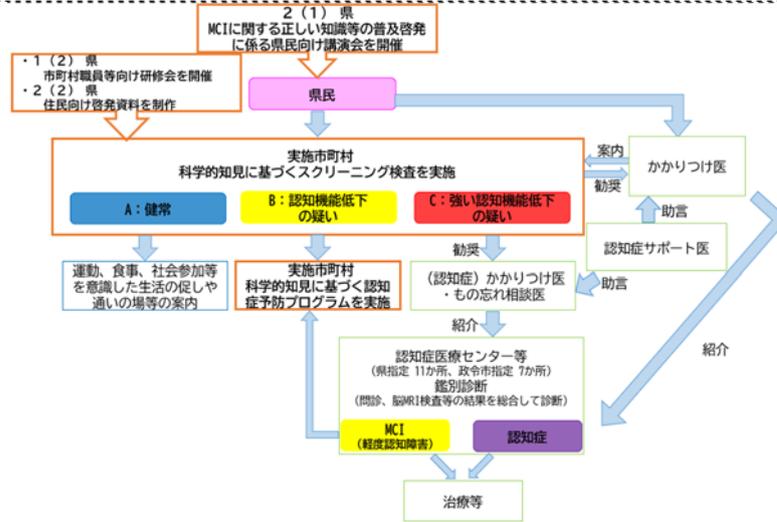
1 事業のねらい・目的

認知機能スクリーニング検査・予防プログラムに取り組む市町村の支援等を行うことにより、認知症及びMCI（軽度認知障害）の人が、どこに暮らしていても早期に必要な対応につながるができるようにするため。

2 事業概要

- 新たな技術や知見を活用したスクリーニング検査・予防プログラムを導入する市町村の支援
 - 推奨モデル検討委員会（仮）の開催
 - 市町村職員等向け研修会の開催
- 認知機能低下の早期発見・早期予防の重要性に係る普及啓発
 - 県民向け講演会の開催
 - 住民向け啓発動画やチラシの制作

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
認知機能低下の早期発見や早期予防の取組を実施する市町村数	目標	—	—	45	60
	実績	33			

【成果指標の設定根拠】

・国の「認知症施策推進基本計画」の「地方公共団体が中心に取り組むこととされている基本的施策」のうち、「認知症の予防等」において、「認知症及び軽度の認知機能の障がいのスクリーニング検査の有効性の検証を通して、早期発見・早期対応、診断後支援までを一貫して行う支援モデルを確立する」とされているため。

【目標値の設定根拠】

・R8年度から県内市町村に「推奨モデル」を示して早期発見・早期予防の取組を促し、R10年度までに全市町村で早期発見や早期予防の取組を実施することを目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	8,058	—	—	時間	840	—	—
(うち一般財源)	4,281	—	—	人件費(千円)	3,590	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「私のライフプラン」応援事業		部 課(室)	福祉労働部 こども未来課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	--	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産・子育て支援
	小項目	1	出会い・結婚応援の推進	具体的 な取組	2	出会いから結婚へつなげるための支援

1 事業のねらい・目的

全ての若い世代にライフプランの考えを浸透させるため、適切な時期に必要な知識や情報を得られる動画を年代別(高校生・大学生・社会人(20代・30代))、テーマ別に制作して啓発を実施。

2 事業概要

(1) ショート動画の制作

若い世代に訴求性の高いショート動画を年代別・テーマ別に制作

[テーマ] ①結婚・妊娠・出産、②仕事と子育て

[構成] 3分動画を年代別・テーマ別に制作

(2) 啓発動画配信

若年層に広く視聴してもらうため、動画をYouTubeへ掲載し、効果的なプロモーションを実施

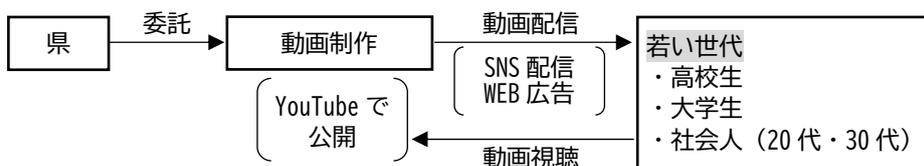
[周知方法]・SNS等によるYouTube動画への誘導

- ・インフルエンサー等によるSNS配信

- ・WEB広告(Google、YouTube、SNS(Instagram、TikTok))

- ・県HP、ポータルサイト(にこぼ、こどもまんなか)へリンク掲載、市町村研修等での活用

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
自らのライフプラン意識が動画視聴前より 明確になった割合	目標	—	88%	92%	96%	100%	100%
	実績	—					

【成果指標の設定根拠】

事業の直接的な成果を図る指標として、実際に乳幼児ふれあい体験に参加した中高生の意識変容の割合を設定。

【目標値の設定根拠】

既存の大学生等向けのライフプランセミナーの意識変容の割合(R6:84%)を参考に目標を設定

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	11,282	—	—	時間	500	—	—
(うち一般財源)	3,761	—	—	人件費(千円)	2,137	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「進学を諦めない！」生活困窮世帯のこどもの未来選択応援事業		部 課(室)	福祉労働部 こども未来課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------------------	--	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもが安心して産み育てることができる	中項目	17	社会的、経済的に厳しい状況にある方への支援
	小項目	2	子どもの貧困対策の推進	具体的 な取組	1	教育の支援

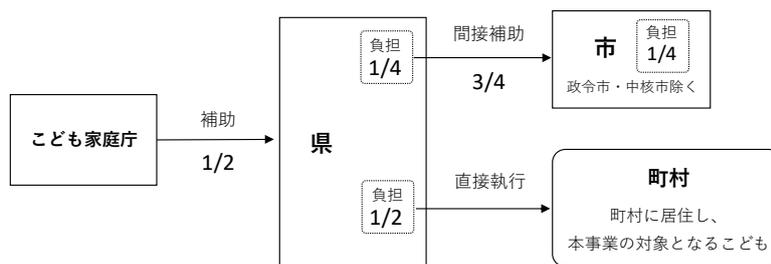
1 事業のねらい・目的

生活困窮世帯の高校3年生等を対象に、大学、短期大学、専門学校等の入学試験や模擬試験に係る受験料を補助することで、貧困がこども世代へ継承（いわゆる「貧困の連鎖」）されることを防止し、経済的要因による受験格差の解消、就学機会の確保及び大学等進学後の就業の選択の拡大を図る。

2 事業概要

事業名： 「進学を諦めない！」生活困窮世帯のこどもの未来選択応援費
 対象者：アとイの両方に該当する20歳未満の受験生
 ア. 児童扶養手当受給世帯又は市町村民税非課税世帯
 イ. 生活困窮者自立支援制度に基づく学習支援事業に登録しているこども
 対象経費：大学、短大、専門学校等の受験料（上限53,000円）
 模擬試験受験料（上限8,000円）
 実施主体：県（町村）、市（政令市・中核市除く）
 町村…県が直接執行（国費1/2、県費1/2）
 市 …市に間接補助（国費1/2、県費1/4、市費1/4）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
対象要件に該当する世帯の利用率	目標	—	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	—	—	—	—	—	—

【成果指標の設定根拠】

生活困窮者自立支援制度の学習支援に登録しており、大学等を受験するこどものうち、本事業を利用した者を把握するための指標。

【目標値の設定根拠】

生活困窮者自立支援制度の学習支援に登録し、対象要件に該当するすべてのこどもに補助を行う。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	13,788	—	—	時間	300	—	—
(うち一般財源)	6,559	—	—	人件費(千円)	1,282	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	妊産婦等のための遠距離通院支援事業	部 課(室)	福祉労働部 子育て支援課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産・子育て支援
	小項目	2	妊娠期から子育て期における切れ目 ない支援の充実	具体的 な取組	1	周産期医療体制の確保、母子保健の充実

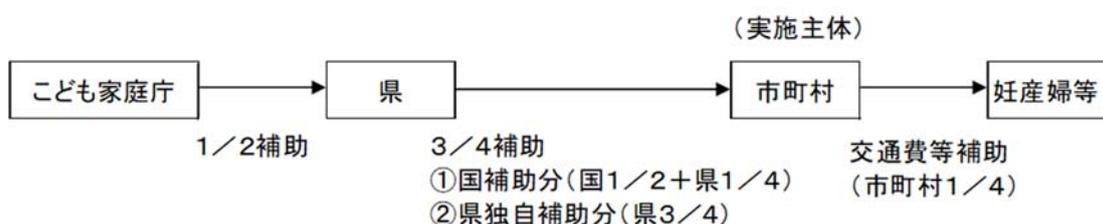
1 事業のねらい・目的

- ・居住地域により、医療や保健サービス等を受けるために要する交通費等が、妊産婦等の経済的負担となっている。
- ・妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療等の通院の際に発生する交通費等を補助することで、妊産婦等が安心して出産・育児ができる環境の整備につなげる。

2 事業概要

- ・妊婦健診、出産、産婦健診、不妊治療等のため、受診に概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等に対し、交通費・宿泊費を助成する。
- 【実施主体】市町村
- 【対象事業】①妊婦健診、②出産、③産婦健診、④産後ケア、⑤乳幼児健診、⑥不妊治療
- 【対象者】自宅（又は里帰り先）から最寄りの産科医療機関等まで概ね60分以上の移動時間を要する妊産婦等
- 【対象経費】交通費（往復）…移動に要した費用の8割を助成
宿泊費（②出産のみ）…宿泊に要した費用から2,000円/泊を控除した額を助成
- 【補助率】国1/2、県1/4、市町村1/4（不妊治療の先進医療分は国庫補助対象外のため、県3/4、市町村1/4）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
事業実施市町村数	目標	-	10	20	32	32	32
	実績	5	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

実施主体が市町村であるため、市町村の事業実施を広げていく必要がある。

【目標値の設定根拠】

本県では、公共交通機関を利用した場合に、産婦健診や不妊治療等に概ね60分以上を要する市町村が32と想定されるため。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	7,350	-	-	時間	280	-	-
(うち一般財源)	2,002	-	-	人件費(千円)	1,197	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

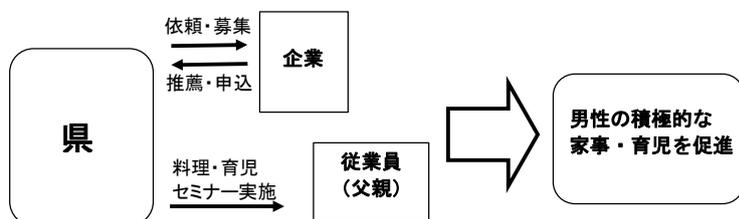
事業名	よかパパ料理・育児セミナー開催事業	部 課(室)	福祉労働部 子育て支援課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産・子育て支援
	小項目	3	子育てを応援する社会づくりの推進	具体的 な取組	4	仕事と子育ての両立支援

1 事業のねらい・目的
 育児休業（育休）取得予定の男性に向けて料理教室や家事・育児のセミナーを開催することで、男性の積極的な家事・育児を促進する。

2 事業概要
 ・「よかパパ料理・育児セミナー」の開催
 男性に家事や育児の実践的なノウハウを習得させるための講座を実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
子育て応援宣言企業において男性が料理をする割合	目標	—	36.3%	38.5%	40.7%
	実績	34.2%			

【成果指標の設定根拠】

- ・ 男性の積極的な家事・育児の促進を目的としているため、募集対象である子育て応援宣言企業において男性が料理をする割合を成果指標として設定する。
- ・ なお、子育て応援宣言企業において男性が料理をする割合は、県が行う子育てアンケート調査における、男性が料理をする割合とする。

【目標値の設定根拠】

子育て応援宣言企業から推薦された男性従業員に料理・育児セミナーを行うことにより、料理する男性数が毎年7,500人増えることが見込まれ、割合がR7実績34.2%から毎年2.1～2.2ポイント増えるため、男性が料理をする割合をR10目標40.7%（約4割）とした。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	30,096	—	—	時間	1,478	—	—
(うち一般財源)	10,032	—	—	人件費(千円)	6,316	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「STOP 不適切保育」 保育所虐待防止等強化事業		部 課(室)	福祉労働部 子育て支援課	事業 開始年度	R8
-----	------------------------------	--	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産・子育て支援
	小項目	3	子育てを応援する社会づくりの推進	具体的 な取組	1	幼児教育・保育サービスの量の拡大と質 の向上

1 事業のねらい・目的

近年、県内外において、保育所等における虐待等の不適切事案が相次いでおり、「こどもの安全管理」や「適切な教育・保育の実施」の重要性がますます大きくなっていることから、保育施設等における不適切保育の未然防止と、保育の質の一層の向上を図る取組を推進することで、子どもや保護者が不安を抱えることなく、安心して通う、子どもを預けられる環境を整備するもの。

2 事業概要

- (1) こどもの心のケアを行う専門人材の派遣
虐待事案発生時、市町村の要請に基づき、被害児童の心のケアを行う臨床心理士を派遣
- (2) 虐待未然防止巡回アドバイザーの派遣
日常の保育の状況を確認し、虐待の未然防止等に関する助言を行うアドバイザーを派遣
- (3) 保育士等への虐待防止研修の実施
 - ①保育士等向け：保育士への虐待の未然防止や施設長を対象とした職員のストレス対策等の研修を実施
 - ②市町村職員向け
虐待事案発生時の初動対応や職員ヒアリング等を記載した対応マニュアルを作成し、市町村職員を対象とした対応力強化研修を実施

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R8	R9	R10	R11	R12
保育所等の研修受講率	目標	80%	80%	80%		
	実績					
研修満足度アンケート結果 (「実務に役立つ」と回答した割合)	目標	80%	80%	80%		
	実績					

【成果指標の設定根拠】

日常保育の中に潜む虐待や不適切保育のリスクや、こども人権・安全を守るための保育の展開方法等を共有する研修を実施することで、虐待の未然防止につながることを期待される。

【目標値の設定根拠】

地域全体の保育の質の底上げを図ることができるよう高いレベルでの受講率と研修の質を目標とするため。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	18,967	-	-	時間	870	-	-
(うち一般財源)	9,484	-	-	人件費(千円)	3,718	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	地域限定保育士試験事業	部 課(室)	福祉労働部 子育て支援課	事業 開始年度	R8
-----	-------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産・子育て支援
	小項目	3	子育てを応援する社会づくりの推進	具体的 な取組	1	幼児教育・保育サービスの量の拡大と質 の向上

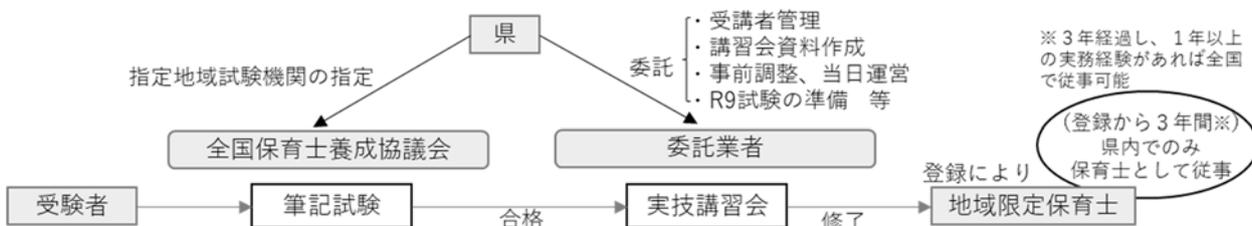
1 事業のねらい・目的

登録後最低3年間は福岡県内でのみ保育士として従事できる地域限定保育士制度(※)の導入を通じて、県内の増大する保育ニーズに対応できる保育人材の確保につなげ、子育てを応援する社会づくりを推進する。
※登録から3年が経過し、かつ1年以上地域限定保育士として従事した場合には、全国で働ける保育士登録を受けることができる。

2 事業概要

地域限定保育士試験においては、筆記試験合格者に対し、通常の保育士試験における実技試験に代えて保育実技講習会を実施する。当講習会の実施に当たり、受講者情報の管理、問い合わせ対応、講習会資料の作成、見学実習受入施設との調整、実技講習会当日の会場運営や受講結果の取りまとめ、R9年度試験に向けた準備等を委託する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
新規保育士確保数	目標	-	257	257	257		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

地域限定保育士試験の実施により、通常試験のみ実施時と比べ保育士試験合格者の増加が見込まれ、保育士の確保につながることを期待される。

【目標値の設定根拠】

養成施設卒業生、通常試験合格者、潜在保育士の復職数に、地域限定保育士の増加分を加えた新規保育士確保数により、3年間で保育士不足を解消するよう設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	17,718	-	-	時間	2,748	-	-
(うち一般財源)	15,087	-	-	人件費(千円)	11,743	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	医療的ケア児・者家族レスパイト支援事業	部 課(室)	福祉労働部 障がい福祉課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	16	高齢者、障がいのある人への支援
	小項目	4	障がいのある人の生活支援	具体的 な取組	3	障がいのある人の地域生活支援

1 事業のねらい・目的	
<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域で医療型短期入所が利用できるよう、専用病床を有する医療型短期入所事業所の開設を促す。 ・医療的ケア児・者を介助する家族の肉体的・精神的負担の軽減を図る。 	
2 事業概要	
1 医療型短期入所事業所の設置促進	
○事業所開設を行う病院等への設備・備品購入補助	
<ul style="list-style-type: none"> ・対 象：医療型短期入所事業所の新規開設を行う医療機関等（専用病床を有する事業所に限る） ・内 容：介護用ベッド・マットレス、見守り用カメラ、吸引器等の設備整備や備品購入に要する経費を助成 	
2 市町村が実施するレスパイト事業の費用支援	
○通学・通院等への補助	
訪問看護ステーションを利用した医療的ケアを必要とする人の通学や通院等の移動支援を行う市町村に対し、補助を実施。	
<ul style="list-style-type: none"> ・対 象：在宅で日常的に医療的ケアを必要とする児・者を介助する者 ・実施主体：市町村 	
【事業スキーム図】	
1	
2	

3 成果指標及び進捗状況								
	成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
①専用病床を有する医療型短期入所の事業所数	目標		-	17	19	21		
	実績		15					
②レスパイト事業の実施市町村数	目標		-	60	60	60		
	実績		53					

【成果指標の設定根拠】

- ①全圏域で専用病床を有する医療型短期入所の事業所の開設を目指す。
- ②県内の医療的ケア児・者全員が必要に応じて本事業を利用できるよう、全市町村での実施を目標とする。

【目標値の設定根拠】

- ①専用病床を有する医療型短期入所事業所のない圏域…6 圏域
- 2 事業所×3年=6 事業所の計画で、3年間で上記6 圏域に専用病床を有する医療型短期入所事業所を整備する。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8	R9	R10
歳出	26,805	-	-	時間	837	-	-
(うち一般財源)	26,805	-	-	人件費(千円)	3,577	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等	

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	A型事業所経営力向上事業	部 課(室)	福祉労働部 障がい福祉課障がい福祉 サービス指導室	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	---------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	16	高齢者、障がいのある人への支援
	小項目	4	障がいのある人の生活支援	具体的 な取組	4	障がいの特性に応じた就労支援

1 事業のねらい・目的

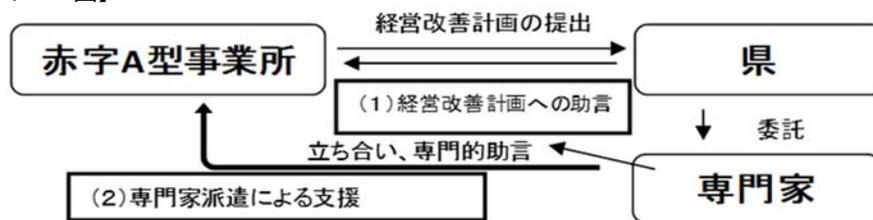
就労継続支援A型事業については、R8年度以降最低賃金の継続的な上昇や社会保険加入義務化など、人件費関連費用の増加が見込まれ、生産活動収支を圧迫することが想定される。福祉事業所の経営改善に長けた専門家を派遣し、A型事業所の赤字を解消し事業所が適切に事業運営できるようにする。

2 事業概要

就労継続支援A型事業所の経営改善を支援するための体制を整備

- ・A型事業所に対する専門家による経営支援
- ・優良事例集の作成

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
赤字事業所数	目標	-	15	10	5	0	
	実績	20					

【成果指標の設定根拠】

R7年度（R6年決算）の赤字事業所数は20事業所の見込み

【目標値の設定根拠】

R8年度から3年間の取組によりR11年度（R10年決算）までにすべて黒字化することを目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,000	-	-	時間	480	-	-
(うち一般財源)	2,000	-	-	人件費(千円)	2,052	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名		就職氷河期世代就職支援強化事業		部 課(室)	福祉労働部労働局 就業支援課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つの 柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	
	小項目	2	求職者(若者、女性、中高年、高齢者、 障がいのある人)の状況に応じたきめ 細かな就職支援	具体的 な取組	3	中高年の就職支援	

1 事業のねらい・目的

不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者の転職・早期再就職の促進を図る。

2 事業概要

○就職氷河期世代の正規就職促進に向けた有償インターンシップの実施
 職業体験つき合同会社説明会に参加した求職者が、実際の現場で業務を経験し、職場環境を把握することで、未経験の職種へのイメージと実際の仕事のギャップを解消する。

【事業スキーム図】

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
中高年就職支援センター就職氷河期世代利用者 に占める正規就職決定率	目標	-	30%	30%	30%
	実績				

【成果指標の設定根拠】
 インターン参加者の正規就職決定者数 100 名を見込み、センターの就職氷河期世代利用者に占める正規就職決定率を 30%に引き上げる。

【目標値の設定根拠】
 センターの氷河期利用者及び正規決定者について R7 見込は利用者 274 人、就職者 42 人であり、利用者に占める正規就職者割合は 15.3%。
 インターン参加者 200 人のうち 100 人が正規就職すると仮定した際に、利用者 474 人、就職者 142 人となり、正規就職者割合は 30%となる。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	7,270	-	-	時間	419	-	-
(うち一般財源)	1,818	-	-	人件費(千円)	1,791	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	生涯現役新たな職場体験事業	部 課(室)	福祉労働部労働局 就業支援課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	16	高齢者、障がいのある人への支援
	小項目	1	高齢者の活躍応援	具体的 な取組	1	生涯現役社会づくりの推進

1 事業のねらい・目的

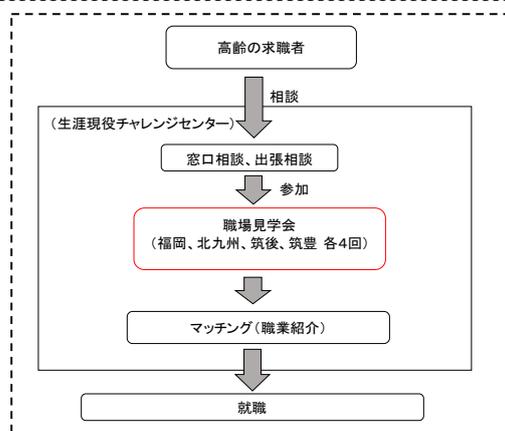
就業に繋がりにくい高齢の求職者に対し、高齢者が就業しやすい職種について自身の就業を具体的にイメージできる機会を設けることで、未就業の求職者を就業に導く。

2 事業概要

○高齢者が就業しやすい職種の職場見学会の実施

求人倍率が高く、資格が無くても就業しやすい職種について職場見学会を実施する。見学会においては、参加企業で就業している高齢者との情報交換を実施し、その分野で働くイメージの具体化や不安の解消を促す。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
生涯現役チャレンジセンター進路決定者数	目標 実績	—	2,170	2,170	2,170

【成果指標の設定根拠】

総合計画に定める指標を基に設定

【目標値の設定根拠】

職種・仕事内容にこだわりがある未就業者をすべて就業に繋げることで、福岡県総合計画の数値目標（センター進路決定者数2,000人/年）の更なる進捗に寄与する

(進路決定者2,000人+未就業者1,200人×職種にこだわりがある者30%×就業に繋がる者48%=2,170)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	8,571	—	—	時間	419	—	—
(うち一般財源)	8,571	—	—	人件費(千円)	1,791	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名		障がい者が働きやすい職場改善事業		部 課(室)	福祉労働部労働局 就業支援課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つの 柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み み育てることができる	中項目	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	
	小項目	2	求職者(若者、女性、中高年、高齢者、 障がいのある人)の状況に応じたきめ 細かな就職支援	具体的 な取組	5	障がいのある人の就業支援	

1 事業のねらい・目的		障がいのある人が働きやすい職場づくりを支援し、職場定着を図ることによる障がい者雇用の促進・安定。県内企業の法定雇用率の達成。					
2 事業概要		<p>○職場見学ツアー及びアドバイザー派遣の実施</p> <p>障がい者雇用のノウハウを持つ職業紹介事業者等に委託し、県内の障がい者法定雇用率未達成企業のうち、職場定着に課題を抱える企業を対象に実施。R8年度に200社を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい者雇用優良企業職場見学ツアー 企業の人事担当者等を対象に、障がいのある人の長期雇用を実現している企業の見学会を開催。職場環境の見学、定着に向けた取組事例の紹介や意見交換を通して、自社の課題を明確化し、その解決を促す。 ・職場環境改善へのアドバイザー派遣 見学ツアーで明確化された課題解決のため、ツアー参加企業に対して、アドバイザーを派遣(1社あたり2回)。企業経営者や人事担当者、障がいのある人の配属部署等の従業員を対象に、各企業における雇用現場の確認、障がい者雇用の課題の洗い出しや現状のヒアリング、職場環境の改善提案、出前講座等を実施し、実際の職場の受け入れ環境改善に向けて支援する。 <p>【事業スキーム図】</p>					

3 成果指標及び進捗状況						
成果指標		R7	R8	R9	R10	
県内民間企業における障がい者雇用率(総合計画)	目標	—	2.7%	2.7%	2.7%	
	実績	2.42%				
【成果指標の設定根拠】		事業目的である障がい者雇用の促進・安定及び県内企業の法定雇用率を達成するため、実雇用率を成果指標として設定する。				
【目標値の設定根拠】		法定雇用率に従う。年度途中で同率の引き上げがある場合は、高い方を設定する。				

4 事業費(千円)	R8当初	人件費	R8
歳出	32,491	時間	977
(うち一般財源)	32,491	人件費(千円)	4,175

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等	
-------------------------	--

事業名	私らしく働く！女性のキャリア応援事業	部 課(室)	福祉労働部 労働局就業支援課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	11 15	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり ジェンダー平等の社会づくり
	小項目	2	求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	具体的な取組	2	女性の就職支援
		3	誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり		3	働く場における女性の活躍推進
		1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進		1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進

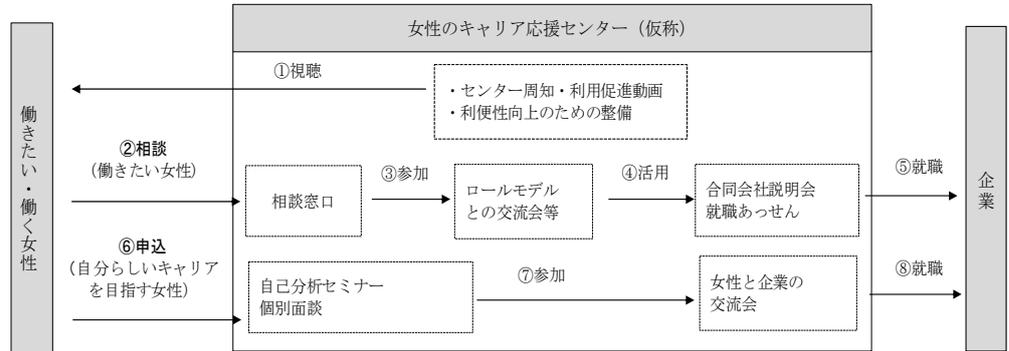
1 事業のねらい・目的

子育てをしながら働きたい女性や新たな職業分野へ挑戦したい女性など、働きたい女性・働く女性のすべてが「ママと女性の就業支援センター」を利用しやすくなるよう、福岡センターの移転を機に、センター機能の強化等を図る。

2 事業概要

- (1) 女性のキャリア応援センター(仮称)の設置及び移転に伴う機能強化
有識者の意見を聴取の上、働きたい女性・働く女性をワンストップで支援する拠点へと再構築する。
①女性のキャリア応援センター(仮称)の周知広報
就業・転職希望のある女性を対象に、センター周知・利用促進動画を制作・配信
②利便性向上のための整備
個室型相談ブース・キッズルーム、応募書類作成・求人検索コーナー、大型ディスプレイ、セミナールームを設置
- (2) 就職活動が長期化し、無業の状態が続いている女性の就職支援
就職支援セミナー及び就職に成功したロールモデル等と交流できる場を設置(年12回、対面及びオンライン)
- (3) 働く女性のキャリア・リデザイン応援プロジェクト
自分らしいキャリアを目指す女性のための、能力や環境に合った就職・就業継続支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
センターによる就職者数	目標	-	1,190人	1,320人	1,460人
	実績	460人	-	-	-

※R7実績は10月末時点

【成果指標の設定根拠】

女性の就業率の向上を図ることを事業の目的としていることから、センターによる就職者数を目標とする。

【目標値の設定根拠】

直近の実績(R6 827人)に本事業による就職者数(見込)を加算したものの。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	44,115	-	-	時間	1,163	-	-
(うち一般財源)	29,361	-	-	人件費(千円)	4,970	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名		若者の未経験分野への就職チャレンジ応援事業		部 課(室)	福祉労働部 労働局就業支援課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	
	小項目	2	求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援	具体的な取組	1	若者の県内就職促進	

1 事業のねらい・目的

未経験分野への就職にチャレンジする求職者の不安を取り除き、将来の労働需要が見込まれる専門職への円滑な労働移動を進めるため、企業とのマッチングからOff-JT、職場定着までを一貫して支援する。

2 事業概要

(1) 合同企業説明会の実施

未経験分野への就職や学び直しに意欲的な求職者と、将来的な専門人材への育成に取り組む県内企業をマッチングする合同企業説明会を夏(7~8月)と秋(10~11月)に実施。

参加求職者: 800名以上(学生除く)

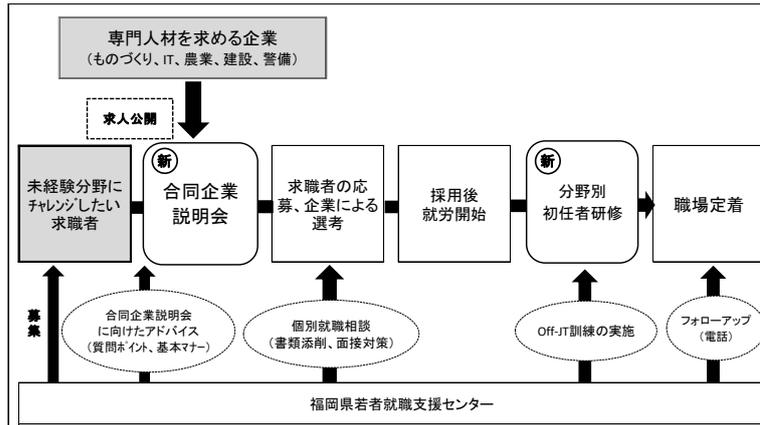
参加企業: 400社(ものづくり、IT、農業、建設、警備の5分野の企業)

(2) Off-JT(分野別初任者研修)の実施

就職後に分野別の初任者研修を実施し、専門人材を目指すために必要な基礎的スキルを習得。

合同企業説明会の2~3か月後(秋(10~11月)と冬(1~2月))に実施。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
若者就職支援センター就職率(総合計画)	目標	-	80.0%	80.0%	80.0%
	実績	52.9%			

※R7実績は12月末時点

【成果指標の設定根拠】

総合計画の成果指標と同様としたもの。

【目標値の設定根拠】

本事業は総合計画の数値目標に寄与する取組であることから、同様の目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	50,926	-	-	時間	492	-	-
(うち一般財源)	50,926	-	-	人件費(千円)	2,103	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「技専校って、何？」 魅力発信プロジェクト		部 課(室)	福祉労働部労働局 職業能力開発課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------	--	-----------	---------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して生み育てることができる	中項目	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
	小項目	1	産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	具体的 な取組	1	産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進

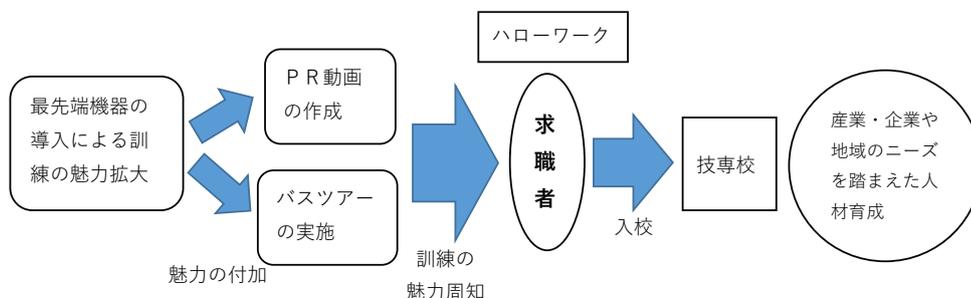
1 事業のねらい・目的

最先端技術訓練等を導入して、高等技術専門学校（以下「技専校」という。）の魅力を増大し、求職者に向けてその魅力ある職業訓練の周知強化を行い、産業・企業や地域のニーズを踏まえて育成する人材の増を図る。

2 事業概要

- 1 求職者向け訓練の周知強化
 - (1) 各技専校の魅力を周知するためのPR動画の作成
 - (2) ハローワーク発技専校バスツアーの実施
- 2 最先端技術訓練等の実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11
技専校入校率 (%)	目標	-	68.0	72.0	76.0	80.0
	実績	63.1				

【成果指標の設定根拠】

技専校に入校する求職者の拡大を図る事業のため、技専校の入校率を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

- ・雇用保険受給説明会参加者数 (R7.1月-3月) 1万人
- ・訓練受講を希望しない主な理由 (R6 神奈川労働局調べ、HW 離職者アンケート)
職業訓練のことをよく知らない 25.3%
- ・訓練受講者(6,541人)のうち高等技術専門学校入校者(517人)の割合 (R6)
7.9%

技専校へ入校可能性のある方 $10,000 \text{人} \times 0.253 \times 0.079 = 200 \text{人}$
 バスツアーの参加目標人数 200人
 福岡校のオープンキャンパス参加者が入校につながった割合 73.2%
 入校者の目標増加数 $200 \text{人} \times 0.732 = 146 \text{人}$
 入校率目標 $(146 \text{人} + 520 \text{人} [\text{R7 入校者数}]) / 830 \text{人} \approx 80\%$

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	25,176	-	-	時間	472.75	-	-
(うち一般財源)	25,176	-	-	人件費(千円)	2,021	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「自分事として考える」 人権・同和問題啓発事業	部 課(室)	福祉労働部人権・同和対策局 調整課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------------	-----------	----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	18	人権が尊重される心豊かな社会づくり
	小項目	1	人権教育・人権啓発の推進	具体的 な取組	2	人権施策の推進

1 事業のねらい・目的
同和問題に係る啓発動画を作成し、若年層・中年層に向けたインターネット・ターゲティング広告で配信することで、部落差別解消に向けた県民一人一人の理解を深める。

2 事業概要

(1) 若年層・中年層に向けた啓発CM動画の作成

- 結婚差別やインターネット上の差別書込など、「同和問題」についての啓発動画の作成。
- 下記(2)のインターネット・ターゲティング広告で配信するほか、テレビスポットCMや県庁ロビー展、人権啓発情報センターホームページ等で使用

(2) 若年層・中年層に向けたインターネット・ターゲティング広告の実施

- 若年層・中年層に向け、人権啓発動画をターゲティング広告(YouTube広告)。

【事業スキーム図】

```

    graph LR
      A[県] -- 委託 --> B[受託事業者  
・啓発動画作成  
・ターゲティング広告]
      B -- 広告動画配信 --> C[県内の若年層・中年層(18~49歳)  
啓発動画の視聴]
      C --> D[部落差別解消に向けた  
理解の向上]
  
```

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
『人権問題に関する県民意識調査』(R13年度実施)において、「部落差別についての態度スコア」の向上(18~49歳のスコア)	目標	-					
	実績	30.7					

【成果指標の設定根拠】

- 部落差別解消に向けた県民一人一人の理解を深めることを事業目的としているため、『人権問題に関する県民意識調査』における「部落差別についての態度スコア」を成果指標とする。(事業のターゲット層18~49歳のスコア)

【目標値の設定根拠】

- R3年度実施の『人権問題に関する県民意識調査』における「部落差別についての態度スコア」の18~49歳における平均が30.7点であったことを踏まえ、R13年度に実施予定の調査で35点以上とすることを旨とする。

※「部落差別についての態度スコア」は、同和問題や部落差別に関する設問について、回答者の意見・態度に点数(1~5点)を付し、部落差別についての考え方を総合的に示したもの(最低9点~最高45点。点数が高いほど、部落差別解消に向けた意識が高いとしている。)

※スコアは、9項目を総合して判定。一項目あたり0.5点の上昇を目指す。

※『人権問題に関する県民意識調査』は5年ごとの実施で次回はR8年度の上半期に実施予定。R8年度の調査は、本事業実施前に実施されるため、成果の検証はR13年度の調査時とするもの。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	21,490	-	-	時間	363	-	-
(うち一般財源)	21,490	-	-	人件費(千円)	1,552	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	中小企業脱炭素化緊急支援事業	部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

1 事業のねらい・目的	
2030年度温室効果ガス排出量の削減目標の達成に向け、温室効果ガス排出量の削減率が低い産業部門の脱炭素化に係る取組を強化する。	
2 事業概要	
<p>(1) サステナブル事業所（現 エコ事業所）による太陽光発電・省エネ設備の導入への補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根置き型太陽光発電設備（自家消費）及び省エネルギー設備・蓄電池の導入を重点的に支援することにより、温室効果ガス排出量の削減を推進 <p>(2) 『コスト削減×脱炭素！中小企業の実践ガイドブック（仮称）』の制作</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーコスト（温室効果ガス）削減の優良事例を県内事業者に広く周知するため、『コスト削減×脱炭素！中小企業の実践ガイドブック（仮称）』を制作 	
【事業スキーム図】	
<p>(1) サステナブル事業所による太陽光発電・省エネ設備・蓄電池の導入への補助</p>	
<p>(2) 『コスト削減×脱炭素！中小企業の実践ガイドブック（仮称）』の制作</p>	

3 成果指標及び進捗状況																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th></th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">太陽光発電・省エネ設備・蓄電池の導入補助件数</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">エネルギーコスト削減実践事例の紹介件数</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	成果指標		R7	R8	R9	太陽光発電・省エネ設備・蓄電池の導入補助件数	目標	—	50	50	実績	—			エネルギーコスト削減実践事例の紹介件数	目標	—	10	10	実績	—		
成果指標		R7	R8	R9																				
太陽光発電・省エネ設備・蓄電池の導入補助件数	目標	—	50	50																				
	実績	—																						
エネルギーコスト削減実践事例の紹介件数	目標	—	10	10																				
	実績	—																						
【成果指標の設定根拠】																								
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電・省エネ設備の導入補助：脱炭素化に向けた設備導入に取り組む事業者数を測るため、導入補助件数を成果指数とする。 ・『コスト削減×脱炭素！中小企業の実践ガイドブック（仮称）』の制作：エネルギーコスト削減の優良事例を県内事業者に広く周知するため、実践事例の紹介件数を成果指標とする。 																								
【目標値の設定根拠】																								
<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電・省エネ設備・蓄電池の導入補助件数：R6年度に太陽光発電設備等共同購入事業に登録した38事業者①が購入に至ると想定。さらに購入する事業者のうち15%が省エネルギー設備を同時導入（38事業者×15%=②6設備）、15%が蓄電池を同時購入（38事業者×15%=③6事業者）すると想定。①+②+③=50件 ・エネルギーコスト削減実践事例の紹介件数：事例集のページ数を勘案し想定。ページ数は30ページ（10事例×2P+県施策10P）を想定。 																								

4 事業費(千円)	R7.2月補正			人件費	R8		
歳出	139,300	—	—	時間	774	—	—
(うち一般財源)	139,300	—	—	人件費(千円)	3,308	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	熱中症リスク情報発信強化事業	部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	3	気候変動の影響への適応

1 事業のねらい・目的
危険な暑さに関する注意喚起（情報提供）の強化に取り組み、熱中症予防行動の徹底を促す。

2 事業概要
(1) 県民・事業者に対する暑さ指数（熱中症リスク）等の情報発信強化
①福岡県防災アプリ「まもるくん」の改修
〔委託先〕 株式会社電通九州（まもるくんの管理者）
〔委託内容〕 ・ 熱中症情報配信システムの構築（アプリ登録者に自動通知）、システムの保守・運用
・ 各種表示機能の追加：暑さ指数、熱中症予防のための注意点、指定暑熱避難施設等
②気候変動適応センターHPの改修、SNS（X, LINE）による情報発信
〔委託先〕 株式会社イーハイブ（気候変動適応センターサーバーの管理者）
〔委託内容〕 ・ 各種表示機能の追加、システムの運用・保守

【事業スキーム図】

```

    graph TD
      A[環境省熱中症予防情報サイト  
・暑さ指数の予測値、実況値(毎時)  
・熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートの発表情報] --> B1[①防災アプリ「まもるくん」  
(1) 暑さ指数の予測値、実況値(毎時)の情報発信  
(2) 熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートの発表情報  
(3) 熱中症予防のための注意点  
(4) クーリングシェルター・涼み処のデジタルマップ]
      A --> B2[②県ホームページ  
(1) 暑さ指数の予測値、実況値(毎時)の情報発信  
(2) 熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートの発表情報  
(3) 熱中症予防のための注意点  
(4) クーリングシェルター・涼み処のデジタルマップ]
      A --> B3[③SNS  
X(独自アカウント)  
(1) 暑さ指数の予測値、実況値(毎時)の情報発信  
(2) 熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートの発表情報  
県公式LINE  
(3) 熱中症特別警戒アラートの発表情報]
      B1 -- "(2)情報発信" --> C[県民・事業者]
      B2 -- "(1)(2)(3)(4)情報確認" --> C
      B3 -- "(1)(2)情報確認 (3)情報発信" --> C
  
```

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12以降
まもるくん熱中症情報アクセス回数	目標	—	1,060,000	1,520,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	実績	—					
X閲覧回数	目標	—	130,000	187,000	246,000	246,000	246,000
	実績	—					

【成果指標の設定根拠】
・情報の発信媒体へのアクセス数が情報発信力の強化につながることから、まもるくん熱中症情報アクセス回数と X 閲覧回数を成果指標とする。
【目標値の設定根拠】
・まもるくん：類似事業（福岡県大気汚染予報）のアクセス回数が1ユーザーあたり2回であることから、同等のアクセス回数を想定。
※アプリ登録者数目標 2026年度：530,000人、2027年度：760,000人、2028年度：1,000,000人
・X：1年目 類似事業（福岡県大気汚染予報）のX閲覧回数が130,000回であることから、同程度の閲覧回数を想定。
2年目以降 まもるくんアプリの増加率に準じた回数
※2027年度 43.3%増加、2028年度 31.5%増加

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	17,496	—	—	時間	452	—	—
(うち一般財源)	8,748	—	—	人件費(千円)	1,932	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	緊急時モニタリング体制強化事業		部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	H24
総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 を作る	中項目	29	地域防災力と危機管理の強化
	小項目	1	地域防災力と危機管理の強化	具体的 な取組	2	災害対応力の強化

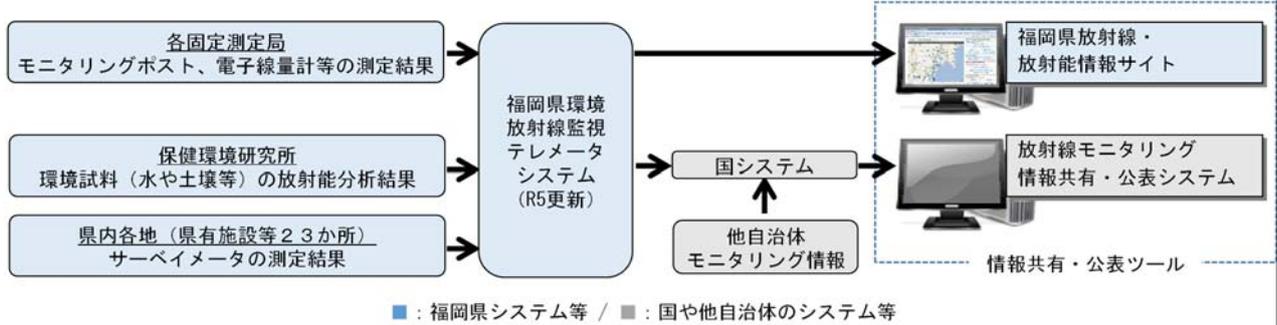
1 事業のねらい・目的

- ・国の原子力災害対策指針に基づき、H24年度以降、玄海原子力発電所UPZ内（緊急時防護措置準備区域、発電所から約30km圏内）の緊急時モニタリング用機器及び体制を整備。（国支出金）
- ・緊急時にモニタリングポストを補完し、UPZ外の県内全域の放射線量を機動的に把握できるよう、H23年度にサーバイメータを県内23か所に配備し、併せて、当該機器を用い緊急時モニタリングを実施する人材を育成するため、機器配備場所職員に放射線測定研修を実施。（一般財源）
- ・今後、緊急時に備え、サーバイメータの更新整備が必要。

2 事業概要

- 緊急時モニタリング調査にかかる人材育成等 4,674千円 [一般財源]
 - ・モニタリング機器（サーバイメータ）のリース、運用・管理（うち3,162千円）
 - ・緊急時モニタリングを実施する人材の育成。県職員（保健福祉環境事務所職員等）、市町村職員等に対し、放射線基礎知識やモニタリング体制に関する研修を実施。
- UPZ内放射線モニタリング体制の整備運用 103,214千円 [国庫10/10 放射線監視等交付金]
 - ・UPZ内の環境放射能調査の実施。
 - ・平常時モニタリングの実施と緊急時への備えのため、モニタリング機器の整備運用。
 - ・UPZ内に限らず、県内全域の放射線量、降雨量等の情報を集約・一元管理し、随時で県民等に提供するシステムの運営、保守。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
サーバイメータ整備（台数）	目標	31	31	31	31	31	31
	実績	-	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

原子力災害時の放射線監視体制構築のため、点検・修理が可能なサーバイメータを確保。

【目標値の設定根拠】

県有施設等23か所につき1台+市町村貸出用6台+予備2台

4 事業費(千円)	R8当初		人件費	R8		
歳出	107,888		時間	160		
(うち一般財源)	4,674		人件費(千円)	684		

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

- ・サーバイメータのリース期間を10年間とすることにより、より効率的な運用を図る。
- ・玄海原発の立地県である佐賀県のモニタリング体制（各市町村に可搬型モニタリングポストを配備）に遜色ないように測定機器の配備を計画。

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	地域共創による脱炭素地域づくり推進事業	部 課(室)	環境部 環境保全課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------	-----------	--------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	6	グリーン社会の実現
	小項目	1	脱炭素化の推進と産業の育成	具体的な取組	1	温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

1 事業のねらい・目的		県と市町村が連携し、脱炭素化と地域課題の解決を一体的に進めることで、地球環境にやさしい持続可能な地域社会を構築する。				
2 事業概要		<p>(1)市町村に対する脱炭素地域づくりの働き掛け、取組への支援(助言)</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村の首長・副首長などを訪問し、脱炭素地域づくりを働き掛け <p>(2)市町村が実施する脱炭素地域づくりのための事業化(FS)調査を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 国事業(地域脱炭素推進交付金など)への提案を目指した市町村における事業化調査を、県が人財面で支援 【補助対象】市町村(複数市町村による共同提案、民間事業者・団体との共同提案も可) 【補助要件】① 国事業への提案を目指した事業化調査であること(調査期間1年間)。 ② 事業化調査の手法等を多角的に検討するための有識者会議を設置すること。また有識者会議の委員に県職員1名以上を含めること。 ③ 国事業に採択された場合は、県と連携して事業を実施すること。 ④ 国事業に採択されない場合は、脱炭素化事業債などによる事業実施を検討すること。 <p>(3)脱炭素地域づくりアドバイザーボードからの助言</p> <ul style="list-style-type: none"> 国事業(地域脱炭素推進交付金など)への採択に向けて、事業化(FS)調査を実施中・実施済みの市町村に対し、「脱炭素地域づくりアドバイザーボード(仮称)」による助言を実施 ※年2回程度 <p>【事業スキーム図】</p> <p>(1)市町村に対する脱炭素地域づくりの働き掛け、取組への支援(助言)</p> <pre> graph LR A[県] -- 助言 --> B[市町村] </pre> <p>(2)市町村が実施する脱炭素地域づくりのための事業化(FS)調査を支援</p> <pre> graph LR A[県] -- 事業化(FS)調査 --> B[市町村] </pre> <p>(3)脱炭素地域づくりアドバイザーボードからの助言</p> <pre> graph LR A[県(脱炭素地域づくりアドバイザーボード)] -- 助言 --> B[市町村] </pre>				

3 成果指標及び進捗状況								
成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
先進地域構築に向けたFS調査の累積件数	目標	-	5	10	15	20	25	
	実績	-						
国事業(地域脱炭素推進交付金など)の累積採択件数	目標	-	-	3	6	9	12	15
	実績	-	-					
【成果指標の設定根拠】		市町村との共創による脱炭素地域づくりが事業目的であることから、FS調査の累積件数と国事業の累積採択件数を成果指標とする。						
【目標値の設定根拠】		<ul style="list-style-type: none"> FS調査：県内市町村(25市町村)を5年間で支援(1年ごとに5件=25市町村/5年間を支援)すると想定。 国事業採択：事業化(FS)調査を前年度実施した市町村の6割(3件)を想定。 						

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	48,114	-	-	時間	928	-	-
(うち一般財源)	48,114	-	-	人件費(千円)	3,966	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等	
-------------------------	--

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	使用済 EV バッテリー資源循環モデル構築事業 (EV バッテリー資源循環「福岡モデル」推進事業)	部 課(室)	環境部 循環型社会推進課	事業 開始年度	R8
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	7	北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクトの推進

1 事業のねらい・目的

県が中心となり設立した官民連携組織「GBNet 福岡」と連携し、全国に先駆けて使用済 EV バッテリーの資源循環システム「福岡モデル」を構築するため、リユース工程の活性化を目指してリユース蓄電池のサブスクサービスの検証を行う。

2 事業概要

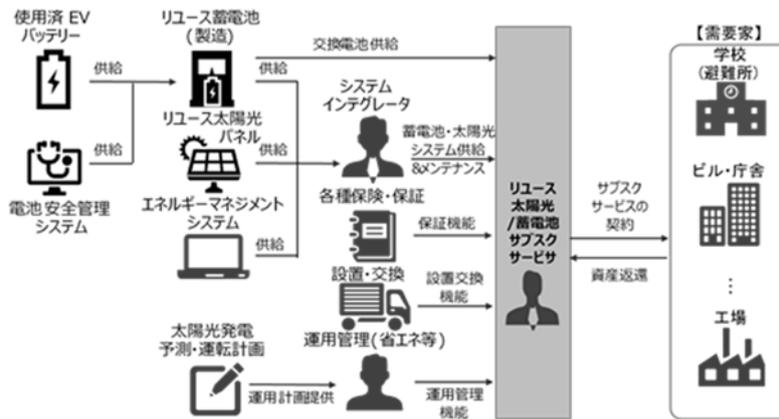
(1) 学校(避難所)等へのリユース蓄電池等サブスクサービス構築実証

リユース蓄電池・リユース太陽光パネル、エネルギーマネジメントシステム(EMS)をパッケージ化したサブスクサービスの有効性・ビジネス性を検証するため、避難所となる学校(体育館を想定)等3か所に導入、実証する。

(2) リユース蓄電池等製造業者と地元企業とのマッチング会

GBNet 福岡の構成企業であるリユース蓄電池製造業者等から地元企業に要求仕様等を伝える企業間マッチング会を実施し、地元企業のリユース蓄電池事業への参入を促進する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
実施プロジェクト数	目標	1件	3件	3件	3件
	実績	3件			

【成果指標の設定根拠】

- ・福岡モデル構築に向けて必要な実証プロジェクトを実施する。

【目標値の設定根拠】

- ・福岡モデルを構築し、EV バッテリーの資源循環を促すためには、リユース蓄電池市場の創出とそれを支える企業群が必要。
- ・本事業では、①リユース蓄電池等サブスクサービス構築実証、②リユース蓄電池等製造業者と地元企業とのマッチング会を実施する。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	51,343	-	-	時間	1,341	-	-
(うち一般財源)	51,026	-	-	人件費(千円)	5,731	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	産業廃棄物監視指導強化事業 (AIを活用した不法投棄監視パトロール)	部 課(室)	環境部 監視指導課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------------------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持・保全
	小項目	1	循環型社会の推進	具体的 な取組	2	廃棄物の適正処理による環境負荷の低 減

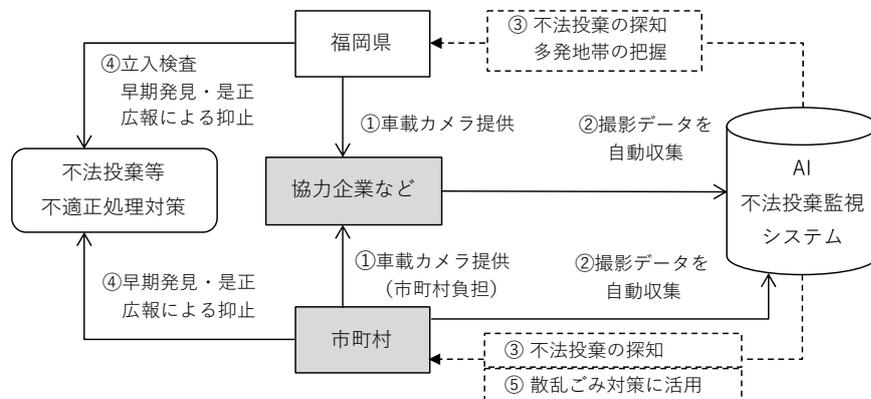
1 事業のねらい・目的

産業廃棄物の不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応のため、既存の休日・夜間パトロール等に加え、AIを活用した不法投棄監視パトロールを実施することで監視指導の強化に取り組み、廃棄物の適正処理による環境負荷の低減を目指す。

2 事業概要

- ・動画からAIが不法投棄された廃棄物を検知するシステムを開発。
- ・山林や河川敷など不法投棄多発地点を通行する協力企業や市町村の車両に撮影用端末を設置し、不法投棄監視パトロールを実施。

【事業スキーム図(2年目以降)】※初年度は開発・検証期間



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
不法投棄等不適正処理件数 (1件当たり10トン以上)	目標	0	0	0	0
	実績				
企業等による監視パトロール日数	目標	-	-	600	1200
	実績	-	-		

【成果指標の設定根拠】

本事業の実施による不法投棄等不適正処理事案の早期発見により、事案の重大化の防止を指標とするもの。また、監視指導強化の目安としてパトロール日数を指標とする。

【目標値の設定根拠】

本事業の実施による不法投棄等不適正処理事案の早期発見(重大化の防止)により、県内に置ける1件当たり10トン以上の不法投棄等不適正処理件数0件を目指す。また、企業等による監視パトロール日数については、車両の稼働日数を150日/台として、年4台の協力企業開拓を目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,185	-	-	時間	360	-	-
(うち一般財源)	4,185	-	-	人件費(千円)	1,539	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	ワンヘルス実践！生物多様性保全活動応援事業	部 課(室)	環境部 自然環境課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	23	快適な環境の維持、保全
	小項目	2	自然との共生と快適な生活環境の形 成	具体的 な取組	1	生物多様性の保全と持続可能な利用

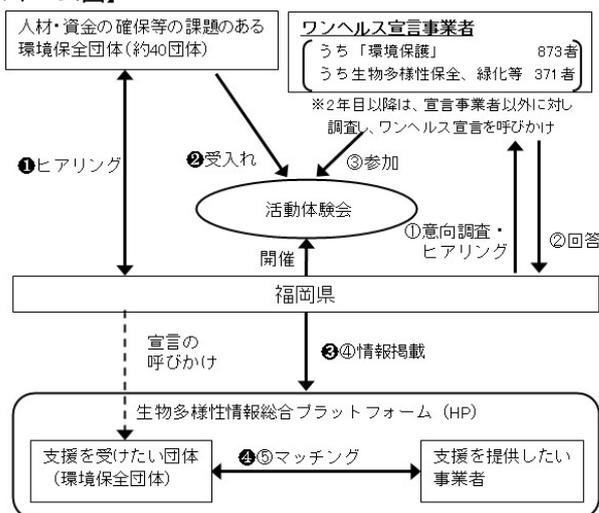
1 事業のねらい・目的

人材や資金に課題のある環境保全団体と、関心はあるが取組方法が分からない事業者との連携を支援することで、生物多様性保全活動の安定化を図り、ワンヘルスの実践を広げていく。

2 事業概要

- (1) 生物多様性保全活動への支援を提供したい事業者の掘り起こし
ワンヘルス宣言事業者等を対象に、活動支援に関する意向調査及びヒアリングを実施
- (2) 保全活動の理解増進のための活動体験会の開催
【体験内容】ビオトープの維持管理、希少種保全のための環境整備、外来種の駆除 など
【開催回数】4回(県内4地域で各1回)
- (3) 「生物多様性情報総合プラットフォーム」を活用した連携支援
・ホームページで、団体や事業者の情報を発信するとともに、コンタクトの希望があった場合には相手方とつなぐ
など、きっかけづくりを支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R3	R7	R8	R9	R10
生物多様性の認知度	目標	—	55.4%	60.0%	次期戦略で検討※	次期戦略で検討※
	実績	37.0%	59.1%	—	—	—

【成果指標の設定根拠】

・生物多様性戦略 KPI (生物多様性の認知度)

【目標値の設定根拠】

・現状値(R3: 37.0%)の50%増を目指す ※R8年度に次期戦略策定の専門委員会において議論し設定

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	1,656	—	—	時間	2,004	—	—
(うち一般財源)	1,656	—	—	人件費(千円)	8,564	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	福岡半導体高度人材育成拠点 形成事業	部 課(室)	商工部 商工政策課技術人材育成室	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------	-----------	---------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成
	小項目	4	産業人材の育成	具体的な取組	1	半導体・DX人材の育成

1 事業のねらい・目的

- 国によると、半導体関連投資が活発化している九州では、今後10年間に渡り年間約1,000人程度の人材が不足すると示されている。
- 県内中小企業においても、製造装置、材料、検査機器、ソフトウェア開発など幅広い業種が人材確保に苦慮している。
- そのため、社会人へのリスキリング支援だけでなく、将来の半導体産業を担う学生に対し半導体分野への興味関心を高めるとともに、ニーズに応じて専門知識が学べる機会を提供し、人材育成の裾野を拡大していくことが必要である。
- こうした状況を踏まえ、半導体人材の育成を強力に推進していくため、「福岡半導体リスキリングセンター」の機能強化を実施する。

2 事業概要

(1) 新規講座開発等に対する助成

福岡半導体リスキリングセンターが提供する講座開発及びPR経費等の事業全般に係る経費を補助

【講座内容】

- ・半導体分野（作る側）：半導体の設計、製造、テストなど生産工程別の講座
- ・半導体周辺分野（使う側）：自動車分野や組込み分野など、半導体を使うために必要な基盤技術を学べる講座
- ・学生向け講座：授業等で活用できる教育講座、留学生や外国人技術者用英語版講座

(2) センターの体制構築に対する助成

福岡半導体リスキリングセンターにセンター長、副センター長、エグゼクティブアドバイザーを設置し国内外の半導体の業界動向を見据えた講座全体の統括や、講座の構築に向け大学等の教育機関や公的研究開発機関、企業等との調整等を行う。

(3) 高専、大学、大学院生向け半導体全製造工程見学会・交流会の実施

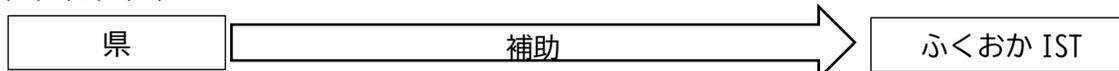
半導体の全製造工程を一貫して学べる見学会やエンジニアとの交流会を実施

(4) 広報・情報発信を強化し、全国からの受講を促進

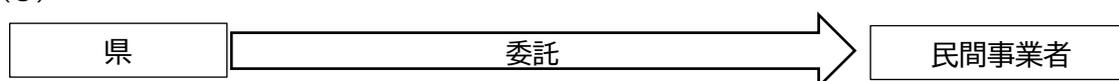
受講修了証としてオープンバッチを導入

【事業スキーム図】

(1) (2) (4)



(3)



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
		半導体関連技術者の育成数	目標	-	6,000人	6,500人	7,000人
	実績	-	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

福岡半導体リスキリングセンターによる半導体関連技術者の育成数を目標とする。

【目標値の設定根拠】

機能強化に合わせ、人材育成目標数を現在の5年間25,000人から35,000人に10,000人増を目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	72,537	-	-	時間	1,860	-	-
(うち一般財源)	72,537	-	-	人件費(千円)	7,948	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

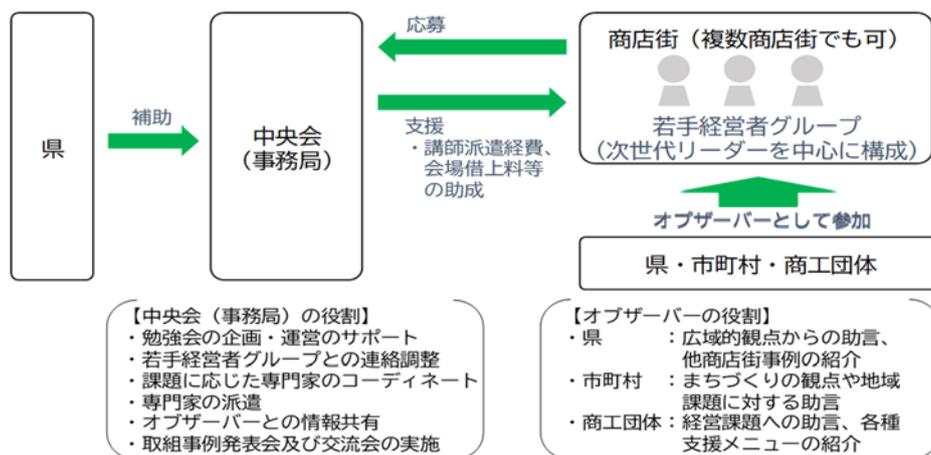
事業名	がんばる商店街若手人材育成支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	3	小規模事業者の事業の持続的な発展	具体的な取組	6	商店街の活性化

1 事業のねらい・目的
若手経営者グループによる地域の商店街振興に向けた活動を市町村・商工団体と連携して支援する。

2 事業概要
がんばる商店街の若手経営者グループの活動等の支援を行い、次代を担う若手経営者の育成を支援
 [支援対象] 商店街の若手経営者グループが「新たな賑わいの創出」や「商店街を中心とした地域づくり」などの課題をテーマとして実施する勉強会・活動
 [支援内容] ・企画・運営のサポート
 ・専門家派遣、会場借り上げ料等を助成
 ・取組事例発表会及び交流会の開催
 [支援実施機関] ・福岡県中小企業団体中央会（事務局）
 ・県、地元市町村、商工会議所等（オブザーバー）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
		若手経営者の活動グループ数	目標	—	8
	実績				

【成果指標の設定根拠】

次代を担う地域の経営者の育成を図るには、商店街でがんばる若手経営者の活動を促すことが重要であるため、「若手経営者グループの活動グループ数」を指標とする。

【目標値の設定根拠】

県内4地域（福岡、北九州、筑豊、筑後）でそれぞれ2グループが活動することを目標とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	5,770	—	—	時間	221.5	—	—
(うち一般財源)	5,770	—	—	人件費(千円)	947	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名		奨学金返還助成による 中小企業人材確保支援事業		部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成	
		2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる		8	中小企業の振興	
	小項目	4	産業人材の育成	具体的 な取組	4	産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	
		1	経営基盤の強化		2	産業人材育成	

1 事業のねらい・目的

若手人材の確保に向け、奨学金返還支援に取り組む中小企業への助成を実施する。

2 事業概要

(1) 中小企業奨学金返還支援補助事業 [40,020 千円]

[実施主体] 従業員の奨学金返還支援に取り組む中小企業に対し、県が直接補助を行う

[対象経費] 中小企業が返還支援対象従業員へ支払う手当等の額又は奨学金の債権者への代理返還額

[補助率] 1/2以内 [補助上限] 500千円/(年・社)

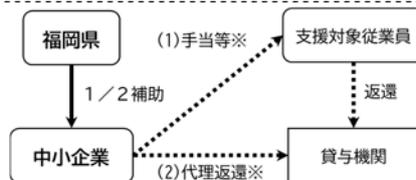
[企業要件] 県内に本店がある中小企業

[従業員要件] 県内の事業所に勤務する正社員

(2) ポータルサイトの構築 [10,450 千円]

県内中小企業者が奨学金返還支援制度を積極的に導入できるように、補助制度の内容や補助申請手続をわかりやすく解説し、オンライン申請にも対応したポータルサイトを構築する。

【事業スキーム図】



※中小企業は(1)または(2)により奨学金返還を支援

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11
①補助申請件数	目標	—	80	96	115	138
	実績	—				
②アンケートで人材が「不足」「やや不足」と回答する県内中小企業の割合	目標	—	50.5%	47.0%	43.5%	40.0%
	実績	50.5%				

【成果指標の設定根拠】

①県内中小企業の人材不足の課題解決を図るため、中小企業の負担軽減を目的とした事業であり、「補助申請件数」をアウトプット指標として設定。

②アウトカム指標として「県内中小企業の動向及び課題把握に関する調査」における人材不足の状況改善を設定。

【目標値の設定根拠】

①県内中小企業数と他自治体での支援実績をもとに、事業開始となるR8年度は80件を見込み、以降、年20%の申請件数増を見込んで指標を設定。

②R8年度に事業開始し、効果の発現は翌年度以降になるため、R8年度の人材不足状況改善の目標値にはR7年度の実績値を設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	50,470	—	—	時間	1,902	—	—
(うち一般財源)	50,470	—	—	人件費(千円)	8,126	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	中小企業振興資金融資事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところでは働き、長く元気に暮らし、子供を安心して産み育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	1	経営基盤の強化	具体的な取組	5	資金繰り支援

1 事業のねらい・目的

中小企業のDX・デジタル化、業務プロセスの効率化など生産性向上の取組を促進することにより、中小企業の持続的な質上げを後押しする。

2 事業概要

○生産性向上に取り組む中小企業の資金繰りを強力に支援

[資金名] DX・生産性向上支援資金(仮称)

[対象条件] ①生産性向上に取り組む中小企業

②中小企業稼働力応援センターの支援を受け、DX等に取り組む中小企業

[保証料] ①0.45~1.62%(一部県負担)

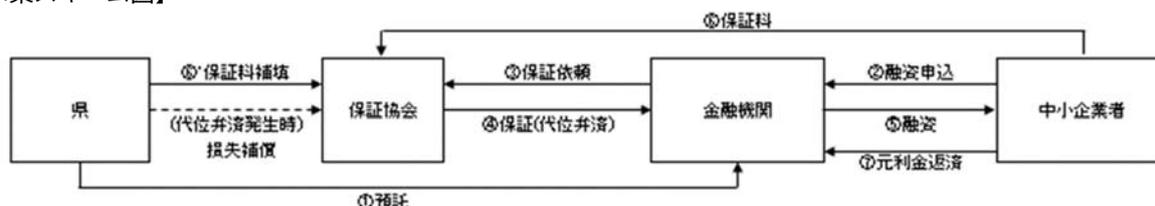
②0.225~0.95%(県1/2負担)

[限度額] 1億円以内

[融資利率] 1.6%

[融資枠] 300億円

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
融資金額(億円)	目標	-	300	未定	未定	未定	未定
	実績	-					

【成果指標の設定根拠】

当該年度における新規融資枠を融資目標とする。

【目標値の設定根拠】

131,000社×40%×30%×17%×1,000万円=26,724,000,000円≒30,000,000,000円

※県内中小企業者数:約131,000社、信用保証協会利用割合:40%、県制度融資利用割合:30%、

DX化の取組を検討中の中小企業割合:17%(商工政策課アンケート)

生産性向上に要する費用:1,000万円(R6生産性向上補助金の実績より算定)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	6,255,741	-	-	時間	-	-	-
(うち一般財源)	8,741	-	-	人件費(千円)	-	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	中小企業事業継続力強化支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業振興課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	3	小規模企業者の事業の持続的な発展	具体的 な取組	2	事業継続力の向上

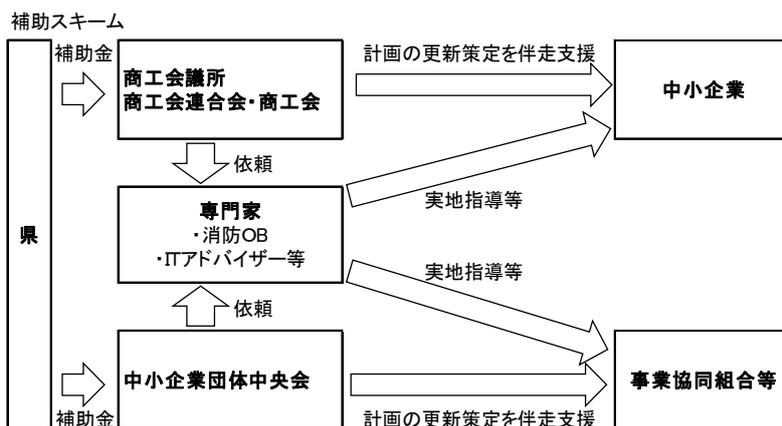
1 事業のねらい・目的

消防OBやITアドバイザー等の専門家派遣による実地指導や机上訓練を通じ、災害や感染症などの経営リスクに備え、実効性のある事業継続力強化計画の更新策定を伴走型で支援することにより、中小企業の振興及び経営基盤の強化をめざす。

2 事業概要

- (1) 19 商工会議所・商工会連合会(52 商工会)による事業継続力強化計画の更新策定支援
商工会議所・商工会の経営指導員が、事業継続力強化計画の更新策定を伴走型で支援。
合わせて、消防OBやITアドバイザー等の専門家による実地指導や机上訓練を通じ、計画の実効性を高める。
- (2) 中小企業団体中央会による事業協同組合等の連携事業継続力強化計画の更新策定促進
中小企業団体中央会が、事業協同組合等の連携事業継続力強化計画の更新策定を支援。
消防OBやITアドバイザー等の専門家派遣(最大3回)により、計画の実効性を高める。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
(連携)事業継続力強化計画認定件数(単年度)	目標	—	520	520	520
	実績	579 (11月時点)			

【成果指標の設定根拠】

中小企業・小規模事業者又は事業協同組合の事業継続力強化計画策定を支援し、その計画が国の認可を得た件数。

【目標値の設定根拠】

事業継続力強化計画の計画期間は3年であることから、R8年度に更新時期を迎えるR5年度認定件数をもとに520件とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	37,411	—	—	時間	134	—	—
(うち一般財源)	37,411	—	—	人件費(千円)	573	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	NEXTユニコーン創出推進事業	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------	-----------	-------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的な取組	1	ベンチャー支援

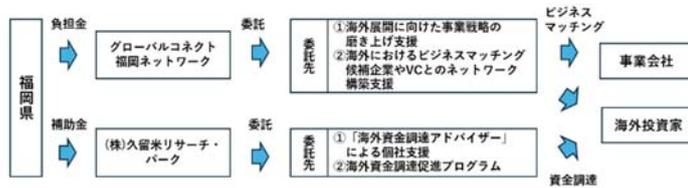
1 事業のねらい・目的

大きな成長が見込まれるディープテック企業「福岡県NEXTユニコーン」を選定し、事業戦略の磨き上げや、海外VCとのネットワーキング等を集中支援する「NEXTユニコーン育成プログラム」を実施

2 事業概要

- グローバルな支援機関と連携し「福岡県NEXTユニコーン育成×(スパーク)プログラム」の実施
 海外市場において協業や資金調達を実現する「福岡県NEXTユニコーン候補」を公募。選定された企業に対し、事業戦略の磨き上げ、海外における協業先やVCとのネットワーキング、ピッチイベント・海外展示会への登壇等の伴走支援を集中的に実施する。
 [支援対象] ディープテック分野においてグローバルな成長を目指すスタートアップ(3社)
 [支援内容] 海外展開に向けた事業戦略の磨き上げ支援
 ・海外におけるビジネスマッチング候補企業やVCとのネットワーク構築支援 等
- バイオスタートアップの海外からの資金調達のための伴走支援
 ・「海外資金調達アドバイザー」による個社支援
 グローバル投資家ネットワークを持ち、VCの投資戦略やポートフォリオに精通したアドバイザーを設置し、投資家の評価基準に関する知見により海外からの資金調達をサポートする。
 ・海外資金調達促進プログラム
 英語を用いた海外VC・企業へのPRに必要な知識・技術の習得およびマッチングを支援する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
海外進出したスタートアップ数(海外での資金調達や企業との協業)	目標	-	3	3	3		
	実績	-					

【成果指標の設定根拠】

NEXTユニコーンとなるためには、グローバル展開し、大きな市場を獲得することは必須条件となるため。

【目標値の設定根拠】

海外展開を志向する県内スタートアップで有望なところを調査したところ、10社程度該当があったため、3か年で年3社とした。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	75,903	-	-	時間	478	-	-
(うち一般財源)	38,832	-	-	人件費(千円)	2,045	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	グローバルスタートアップ創出推進事業 (スタートアップのトライアル商品・サービス認定制度)	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	R8
-----	--	-----------	-------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	2 7	世界から選ばれる福岡県の実現成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的な取組	1	ベンチャー支援

1 事業のねらい・目的	
<p>スタートアップの開発する新商品やサービスは革新的であり、大手企業や自治体では活用がまだ一般的ではないため、国内であっても販路を開拓していくことが難しい状況である。スタートアップの初期需要の確保やスタートアップの信頼性を高めるために、県がスタートアップの革新的な新商品・サービスを率先して公共調達（トライアル発注）支援を行い、民間導入につなげる必要がある。</p>	
2 事業概要	<p>スタートアップのトライアル商品・サービス認定制度</p> <p>スタートアップの革新的な新製品・サービスを認定する制度を創設し、県の機関による調達を促進するとともに、商品の使用後の評価を公表することで、民間導入につなげる。</p> <p>【対象物】 新商品・新サービス(市場において商品化されていない新規性・独創性のあるもの)</p> <p>【申請要件】 県内に事業所を有するスタートアップ及び中小企業 行政機関での使用が見込まれること</p> <p>【新規性の審査】 外部専門家による調査及び審査会</p> <p>【トライアル発注】 県機関による調達 (上限2,000千円×2件)</p> <p>【事業スキーム】 スタートアップから申請のあった新製品・サービスを事前調査・訪問審査審査会にて、専門家の意見を交え、新規性、市場性等を加味して認定審査認定新商品・認定サービスを県機関にて調達HPにて使用結果・評価を公表</p>
【事業スキーム図】	

3 成果指標及び進捗状況							
		R7	R8	R9	R10	R11	R12
成果指標	目標	-	2	2	2	-	-
県機関によるトライアル発注での調達件数	実績	-	-	-	-	-	-
【成果指標の設定根拠】		<p>・他自治体の承認件数の平均がおおよそ年平均10件。10件のうち2件を商工部で導入として設定したもの。</p>					
【目標値の設定根拠】		<p>・他自治体の承認件数の平均がおおよそ年平均10件。福岡市、茨城県を参考にしたもの。</p>					

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	5,176	-	-	時間	180	-	-
(うち一般財源)	4,588	-	-	人件費(千円)	770	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	アトツギ・サッシンベンチャー創出育成事業	部 課(室)	商工部 スタートアップ推進課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	2	創業・ベンチャーの支援	具体的な取組	1	ベンチャー支援

1 事業のねらい・目的

本県経済の活力の源泉である中小企業の中長期的な成長のため、意欲あるアトツギ・ベンチャー（家業の経営支援を活用して新事業に挑戦する中小企業）やサッシン・ベンチャー（第二創業など新分野に挑戦する中小企業）を創出、育成し、地域経済の更なる発展を目指すべく、「アトツギ・サッシン伴走支援プログラム」を実施する。

2 事業概要

○アトツギ・サッシン伴走支援プログラム

新規事業への意欲はあるがアイデアが具体化していない段階の方を対象に、プログラムを通して事業アイデアの具体化を伴走支援する「ベース」と、土台（ベース）から次のステージに飛び立つため、専門家の伴走支援により新商品や新サービス開発プログラムである「ジャンプ」により、アトツギ・サッシンベンチャーの新事業への挑戦を支援。

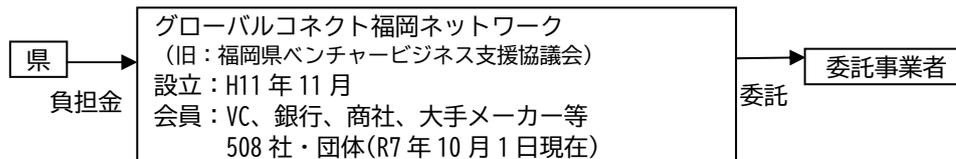
プログラム名	事業概要
アトツギ・ベース	アトツギ・ベンチャーの成長・発展のための土台を作るプログラム
サッシン・ベース	サッシン・ベンチャーの成長・発展のための土台を作るプログラム
ジャンプ (Product)	アトツギ・サッシンベンチャーの新サービスを開発するプログラム
ジャンプ (Business)	アトツギ・サッシンベンチャーの新事業を開発するプログラム

○アトツギ・サッシン伴走支援プログラムの認知度向上

大型イベント開催等により、アトツギ・サッシンベンチャーの活躍をPRし、次なるアトツギ・サッシンベンチャーを掘り起こす。

・「アトツギ・サッシン ストア」の出展、「アトツギ・サッシン フェス」の開催

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
① クラウドファンディングにおける資金調達達成率	目標	80%	80%	80%	80%
	実績	-	-	-	-
② F★Pitch、アトツギ・サッシン フェス登壇者数	目標	3	15	15	15
	実績	-	-	-	-
③ アトツギ甲子園のファイナリスト数	目標	1	1	1	1
	実績	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

- ① ジャンプ (Product) 参加企業のうち、クラウドファンディングに出展し、資金調達目標を達成した企業割合を指標として設定
- ② ジャンプ (Business) 参加企業のうち、F★Pitch、アトツギ・サッシン フェス登壇企業数を指標として設定
- ③ ジャンプ (Business) 参加企業のうち、アトツギ甲子園（アトツギ・ベンチャーのためのピッチイベント（中小企業庁主催））のファイナリストに選出された企業数を指標として設定

【目標値の設定根拠】

- ① プログラム参加企業が出展するクラウドファンディングサイト Makuake の平均目標達成率は 65%程度と言われている。プログラムの伴走支援により開発する新商品の魅力度が向上し、目標達成率の上昇が期待されるため。
- ② R8年度のジャンプ (Business) の参加企業数は 30社を予定している。参加企業の半数である「15社」がF★Pitchもしくはアトツギ・サッシンフェスに登壇することを目標として設定したもの。
- ③ 例年、アトツギ甲子園のファイナリスト（全国大会出場）選出率は約 10%。ジャンプ (Business) の参加企業のうちアトツギ甲子園の参加要件を満たす参加者は 10社程度と見込まれ、その 10%である「1社」を目標値に設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	78,423	-	-	時間	2,236	-	-
(うち一般財源)	49,428	-	-	人件費(千円)	9,557	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	中小企業稼ぐ力強化支援事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課 観光局観光政策課	事業 開始年度	R7
-----	---------------	-----------	------------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	5	デジタル社会の実現
	小項目	2	産業のデジタル化	具体的な取組	2	中小企業や農林水産業のDX推進による生産性の向上

1 事業のねらい・目的

人手不足、原材料費・エネルギー価格の高止まり等に対応するため、専門アドバイザーの伴走支援により、デジタル技術を活用して業務プロセスやビジネスモデルを根本的に変革する「DX(デジタルトランスフォーメーション)」を強力に推進し、中小企業の持続的なデジタル化・生産性向上・収益力向上・賃上げを図る。

2 事業概要

中小企業のデジタル化・DXによる生産性向上・収益力向上・賃上げの総合支援

R元年から主にコスト削減につながる支援を行ってきた福岡県中小企業生産性向上支援センターを、DXまでの一貫支援を可能とする「福岡県中小企業DX推進センター」に改組。さらに、国事業を活用しDX支援機能を大幅拡充し、より多くの県内中小企業に対し、アドバイザー伴走型のデジタル化・DX・生産性向上支援を行う。

①福岡県中小企業DX推進センターの開設【継続】

従来の生産性向上支援・宿泊業支援に加え、DX支援に特化した新部門からなる福岡県中小企業DX推進センターを開設し、アドバイザー伴走型のDXまでの一貫支援体制を構築。

②国「福岡県よろず支援拠点生産性向上支援センター」等との連携による支援機能大幅拡充【新規】

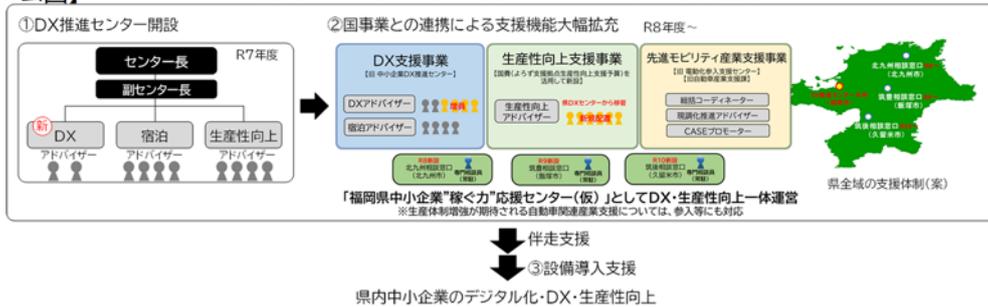
国「生産性向上支援センター」(R8年4月開設予定)等との一体的運営体制を構築し、DX専門アドバイザーを増員、県の基幹産業である自動車産業の支援に特化した支援、相談窓口設置等による利活用促進を実施。

③設備導入支援【継続】

アドバイザーによる助言・指導のもと、DX・生産性向上に資する設備導入費用の補助を実施

【事業スキーム図】

県内中小企業のDX推進に向けた専門アドバイザーによる伴走支援体制整備



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
支援申込件数(社) (うち宿泊)	目標	-	125 (50)	300 (50)	350 (50)	400 (50)		
	実績	135 (37)						
1社あたりの削減 コスト(万円)累計	目標	-	1,330	1,660	2,080	2,600		
	実績	1,060						

○支援申込件数

【成果指標の設定根拠】

・幅広く、多くの中小・小規模企業者のDXを通じた生産性向上等による収益力向上を目的としているため

【目標値の設定根拠】

- ・アドバイザー1社当たり支援所要日数: 20日、年間対応可能企業数: 年間勤務日数 252日 ÷ 20日 = 約 12.5社
- ・DX推進センター年間現地指導社数: 12.5社 × 20人(うち宿泊4人) = 約 250社
- ・新設する相談窓口1箇所当たりの支援社数=50社 ※新設窓口 R8: 1件、R9: 1件、R10: 1件

○1社あたりの累計削減コスト

【成果指標の設定根拠】・中小・小規模企業者のDXを通じた生産性向上等による収益力向上を目的としているため

【目標値の設定根拠】・R6で1社あたり1,060万円の削減効果。R7以降は年25%増加を目標に収益力の向上を図る

4 事業費(千円)	R7当初	R8			人件費	R7当初	R8		
歳出	189,508	212,223	-	-	時間	3,850	3,795	-	-
(うち一般財源)	54,251	60,531	-	-	人件費(千円)	16,452	16,217	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	中小企業デジタルものづくり 高度化推進事業	部 課(室)	商工部 中小企業技術振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	8	中小企業の振興
	小項目	2	新たな事業展開の促進	具体的 な取組	2	技術の高度化支援

1 事業のねらい・目的

工業技術センターのデジタル化実証支援ラボに必要な機器を導入して実証機能を強化し、県内中小企業のデジタルものづくり技術の高度化を支援することで、競合他社に対する技術優位性の確保と稼ぐ力の向上を図る。

2 事業概要

工業技術センターのデジタル化実証支援ラボに必要な機器を導入して実証機能を強化し、県内中小企業のデジタルものづくり技術の高度化を支援

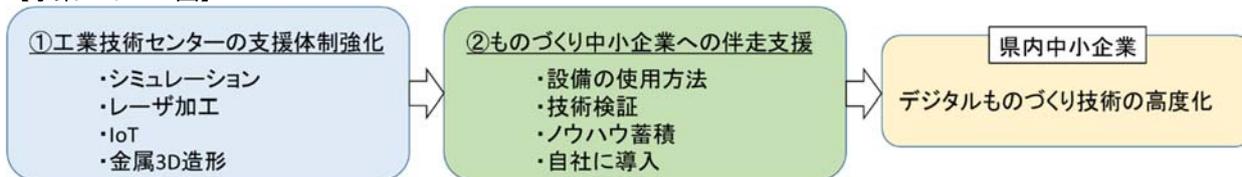
①デジタルものづくり技術の高度化のための支援体制強化

中小企業がデジタルものづくり技術（シミュレーション、レーザー加工、IoT、金属3D造形）の高度化をトライアンドエラーできる環境を新たに工業技術センターに整備。併せて、職員が最新のデジタルものづくり技術・ノウハウを習得。

②ものづくり中小企業への伴走支援

デジタルものづくり技術（シミュレーション、レーザー加工、IoT、金属3D造形）の高度化を目指す中小企業1社1社に対して、設備の使用方法から技術検証、ノウハウ蓄積、自社への導入まで、職員が伴走支援【表3】。また、導入した機器のメーカーや大学から専門家を招き、職員と支援先企業が最新技術のサポートを受ける。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
デジタルものづくり 技術の伴走支援企業 数(延べ数)	目標	—	58	116	174		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

・県内中小企業を1社ごとに、伴走支援によりデジタルものづくり技術の高度化を支援するため。

【目標値の設定根拠】

- ・前身事業での企業支援実績(36社/年)
- ・これまで支援した企業のうち、60%がデジタルものづくり技術の高度化に移行すると仮定(36×0.6=22社/年)
- ・上記2つを足す(36+22=58社/年)

4 事業費(千円)	R8			人件費	R8		
歳出	29,210	—	—	時間	4,427	—	—
(うち一般財源)	16,098	—	—	人件費(千円)	18,917	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	新生シリコンアイランド九州推進事業	部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な 取組	2	グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

1 事業のねらい・目的

新生シリコンアイランド九州を実現するため、九州各県との連携プロジェクトを推進する。

2 事業概要

1 新生シリコンアイランド九州プロジェクトの実施

(1) 海外大型展示会への九州パビリオンの出展

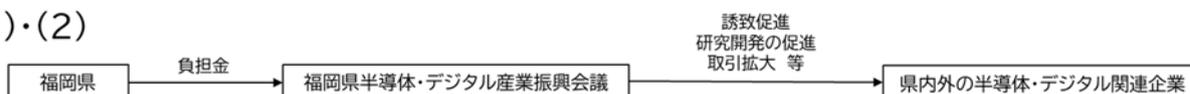
SEMICON Taiwan に九州パビリオンを出展し、九州の企業に対して海外企業との幅広いビジネスマッチングの機会を提供するとともに、九州各県の企業誘致活動を実施。

(2) 九州合同商談会の福岡県開催

台湾の業界団体と連携の上、台湾の企業との合同商談会を福岡県で開催し、九州の企業に対して個別の商談機会を提供。

【事業スキーム図】

(1)・(2)



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
成長産業分野への新規参画企業数 (うち半導体・デジタル)	目標	—	140	168	196	224	252
	実績	—					

【成果指標の設定根拠】

半導体・デジタル産業に関する各種プロジェクトを実施し、半導体・デジタル産業の振興を図るものことから、総合計画に掲げる当該指標を目標とする。

【目標値の設定根拠】

H28～R2年度の5ヶ年の平均増加件数を基準とし、年28社の新規参画を目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	18,619	—	—	時間	939	—	—
(うち一般財源)	9,491	—	—	人件費(千円)	4,013	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	AIデバイス開発・取引拡大推進事業	部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的 な取組	2	グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進

1 事業のねらい・目的		技術革新や高付加価値を生み出す、AIデバイス関連企業を支援する。				
2 事業概要		<p>1 「AIデバイス製品開発補助金」の創設（全額臨時交付金充当） 今後市場の拡大が見込まれる「AIデバイス」の製品開発を行う県内企業に助成を行い、新製品の創出を支援する。</p> <p>2 大型展示会への出展支援（全額臨時交付金充当） 日本最大のデジタル技術の大型展示会「CEATEC」に福岡県ブースを設置し、県内のAIデバイス関連企業と共同で出展することで、本県の産業及び企業誘致をPRするとともに、企業のビジネスマッチングを支援する。</p>				
【事業スキーム図】		<p>1</p> <p>2</p>				

3 成果指標及び進捗状況								
成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12	
県の支援による新たな成長産業における新製品、新サービスの開発件数（うち半導体・デジタル）	目標	—	40	48	56	64	72	
	実績							
【成果指標の設定根拠】		半導体・デジタル産業に関する各種プロジェクトを実施し、新たな技術や製品を増やして行こうとするものであることから、総合計画に掲げる当該指標を目標とする。						
【目標値の設定根拠】		H28～R2年度の5ヶ年の平均増加件数を基準とし、年8件の新製品、新サービスの開発を目指す。						

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	48,857	—	—	時間	825	—	—
(うち一般財源)	48,857	—	—	人件費(千円)	3,526	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等							
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「Fukuoka Bio Open Gateway」 形成推進事業	部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的 な取組	1	バイオ産業拠点化の推進

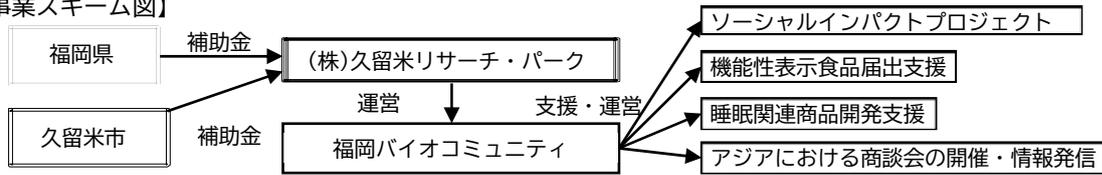
1 事業のねらい・目的

特に成長が見込まれる「ファーマテック」、「フードテック」、「ヘルステック」の重点分野に集中的に投資することで、世界最大の医薬品市場である米国への展開、健康意識の高いアジア圏を中心とした海外富裕層への高付加価値商品の売り込みを推進し、「稼げるバイオ」を目指す。

2 事業概要

- 世界で戦えるバイオスタートアップの創出を目指す「福岡バイオコミュニティ・ソーシャルインパクトプロジェクト」AI・デジタル技術を活用して、海外に展開できる革新的な医薬品や再生医療等製品の研究開発の加速化を集中的に支援する。
- 九州大学のAI技術、生物食品研究所の食品開発の知見を活用した機能性表示食品の届出支援
 - AIを利用した機能性食品の届出期間短縮の支援
中小企業が消費者庁への届出に要する期間を大幅に短縮するため、届出の相談・目利きの知見がある九州大学と協働でAIを利用した届出支援を実施する。
 - 届出促進のための機能性表示食品制度人材育成セミナーの開催
新制度の理解とあわせて届出の実務に関する講習や講師による個別相談を実施し(ハイブリッド開催)届出を促進する。
- 久留米大学「スリープラボ」と連携した睡眠関連商品の開発支援
睡眠研究に強みを持つ久留米大学が企業の睡眠関連商品(機能性食品、化粧品、寝具等)の開発の技術的な支援を行い、信頼性の高い商品開発を支援する。
- アジアにおける商談会の開催・情報発信
富裕層の健康意識が高いアジアの都市(台北もしくはバンコク)において、県内のバイオ関連企業の展開を支援するための単独の商談会を開催、あわせてアジア向けの情報発信ツールを整備する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
バイオ関連産業参画企業数	目標	-	273	280	287	294	301
	実績						
製品の実用化を実現した件数	目標	-	226	232	248	267	290
	実績						

【成果指標の設定根拠】

参画企業数：総合計画で企業参画における目標は年間5件の集積を掲げており、目標を達成してきている。重点事業を実施することで、事業効果による更なる集積が期待され、上方修正が見込まれる。

製品実用化件数：総合計画で製品の実用化における目標は年間9件の新規実用化を掲げており、目標を達成してきている。重点事業を実施することで、事業効果による新たな製品化が期待され、上方修正が見込まれる。

【目標値の設定根拠】

参画企業数：年間5件の企業集積に加え、「社会課題解決のための研究開発助成事業」および「アジアにおける商談会の開催・情報発信」の事業効果として、年間計2件の上乗せを見込む。

製品実用化件数：年間9件の製品化件数に加え、「ソーシャルインパクトプロジェクト」「睡眠関連商品開発を支援する事業」の事業効果として、それぞれ5年間で20商品、5年間で16製品の新規製品化を見込む(一部当然減事業による影響あり)。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	171,715	-	-	時間	1,580	-	-
(うち一般財源)	86,075	-	-	人件費(千円)	6,752	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	未来 IT 産業振興事業		部 課(室)	商工部 先端技術産業振興課	事業 開始年度	R7
-----	--------------	--	-----------	------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	7	成長産業の創出
	小項目	1	新たな成長産業の創出	具体的な取組	3	「Ruby」「ブロックチェーン」等 IT 産業の振興

1 事業のねらい・目的

エンジニアが持つ新しい IT 技術と起業家が持つ新しいビジネスプランを一体的に掘り起こす取組や IT スタートアップ創出の取組により本県の IT 産業の成長につなげる。小・中・高校生など若年層に製品を企画し作る体験を通じ IT 産業への関心を高め、将来の本県 IT 産業を支える人材を育成する。

2 事業概要

1 「福岡県未来 IT スタートアップアワード」の開催【継続】

エンジニアが持つ新しい IT 技術と起業家が持つ新しいビジネスプランを一体的に掘り起こし、優れた取組みを発信する「福岡県未来 IT アワード」を開催する。受賞者に対して市場展開を支援し、本県の IT 産業の成長につなげる。

2 「小中学生アプリコンテスト」の開催【継続】

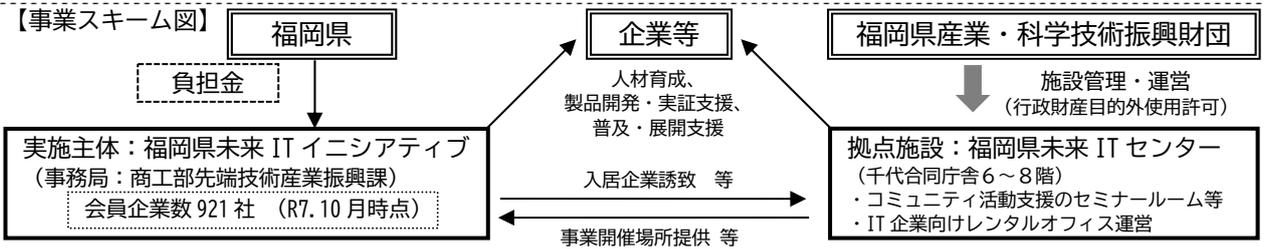
ITを使った作品づくりに興味を持ってもらうために、直感的にアプリを作成できるツールを活用した「小中学生アプリコンテスト」を実施。コンテストへの参加を促すため、作品づくりの楽しさを体験するワークショップを開催。

3 「高校生向け Web サービス開発体験ワークショップ」の開催【継続】

ユーザー目線での Web サービスの企画、設計・デザインをグループワークで学ぶ、開発体験ワークショップを開催。

4 飯塚研究開発センターに企業や学生・研究者が集う場「e-ZUKA TECH GUILD (仮称)」を設置【新規】

飯塚研究開発センター内に企業や学生・研究者が集う“共創の場”を設置。大手メーカーと学生・研究者をマッチングし、協働で課題解決に取り組むプロジェクトを推進する。さらに、起業に意欲のある学生・研究者の優れたシーズや成長が期待されるビジネスモデルに対して、伴走支援を通じて精度を高めるとともに、経営者や VC が評価するコンテストを開催し、IT スタートアップの創出を推進する。



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11
成長産業分野への新規参画企業数	目標	12	12	12	12	12
	実績					
各施策参加後に理工系への進学やテクノロジー分野を目指す行動・気持ちの変化があった者の割合	目標	80%	80%	80%	-	-
	実績					

【成果指標の設定根拠】

アワードの開催や IT スタートアップ創出の取組を通じて、新たに参画する企業を増やしていこうとするものであることから、総合計画に掲げる当該指標を目標とする。

人材育成に関しては、参加後に「IT 分野の仕事につきたい」や「理工系分野に進学したい」など、行動・気持ちの変化があった人の割合が 80%になることを目標とする。

【目標値の設定根拠】

総合計画の目標値を参考に設定。人材育成事業に関しては、R4~R6 に実施した高校生向け人材育成事業の受講者満足度の平均値 74.6%をもとに目標を設定。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	41,573	-	-	時間	4,712	-	-
(うち一般財源)	30,641	-	-	人件費(千円)	20,135	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	伝統工芸産地オープンファクトリー 推進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つの 柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	8	中小企業の振興	具体的 な取組	14	文化芸術の振興

1 事業のねらい・目的

・本県の伝統工芸品の生産額は、生活様式の変化、海外からの安価な輸入品や担い手不足の影響もあり年々減少している。組合員の数も、コロナ前の令和元年度との比較で約2割減少、組合員あたりの生産額も約3割の減少となっている。

・生産者との交流を通じ伝統工芸品の魅力を肌で感じてもらうことを目的に、産地のオープンファクトリーを進める。併せて、伝統工芸品は、地域の財産で観光客を惹きつける素材であり、特に欧米からの観光客は地域に根差した伝統工芸品に高い関心があることから、その魅力を素材に、伝統工芸に興味のある日本人や急増しているインバウンド需要を取り込むことで、伝統工芸品の売上向上のみならず、地域経済の活性化にもつなげる。

2 事業概要

(1) 小石原焼産地オープンファクトリー化

ア 観光客受入のための仕組みづくり

【実施内容】 参加事業者選定、受入体制構築（工場の日程・説明・決裁方法等調整）、参加事業者に対する伴走支援、見学内容検討、製作工程説明動画製作

イ 工房見学実施に取り組む事業者への支援

製作現場を公開し、一般観光客の受け入れのために必要となる経費を支援。

【対象事業者】 産地において工房見学を実施する事業者

【補助対象経費】 説明用備品制作・購入費、施設改修・改装費（通路確保等）、キャッシュレス決済対応経費

【補助率】 1/2 【補助上限】 5,000千円（1,000千円×5事業者）

ウ 県公式観光サイトを活用した情報発信

見学できる工房をまとめた特集ページをアクセス数が多い県公式サイト「クロスロードふくおか」、「VISIT FUKUOKA」内に開設。併せて、工房見学等の情報をまとめた特集記事を作成。

(2) 国内外に向けた久米餅産地オープンファクトリー情報発信

ア WEBメディアでの記事掲載

訪日観光客に訴求力の高いWEBメディアを招請し、工芸品の魅力や体験内容、周辺観光情報等に関する記事を掲載。

イ 県内ホテルコンシェルジュ向け体験ツアー

宿泊客からの周遊プランの相談に対しオープンファクトリーを提案してもらえよう、県内ホテルのコンシェルジュを対象とした体験ツアーを実施。

ウ ターゲティング広告

伝統工芸に興味のある日本人や訪日旅行中の観光客をターゲットにオープンファクトリー情報を発信。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
		延べ宿泊者数（日本人）（万人泊）（総合計画）	目標	1,741	1,772	-	-
延べ宿泊者数（外国人）（万人泊）（総合計画）	実績	調査中					
	目標	479	572	-	-	-	-
参加事業者数（累計）	実績	調査中					
	目標	5社	10社	15社	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

・伝統工芸産地への誘客により、県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針で設定している「延べ宿泊者数（日本人、外国人）」の増加を目指すため、当該指標を設定。また、伝統工芸産地における受入環境整備及び誘客推進を図るため参加事業者数を設定。

【目標値の設定根拠】

・延べ宿泊者数については、福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基にコロナ前のR元年度を上回る数値とした。（日本人約10%増、外国人約34%増）参加事業者数については、1産地において、年間5社の参加を目標とする。

4 事業費（千円）	R8当初			人件費	R8		
歳出	25,381	-	-	時間	933	-	-
（うち一般財源）	0	-	-	人件費（千円）	3,987	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「来て！見て！触れて！」 福岡の伝統工芸魅力アップ事業	部 課(室)	商工部観光局 観光政策課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	8	中小企業の振興	具体的な取組	14	文化芸術の振興

1 事業のねらい・目的

- ・本県の伝統工芸品の生産額は、生活様式の変化、海外からの安価な輸入品や担い手不足の影響もあり年々減少している。組合員の数も、コロナ前のR元年度との比較で約2割減少、組合員あたりの生産額も約3割減少している。
- ・全国の百貨店で開催されている「福岡物産展」は、数ある物産展の中でも人気が高く、毎年楽しみにしているリピーターも多いため、集客力が高い物産展を活用し、伝統工芸品の実演や体験などを通じその魅力を伝えることで新たな顧客を開拓するとともに本県への誘客拡大にもつなげる。
- ・伝統工芸品の一層の振興を図るため、国認定の振興計画に基づき行っている産地組合への取組に対する支援に加え、学生団体が実施する伝統工芸品の魅力発信や認知度向上につながる取組に対する支援を行う。

2 事業概要

(1) 特設ブースの設置

- ① 「福岡物産展」に伝統工芸品の魅力を伝える特設ブースを設置し、職人による実演や来場者の製作体験を実施
- ② オープンファクトリーや観光情報の紹介

【実施主体】(公社)福岡県物産振興会

【実施会場】福岡物産展のうち、特に売上が高い百貨店(3か所程度)を想定

(2) 学生団体による伝統工芸品の「新たな魅力」を発信する取組を支援

産地組合等に加え、学生団体に支援の対象を広げることで、より多様な取組を後押しし、伝統工芸品産業の活性化を図る。

【補助対象者】県内に活動拠点を置く学生団体

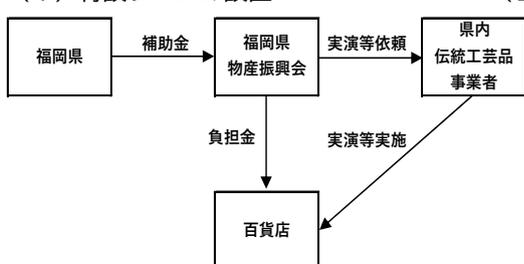
【補助対象事業】伝統工芸品産業の活性化に資する取組

- ① 伝統工芸品の魅力を国内外へ情報発信
- ② 新たな発想や技術を取り入れた新商品の開発
- ③ 伝統工芸品に馴染みが薄い層への体験教室やイベント開催 等

【補助要件】産地組合や事業者と連携した取組であること 【補助率】1/2 【補助上限】500千円

【事業スキーム図】

(1) 特設ブースの設置



(2) 学生団体による伝統工芸品の「新たな魅力」を発信する取組を支援



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
延べ宿泊者数(日本人)(万人泊)	目標	1,741	1,772	-	-	-	-
	実績	調査中					
組合員あたりの生産額(万円)	目標	2,146	2,253	2,366	2,484	-	-
	実績	調査中					

【成果指標の設定根拠】

- ・伝統工芸品産地への誘客により、福岡県総合計画及び第三次福岡県観光指針で設定している「延べ宿泊者数(日本人)」の増加を目指すため、当該指標を設定。
- ・産地の振興度合いを測る一つの基準として、組合員あたりの生産額を成果指標として設定。

【目標値の設定根拠】

- ・延べ宿泊者数については、福岡県総合計画及び第三次福岡県観光指針を基にコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(日本人約10%増) 組合員あたりの生産額は、対前年比105%を目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	9,225	-	-	時間	598	-	-
(うち一般財源)	2,500	-	-	人件費(千円)	2,555	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	インバウンド高付加価値旅行推進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国 内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的 な取組	1	観光事業者や県内市町村等と連携した 誘客・広域周遊の促進

1 事業のねらい・目的

旅行消費の高い欧米豪や中東の高付加価値旅行市場の本格的な開拓に向け、市町村等と連携し、コンテンツの更なる充実と旅行会社等への一層のプロモーションに取り組み、本県の観光消費拡大を図る。

2 事業概要

(1) 高付加価値コンテンツの造成推進

・本県が誇る食、伝統工芸、歴史文化などの強みを体系的に磨き上げ、国際的な富裕層ニーズに適した高付加価値・高単価の旅行コンテンツの造成を推進する。高品質な体験価値を提供できる商品を拡充することで、国内外の高付加価値市場における本県の競争力を強化し、観光消費額の底上げを図る。

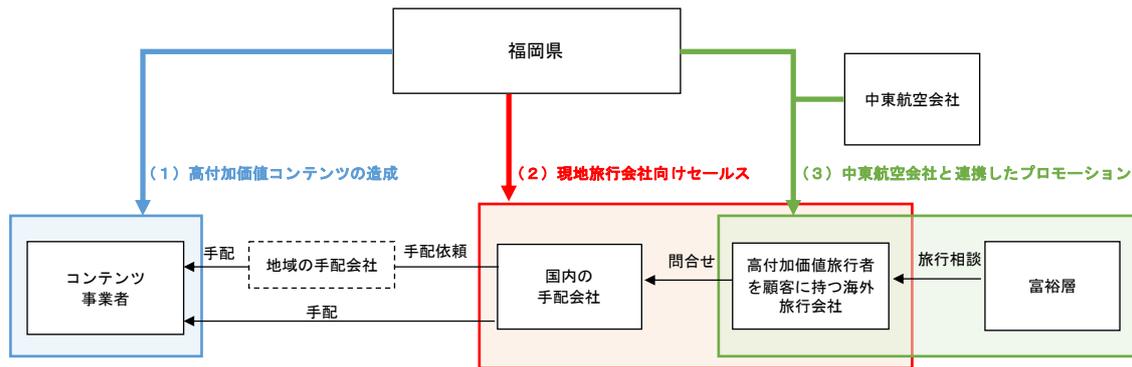
(2) 現地旅行会社向けセールス

・富裕層を顧客に持つ海外旅行会社（欧米豪・中東圏）や、その問合せを受けて国内の旅行手配を行う会社に対し、商談会への出展や対面・オンラインでのセールス活動を集中的に展開し、本県に送客する旅行商品の造成を促す。

(3) 中東航空会社と連携したプロモーション

・中東の航空会社との連携によるタイアッププロモーションや現地旅行会社の招請を通じ、中東における本県の認知度向上と旅行商品の造成促進を図る。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
延べ宿泊者数（外国人）（総合計画）	目標	479 万人泊	572 万人泊	-	-
	実績				
旅行消費額（外国人）	目標	-	3,400 億円	-	-
	実績				

【成果指標の設定根拠】

・福岡県総合計画または第三次福岡県観光振興指針において設定している目標値の達成に向け、本県観光の振興と地域の活性化を図り、県内宿泊者数及び旅行消費額の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

・延べ宿泊者数（外国人）

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした（約34%増）

・旅行消費額（外国人）

第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。（約75%増）

4 事業費（千円）	R8 当初			人件費	R8		
歳出	26,490	-	-	時間	812	-	-
（うち一般財源）	0	-	-	人件費（千円）	3,470	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	フィッシングツーリズム推進事業	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------	-----------	-----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	広域ルートの設定・新たな観光エリア の創出による旅行消費の拡大	具体的 な取組	1	魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び 活用

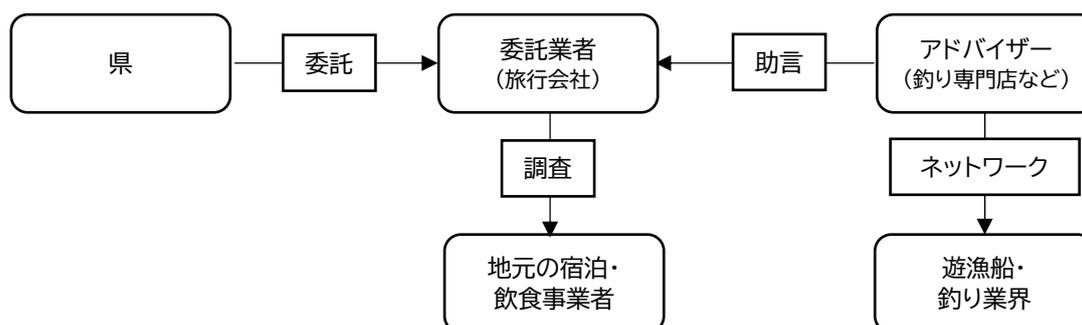
1 事業のねらい・目的

釣り体験と食事、観光、宿泊を一体的に楽しめるオールインワン・フィッシングパッケージツアーの造成を図り、さらなる誘客、周遊促進、観光消費額の増加に貢献する。

2 事業概要

- オールインワン・フィッシングパッケージツアーの造成
釣り初心者から中級者、さらに富裕層といったターゲットごとに、ニーズに合わせた釣り体験に加え、食事、観光、宿泊が一体化したツアーを造成。
- ツアー予約・販売WEBサイトの開設・運営
上記パッケージツアーの予約ができるWEBサイトを開設・運営し、ガイドなどのオプションサービスのリクエストに対応できるようにコンシェルジュ機能を付加。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
日本人延べ宿泊者数(万人泊) (総合計画)	目標	1,741	1,772				
	実績	調査中					
外国人延べ宿泊者数(万人泊) (総合計画)	目標	479	572				
	実績	調査中					

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針に掲載されている目標値に向けて、本県観光産業の高付加価値化を図り、本県への宿泊者数の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を基に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(日本人約10%増、外国人約34%増)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	18,063	-	-	時間	938	-	-
(うち一般財源)	0	-	-	人件費(千円)	4,009	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	新潟連携推進事業（新潟県との食の連携を通じた SNS 等での観光情報発信事業）	部 課(室)	商工部観光局 観光振興課	事業 開始年度	R8
-----	---	-----------	-----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	10	地域と調和した観光産業の振興
	小項目	4	マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	具体的な取組	3	ターゲットに合わせた情報発信

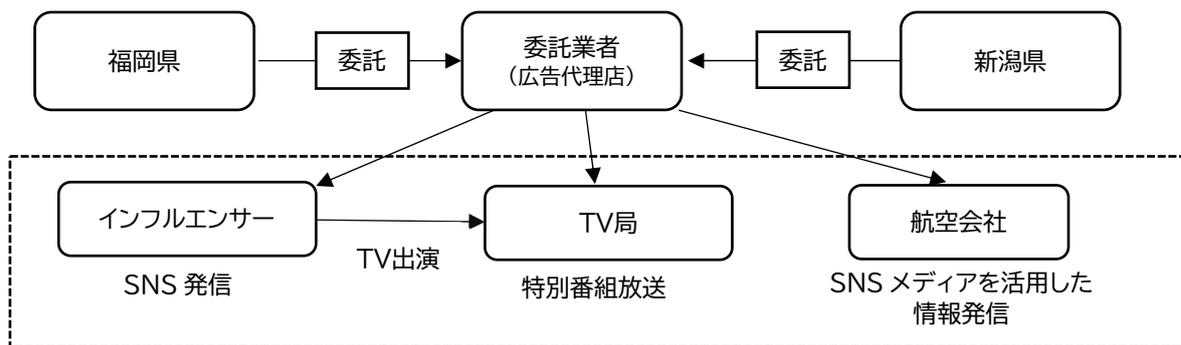
1 事業のねらい・目的

人口減少をはじめとする地方が抱える課題を解決し、地域に活気を取り戻すためには、地域間交流 (Local to Local) を促進することで交流人口を拡大する必要がある。コロナ禍前の H27 年度に最大約 137,000 人であった福岡-新潟直行便の利用者数は、約 124,000 人に留まるなど、両県の交流人口は低迷。これらを踏まえ、R7 年 8 月に「新潟県・福岡県連携会議」を開催し、両県の取組について両知事が意見交換の上、下記 4 分野について連携を深めていくことを確認・合意。福岡県と新潟県が持つ共通の強み（食、酒、ものづくりなど）を活かし、地域間交流 (Local to Local) を促進することで、交流人口を拡大し、相互の観光、産業、文化の振興を図り、地域活性化の新たなモデルを築くもの。

2 事業概要

- (1) インフルエンサーによる SNS 等での情報発信と同インフルエンサー出演の特別番組の作成
・旅系 YouTuber やご当地アイドルの出演動画（対決企画等）を作成し、両県の YouTube で公開
- (2) 機内誌や航空会社 SNS などのエアラインメディアを活用した情報発信
・新潟＝福岡間の直行便の利用促進に資するキャンペーンを実施
・キャンペーン告知をエアラインメディア（機内誌、航空会社 SNS 等）を用いて実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		H27	R5	R6	R7	R8	R9	R10
福岡-新潟 直行便利用者数 (人)	目標	-	-	-	128,000	131,000	134,000	137,000
	実績	137,339	123,823	124,287	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

両県の交流人口増加を事業目的とし、その達成状況を示す指標として福岡-新潟間の直行便利用者数を設定。

【目標値の設定根拠】

福岡-新潟直行便利用者人数について、コロナ前の水準を目指す。(3往復/日。最大稼働の場合、約 160,000 人)

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	7,102	-	-	時間	648	-	-
(うち一般財源)	-	-	-	人件費(千円)	2,769	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	ふくおか未来型園芸農業創出 コンソーシアムによる研究強化事業	部 課(室)	農林水産部 農林水産政策課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	2	県独自品種や新技術の開発・普及の促進

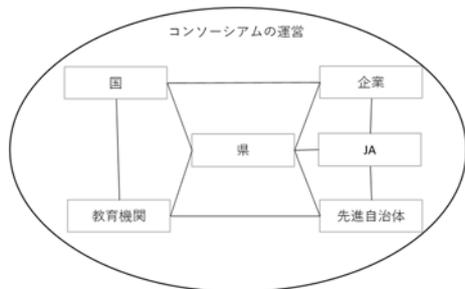
1 事業のねらい・目的

産学官が連携したコンソーシアムを創設することや研究職員の博士号取得を支援することで、研究開発力向上による県農林業の競争力を強化する。

2 事業概要

- 「ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアム（仮称）」の運営
先進技術の開発や普及の加速化に向け、産学官が連携した「ふくおか未来型園芸農業創出コンソーシアム」を創設し、共同研究や情報発信等に取り組む。
- 研究員の研究能力向上
農林業総合試験場の研究員の能力向上のため、博士号取得に向けた支援体制の整備を実施。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
連携推進会議による研究課題設定数	目標	—	3	3	3	3	3
	実績	—					
外部研究費への応募件数	目標	—	0	0	0	8	10
	実績	8(1月時点)					
外部研究費採択件数	目標	—	0	0	0	2	3
	実績	2(1月時点)					

【成果指標の設定根拠】

連携推進会議で取り組む研究課題の設定を行う。
博士号取得後の外部研究費（科研費等）への応募を行い、採択数を増やす。

【目標値の設定根拠】

研究開発・人材育成・技術普及に関する研究課題を設定する。
外部研究費への応募は、最低3年必要である博士号取得後となる。現況の採択率を勘案し、応募件数及び採択件数を設定する。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,619	—	—	時間	96	—	—
(うち一般財源)	2,418	—	—	人件費(千円)	411	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	中山間地域の新たな収入源確保対策事業	部 課(室)	農林水産部 農山漁村振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	21	地域の活力向上
	小項目	1	県内各地域の振興	具 体 的 な 取 組	2	中山間・過疎地域の活力の向上

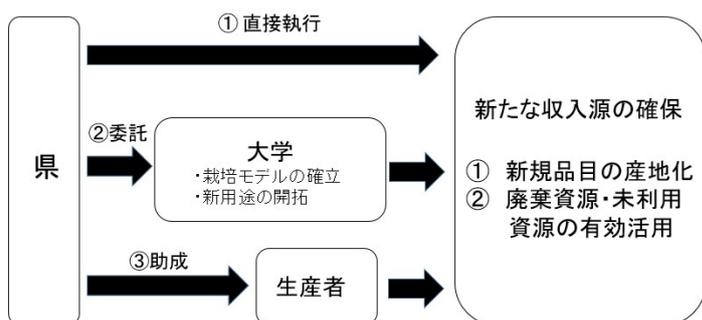
1 事業のねらい・目的

中山間地域の振興に向け、国産需要の高い薬用作物といった新規品目の産地化や未利用資源、廃棄資源の有効活用することにより、新たな収入源の確保を図る。

2 事業概要

- ①新規生産者へのフォローアップ体制の整備
生産者向けの研修会の開催やマニュアルの作成等、生産技術の向上に向けたフォローアップ体制の整備。
- ②大学と連携した栽培モデルの確立と新用途の開拓
既存資源の多角的利用や廃棄されている資源の利活用に向け、大学と連携した需要調査や栽培技術指導を実施。
- ③ 新規品目への取組支援
(1) 新規品目導入に係る初期費用や未利用資源活用に係る費用の一部助成
(2) 生産効率化のために必要な機械(収穫機等)の導入を支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
県全体で生産体制の確立(累計)	目標	-	-	1	1		
	実績	-	-				

【成果指標の設定根拠】

県全体での新規品目の生産体制を確立することで、新たな収入源確保を図ることができるため、設定した。

【目標値の設定根拠】

R9年度に県全体で薬用作物の産地育成の取組確立(1)。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	10,821	-	-	時間	1,200	-	-
(うち一般財源)	5,506	-	-	人件費(千円)	4,981	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	福岡の食材を学校給食に！ 食育・地産地消推進事業	部 課(室)	農林水産部 食の安全・地産地消課 教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	事業 開始年度	R8
-----	-----------------------------	-----------	--	------------	----

総合計画	4つの柱	1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する 2 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	1 次代を担う「人財」の育成 9 農林水産業の振興 24 教育の充実
	小項目	4 産業人材の育成 4 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進 2 豊かな心の育成	具体的な取組	6 農林水産業における人材の育成 1 ワンヘルスの実践につながる地産地消や食育の推進 2 実体験を重視した教育の推進

1 事業のねらい・目的
 県産・地場産食材の安定供給体制を構築し、学校給食のさらなる地産地消を推進することにより、将来を担う子どもたちの安全で健康的な食育環境を整備し、将来の生産者づくりや、県産農林水産物の消費拡大につなげる。

2 事業概要
 (1) デジタル技術を活用した給食食材の調達システムを開発
 (2) 学校給食用の農産物の効率的な配送に向けた一時保管施設の整備を支援
 (3) 学校給食での利用頻度が高い農産物の供給力を高めるための機械導入を支援
 (4) 体験型食育プログラムや食育教材コンテンツを作成し、学校における食育を推進
 本県自慢のブランド農林水産物の提供に必要な食材費を支援

【事業スキーム図】

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11
事業に取り組む市町村の県産食材利用率の増(単位:ポイント)	目標	-	-	-	5.0	10.0
	実績	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】
 学校給食の県産食材利用に関する指標である県産食材利用率により事業効果を測定できるため、設定した。

【目標値の設定根拠】
 本事業に取り組む市町村の県産食材利用率を R6 比で R10 に平均 5 ポイント、R11 に平均 10 ポイント増やす

4 事業費(千円)	R8 当初	R9	R10	人件費	R8 当初	R9	R10
歳出	62,934	-	-	時間	3,573.75	-	-
(うち一般財源)	31,603	-	-	人件費(千円)	15,271	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	県産農林水産物の輸出多様化推進事業	部 課 (室)	農林水産部 輸出促進課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------	---------------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	1	世界への福岡の農林水産物等の魅力発 信と輸出の拡大

1 事業のねらい・目的	ベトナム及び台湾において、県産農林水産物の新たな販路開拓を目指す。	
2 事業概要	県産農林水産物の新たな販路を開拓 ・活水産物の輸出が解禁されたベトナム向けに試験輸出を実施 ・アルコール飲料の輸出先として有望な台湾で、県産酒のプロモーションを実施	
【事業スキーム図】		
福岡県産品輸出促進協議会 会 長： 福岡県副知事 事務局： 輸出促進課	負担金 30,901 千円	総事業予算 31,155 千円 うち県直接執行 254 千円

3 成果指標及び進捗状況									
	成果指標		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	県産農林水産物の輸出額（百万円）	目標		-	7,200				
		実績	6,178	調査中					
【成果指標の設定根拠】									
・成果目標は、県産農林水産物の知名度向上、輸出拡大を評価する指標として、福岡県総合計画及び福岡県農林水産振興基本計画の施策目標である「県産農林水産物の輸出額」を設定。									
【目標値の設定根拠】									
・「福岡県総合計画」（R4年3月策定） R8年度 目標値 72億円									

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	31,155	-	-	時間	1,815	-	-
(うち一般財源)	15,705	-	-	人件費(千円)	7,756	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等		
-------------------------	--	--

事業名	「食の王国・福岡」 ガストロノミー推進事業	部 課(室)	農林水産部 福岡の食販売促進課・ 商工部観光局観光振興課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------	-----------	------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9 10	農林水産業の振興 地域と調和した観光産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	3	福岡の農林水産物等の認知度向上と販 売の促進

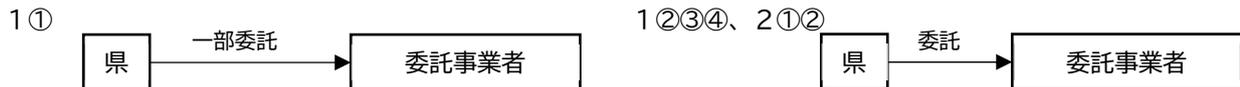
1 事業のねらい・目的

「食の王国・福岡」ガストロノミーツーリズムの推進や人手不足・物価高に対応した「魅力ある福岡フェア」の開催を通じて、「福岡の食」の認知度向上と取扱額拡大を図る。

2 事業概要

- 1 国内外に向けた「食の王国福岡」の魅力発信
 - ① 「食の王国・福岡」ガストロノミーツーリズムの推進
 - ② 「ラ・リスト」と連携した「食の王国・福岡」の魅力発信
 - ③ 「福岡×新潟 プレミアムダイニング」の開催
 - ④ 東京クリスマスアドベント in 上野公園における「食の王国 福岡」プロモーション
- 2 人手不足・物価高に対応した「魅力ある福岡フェア」の開催
 - ① アンテナレストランを拠点とした提案型商談会の開催
 - ② 有名料理店における「福岡フェア」の開催

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
1)福岡フェア開催事業者数	目標	—	—	125社	135社	145社		
	実績	85社	調査中					
2)旅行消費単価(日本人)	目標	44,600	47,700	50,800				
	実績	56,744	調査中					
3)旅行消費単価(外国人)	目標	66,000	72,000	85,400				
	実績	95,485	調査中					

【成果指標の設定根拠】

- ・「福岡の食」の認知度向上と取扱額拡大を目的としていることから、福岡フェア開催事業者数と旅行消費単価扱高を指標とした。
- ・福岡県総合計画(R4年6月策定/R4年度～R8年度)及び第三次福岡県観光振興指針(R6年3月策定/R6年度～R8年度)に掲載されている目標値に向けて、本県観光の振興と地域の活性化を図り、旅行消費単価の増加を目指す。

【目標値の設定根拠】

- 1)福岡フェア開催事業者数
R6年度実績85社を基準に、毎年40社が新規開催、うち10社は翌年以降もフェアを開催することを想定し、3年後のR10年度に145社でのフェア開催を目指す。
- 2)旅行消費単価(日本人)
福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(旅行消費単価:日本人6,200円増)
- 3)旅行消費単価(通常入国外国人)
福岡県総合計画及び第三次福岡県観光振興指針を元に、R8年度までにコロナ前のR元年度を上回る数値とした。(旅行消費単価:外国人19,700円増)

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	63,713	—	—	時間	5,470	—	—
(うち一般財源)	14,187	—	—	人件費(千円)	23,374	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	夏期の高温対策強化事業	部 課(室)	農林水産部 園芸振興課、水田農業振興課、畜産課	事業 開始年度	R8
-----	-------------	-----------	----------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子供を安心して産み育 てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	2	県独自品種や新技術の開発・普及の加速

1 事業のねらい・目的	
夏期の高温をはじめとした気候変動の影響を軽減する対策を講じ、農業経営の安定化を図る。	
2 事業概要	
(1) 園芸品目において夏期の高温対策を強化 ①気候変動に対応したカキの県育成品種導入支援、②気候変動に対応した果樹や花きの安定生産技術の開発・実証 (2) 水田品目において夏期の高温対策を強化 ①水稻高温耐性品種の作付拡大に必要な種子専用乾燥機の導入を支援 ②水稻・大豆について、ほ場毎に追肥の要否を判断する技術の確立・普及 (3) 畜産において夏期の高温対策を強化 ①暑熱ストレスを軽減するために必要な設備・機械の導入を支援 ②遺伝的能力評価を活用した暑熱耐性の高い乳用牛の導入や精液の利用を支援	
【事業スキーム図】	
(1) ①	県 → 助成 定額、1/2 → 市町村 → 農業者
(1) ②	県 → 業務委託 → 民間事業者
(2) ②	県 → 業務委託 → 福岡県米麦大豆づくり推進協議会
(3) ①	県 → 助成 1/2 → 市町村 → 畜産農家
(3) ②	県 → 定額 → ふくおか県酪協 → 酪農家

3 成果指標及び進捗状況							
成果指標		R5	R6	R7	R8	R9	R10
①野菜・果樹・茶の生産量 (t)	目標	-	-	-	260,985	262,430	263,875
	実績	256,650	調査中	調査中			
②花き・花木の生産量 (万本)	目標	-	-	-	18,602	18,600	18,598
	実績	18,607	調査中	調査中			
③主食用米における高温耐性品種の 導入割合 (%)	目標	-	-	-	23	26	30
	実績	20.5	20.8	23.0			
④大豆の単収向上 (kg/10a)	目標	-	-	-	180	190	200
	実績	185	111	調査中			
⑤搾乳牛の死亡廃用率 (%)	目標	-	-	-	13	12	11
	実績	12.5	13.9	調査中			
【成果指標の設定根拠】		気候変動の影響を軽減する対策により生産量の増加、搾乳牛の死亡廃用率低下が見込まれるため。					
【目標値の設定根拠】		・①・②：気候変動への対策を講じることによる生産量の伸び率を品目ごとに定め、R5年の生産量に伸び率を乗じ目標値を設定。 ・③・④：「魅力ある「福岡の米・麦・大豆」づくり運動方針」(福岡県米・麦・大豆づくり推進協議会)より設定 ・⑤：福岡県農業共済組合における家畜共済事故発生実績の搾乳牛の死亡廃用率を採用(年1%低下)。					

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	90,381	-	-	時間	5,461	-	-
(うち一般財源)	63,561	-	-	人件費(千円)	23,335	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

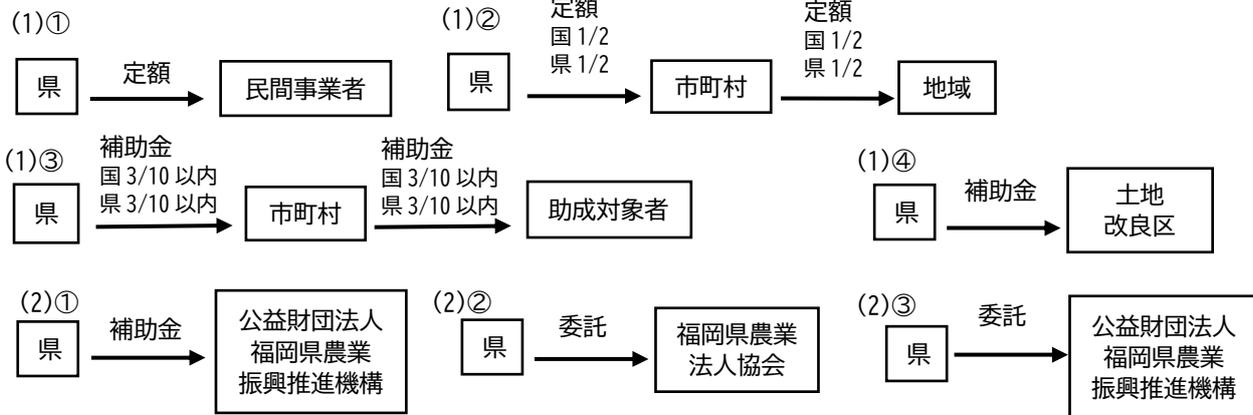
事業名	未来につなげる 農業構造転換プロジェクト事業	部 課(室)	農林水産部 水田農業振興課 農村森林整備課 経営技術支援課後継人材育成室 農林水産政策課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------------	-----------	--	------------	----

総合 計画	4つの 柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	1	マーケットインの視点での生産力の 強化	具体的 な取組	1 2 3	消費者ニーズに対応した生産の促進 DXの推進による高品質・高収量・省力化 の実現 生産基盤強化と集約化、大規模化の推進

1 事業のねらい・目的
農地の荒廃を防ぎ、農業生産の維持・拡大を図るため、地域計画（目標地図）をブラッシュアップするとともに、計画実現に向けた支援を行うことで、農地の集積・集約化や大区画化を加速させ、農業の生産構造の転換に向けた体制を整備する。

2 事業概要
(1) 農地の集積・集約化や大区画化を加速
①地域における農地の将来像を示す地域計画のブラッシュアップを支援する「ふくおか未来の農村づくりコーディネーター」を派遣
②農地の集約化を進める地域に支援金を交付
③農地の集約化を進める農業者に必要な機械・施設の導入を支援
④水管理の省力化・高度化に必要な情報通信環境の整備を支援
(2) 農業の生産構造の転換に向けた体制を整備
①農地中間管理機構によるさらなる農地の集積・集約化の取組や基盤整備を進めるため、機構の体制を強化
②農業法人と農業高校生とのマッチング体制を構築し、雇用就農者の確保を支援
③企業参入のワンストップ相談体制を整備

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
担い手への農地集積率	目標	-	62%	64%	66%	68%	70%
	実績	57% (R7年3月時点)					

【成果指標の設定根拠】

国の農地集積目標（R12：7割）や15ha以上の経営体の面積シェア目標（R12：5割）を踏まえ設定。

【目標値の設定根拠】

国の農地集積目標を達成するには、年2%の増加が必要。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	125,350	-	-	時間	2,361	-	-
(うち一般財源)	53,040	-	-	人件費(千円)	10,089	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	動物保健衛生所体制整備事業		部 課(室)	農林水産部 畜産課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	--	-----------	--------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	3	ワンヘルスの推進
	小項目	1	ワンヘルスの推進	具体的な取組	7	ワンヘルス実践の基盤整備

1 事業のねらい・目的

R9年度中に供用開始予定の動物保健衛生所は、県条例※に基づき、動物の感染症の保有状況、発生動向等の継続的かつ総合的な調査及び監視を行う。

調査及び監視にあたっては、動物の検体を採取する猟師・獣医師等の協力、獣医学科のある大学・国研究機関との動物の検体及び感染症情報の共有並びに連携強化が必要。また、展示動物は、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病やSFTS等の人獣共通感染症に感染するリスクが高いことから、展示動物施設における来園者を含めた包括的な感染症対策の強化が必要。

そのため、検体確保のための広報周知、調査・研究体制の整備、人と動物の健康維持に必要な感染症対策の情報発信に取り組み、同所の運営開始に向けた体制を整備する。

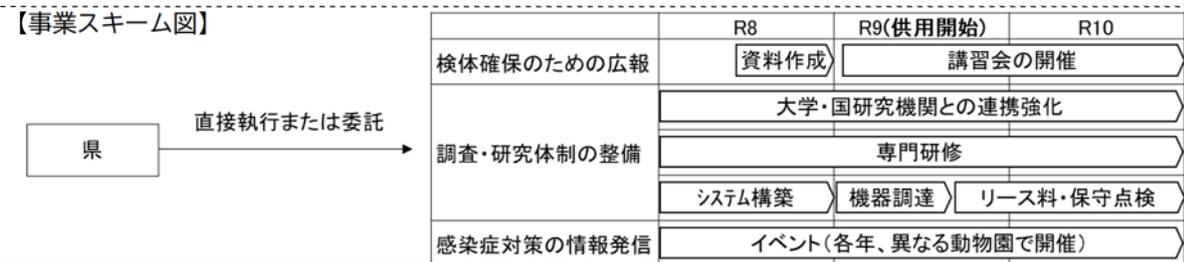
※県条例(環境と人と動物のより良い関係づくり等福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例)

2 事業概要

1 農業従事者、猟師、獣医師を対象とした検体確保のための広報周知
 感染症が疑われる野生動物発見時の通報を促すポスターや猟師・獣医師向けの講習会資料(検体採取方法等の動画、説明書)の作成を行う。
 併せて県獣医師会、県猟友会と詳細な事業打合せを行う。

2 大学・国研究機関との調査・研究体制の整備
 (1) 共同研究等に係る基本協定を締結する。
 (2) 動物の検体や感染症情報を共有するためのシステムを構築する。
 (3) 最新の検査手法習得のための専門研修を実施する。

3 人と動物の健康維持に必要な感染症対策を県民へ情報発信
 人と動物がふれあう動物園において、来園者へのワンヘルスの普及啓発や、来園者が感染症の感染源とならないよう、手洗いなど身近な感染症対策を実践する啓発イベントを開催する。



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
県獣医師会協力組織数	目標	-	1	5	5
	実績	-			
県猟友会協力組織数	目標	-	1	9	36
	実績	-			

【成果指標の設定根拠】
 動物の検体を安定的かつ特定地域に偏らないよう確保するためには、県獣医師会及び県猟友会の協力が必要であることから、両団体の組織数(本部及び支部数の合計: 県獣医師会組織 5、県猟友会組織 36)を成果指標に設定。

【目標値の設定根拠】
 動物保健衛生所の協力先を運営開始時まで確保するため、R8年度は両団体の本部、R9年度は動物保健衛生所が第4四半期以降に供用開始することを踏まえて、必要な支部数を設定。(県猟友会: 本部 1 + 35 支部 ÷ 4) R10年度は残りの県猟友会支部数を設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	12,799	-	-	時間	1,724	-	-
(うち一般財源)	12,799	-	-	人件費(千円)	7,367	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	農業水利施設管理強化事業	部 課(室)	農林水産部 農村森林整備課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 をつくる	中項目	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県 土強靱化
	小項目	1	災害からの復旧・復興、防災・減災、 県土強靱化の推進	具体的 な取組	3	流域治水等の推進

1 事業のねらい・目的	
土地改良区が管理している農業用水管を調査するとともに、土地改良区が保有している水利施設の図面等の電子化を支援することで、農業用水管の漏水や道路陥没の防止と農業水利施設の管理・運営の強化を図る。	
2 事業概要	
(1)農業用水管の漏水・空洞箇所を早期発見するための詳細調査 農業用水の安定供給に支障を及ぼすおそれのある突発事故を防止し、農業生産基盤の保全を図るため、埋設された県営造成農業用水管における漏水や空洞箇所等の重大事故の予兆を事前に把握。	
(2)土地改良区の運営基盤強化に対する助成 水利施設管理者等の水利調整のとりまとめを担っている土地改良区の運営基盤の強化を図るとともに、緊急時の水利調整について円滑な対応が可能な体制づくりを構築し、関係者間の速やかな情報共有を図るため、土地改良区が保有している地元調整に必要な情報と併せて、詳細調査の結果をクラウド上でデータ化する取組を支援。	
【事業スキーム図】	
(1)	(2)

3 成果指標及び進捗状況																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th></th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地改良区管理施設の 情報共有デジタル化する土地改良区数</td> <td>目標</td> <td>-</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		成果指標		R7	R8	R9	R10	土地改良区管理施設の 情報共有デジタル化する土地改良区数	目標	-	2	4	5	実績	0			
成果指標		R7	R8	R9	R10													
土地改良区管理施設の 情報共有デジタル化する土地改良区数	目標	-	2	4	5													
	実績	0																
【成果指標の設定根拠】 大口径（φ800mm以上）の埋設管を管理している5つの地区について、情報共有のデジタル化を進める。																		
【目標値の設定根拠】 関係者で速やかな情報共有を図るため、順次クラウドシステムによるデジタル化を進めていき、R10年度末までに5地区全てにおいてクラウドシステムによる情報共有が可能となるよう整備する。																		

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	34,276	-	-	時間	377	-	-
(うち一般財源)	9,100	-	-	人件費(千円)	1,611	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	木を活かす街づくり推進事業	部 課(室)	農林水産部 林業振興課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	4	新たな木材需要獲得による県産木材の 利用促進

1 事業のねらい・目的

非住宅建築物における木造設計を支援するとともに、デザインコンペの開催により将来の木造建築を担う若手の人材育成を行い、建築物の木造化を推進する。

2 事業概要

非住宅建築物における木造化を推進するため、実物件の設計支援とともに、将来を担う若手の建築デザインコンペを開催

○非住宅建築物の木造設計に要する経費を支援

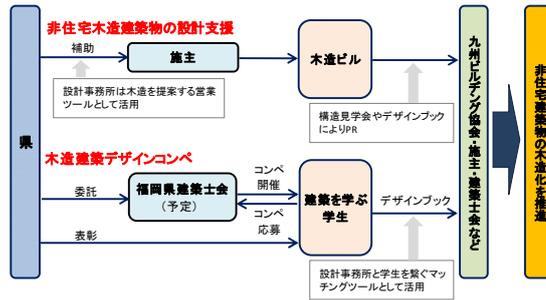
非住宅建築物の木造設計費を支援する。

- ・実施主体：施主
- ・対象経費：非住宅木造建築物にかかる設計費（補助率 1/2、上限 5,000 千円/件）

○学生向けの木造建築デザインコンペを開催

将来の木造建築を担う、新しい発想を持った意欲的な設計者を確保・育成するため、建築を学ぶ学生向けデザインコンペを開催する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R7	R8	R9		
原木消費（生産）量（千m ³ /年）	目標	344	352	360	368		
	実績	351	調査中				

【成果指標の設定根拠】

- ・木造建築に使用される製材品は原木を材料とすることから、県内林業の全体指標である原木消費（生産）量を成果指標に設定。

【目標値の設定根拠】

原木消費量：県内の主要な製材工場で消費される原木量を基に設定。R8は基準年（R2年）の消費量 276 千m³/年の 130%となるよう設定。R9は現行計画の伸びを勘案し設定。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	18,631	-	-	時間	939	-	-
(うち一般財源)	9,336	-	-	人件費(千円)	4,013	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	産地で実感！ ふくおかの地魚魅力発信事業	部 課(室)	農林水産部水産局 水産振興課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	9	農林水産業の振興
	小項目	2	「選ばれる福岡県」に向けたブランド 力強化、販売の促進	具体的 な取組	3	福岡の農林水産物等の認知度向上と販 売の促進

1 事業のねらい・目的

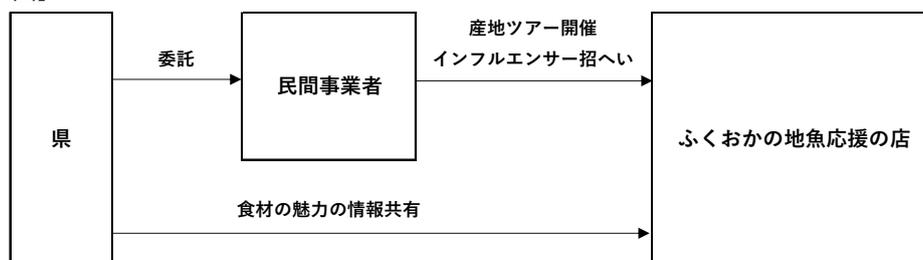
「ふくおかの地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアー等を通して、応援の店の来店者に県産水産物の魅力をPRする。

2 事業概要

○「ふくおかの地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアーの開催

- ・県産水産物の魅力を実感できる、産地ツアーを実施
- ・産地ツアーの参加店舗にインフルエンサーを招へいし、県産水産物を使用したメニューをPR
- ・産地ツアーで紹介した食材の魅力をとりまとめた情報を応援の店に共有

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
産地ツアー参加店舗数（累計）	目標	—	20	40	60
	実績	—			

【成果指標の設定根拠】

・産地ツアーに参加した「ふくおかの地魚応援の店」が来店者に県産水産物の魅力をPRすることを目標としていることから、産地ツアーへの参加店舗数を指標としている。

【目標値の設定根拠】

・「ふくおかの地魚応援の店」の料理人を対象とした産地ツアーは初めての取組であり、年間20店舗の参加を目標に設定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	6,895	—	—	時間	551	—	—
(うち一般財源)	6,895	—	—	人件費(千円)	2,355	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	建設インフラまるごとDX事業	部 課(室)	県土整備部、建築都市部 県土整備企画課、建築指導課、開 発・盛土指導課、下水道課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	--	------------	----

総合 計画	4つ の柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長 し、発展する	中項目	5	デジタル社会の実現
	小項目	1	地域社会と行政のデジタル化	具体的 な取組	1	行政のデジタル化

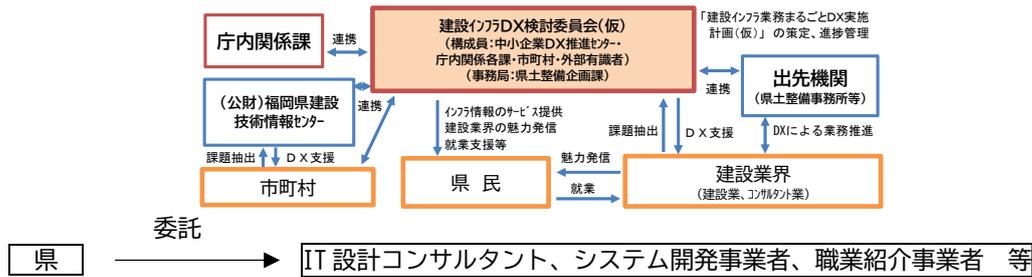
1 事業のねらい・目的

建設インフラ業務にかかる調査、設計、工事、管理業務をまるごとDX化し、発注者(官)・受注者(民)の生産性や魅力を向上させ、広く発信することで、インフラの官民の担い手確保を図り、好循環につなげる。

2 事業概要

- (1) 実施計画の策定・進捗管理
 - ・「福岡県DX戦略」に基づき、建設インフラ部門のDX戦略を策定
- (2) 発注者(官)受注者(民)のDX推進
 - ・発注者業務の効率化を図るため、RPAによる定型作業の自動化、AIによる積算業務を支援するシステムを開発
 - ・受注者のDX推進の支援(経営者向け研修会、DX体験会等)
 - ・公共事業における受発注者間の情報共有システムの導入、電子納品保管システムの構築
 - ・ドローン画像のAI解析システムや現場で点検結果を入力するシステムの構築
 - ・インフラ情報をデジタル地図上に一元的に可視化するシステムの構築
- (3) 魅力発信と就職マッチング支援
 - ・学生や一般求職者に対し、DX体験会等を通じて建設産業の魅力を発信
 - ・地域の企業と求職者を結びつける就職マッチングの支援

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
県土整備部職員の時間外削減	目標	-	243,300	218,970	194,640	194,640	194,640
	実績	243,300					
DX導入市町村数	目標	-	0団体	10団体	30団体	30団体	30団体
	実績	0団体					
研修会・セミナー	目標	-	400人	500人	600人	600人	600人
	実績	200人					

【成果指標の設定根拠】

- ・発注者(官)DXの推進により行政の業務を効率化させ、行政職員の時間外削減を目指す。
- ・県が構築するDXのシステムについて、(公財)建設技術情報センターと連携し、市町村への普及を図る。
- ・建設インフラにかかる官民業務の魅力を広く発信し、就職マッチング支援による担い手を確保する。

【目標値の設定根拠】

- ・県土整備部の時間外を指標として、現状値243,300h(R2~R6平均)の2割削減を目指す。
- ・県が開発したDX関連システムについて、60市町村のうち半数の30団体の導入を目指す。
- ・R5年度から開催している魅力発信の拡充に加え、就職マッチング支援のためのイベント・セミナーを開催し、イベント・セミナーの参加者数の増加を図る。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	211,443	-	-	時間	6,840	-	-
(うち一般財源)	43,810	-	-	人件費(千円)	29,228	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	戦略的道路整備に向けた交通ビッグデータ分析事業		部 課(室)	県土整備部 道路建設課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------------	--	-----------	----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	4	将来の発展を支える基盤をつくる	中項目	30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備
	小項目	2	道路、港湾の整備	具体的な取組	3	地域の自立促進のための道路網の整備

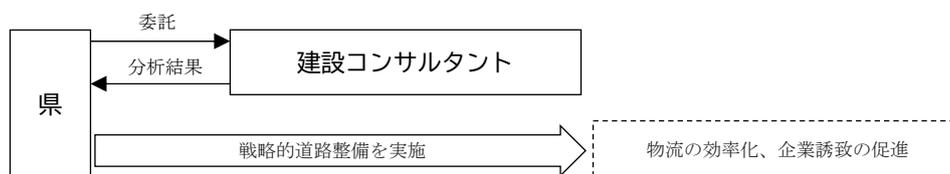
1 事業のねらい・目的

トラックなどの走行履歴の交通ビッグデータを利用し、主要な物流経路を把握するとともに、経路上の道路課題を分析し、物流の効率化や企業誘致に資する戦略的な道路整備を進める。

2 事業概要

自動車物流における移動時間の課題を把握し、戦略的に道路整備を進めるための交通ビッグデータの分析
 ・港湾・空港、IC周辺などの自動車物流拠点のうち、発着交通量が多い拠点を把握し、主な物流経路上の道路課題を分析（R7年度に3つの拠点について分析し、R8年度に県全域の拠点について分析する）
 ・分析データを基に、物流の効率化や企業誘致の促進に資する戦略的な道路整備を実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
戦略的road整備の重点箇所数	目標	-	3	6	6		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

主要な物流経路上の道路課題の緩和を目的とした道路整備を行うことで、トラックなどの移動時間を短縮することができるため、成果指標として、道路整備の重点箇所数を設定することで、物流の効率化と企業誘致の促進を図る。

【目標値の設定根拠】

物流の効率化や企業誘致の促進を着実に進めるため、戦略的road整備の重点箇所数を増加させる計画とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	49,841	-	-	時間	1,199	-	-
(うち一般財源)	49,841	-	-	人件費(千円)	5,123	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	土砂・流木リスク対策事業	部 課(室)	県土整備部 河川管理課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 をつくる	中項目	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県 土強靱化
	小項目	1	災害からの復旧・復興、防災・減災、 県土強靱化の推進	具体的 な取組	1	災害時の避難活動に資する河川の防災 情報の更なる充実を図る

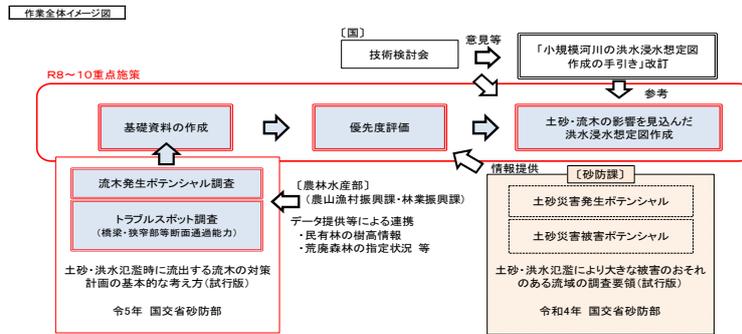
1 事業のねらい・目的

土砂や流木の影響による河道堆積や橋梁等の埋塞を考慮した、浸水が想定される範囲や浸水深等を示した洪水浸水想定区域図を作成することにより、災害リスク情報の充実を図り、住民の適切な避難行動に繋げる。

2 事業概要

- モデル河川における、土砂・流木の影響を見込んだ洪水浸水想定区域図の作成
作成した洪水浸水想定区域図は、市町村が地域防災計画検討や洪水ハザードマップを作成する際の水害リスク情報として提供することにより、住民の適切な避難行動に繋げる。
また、県が河川を管理する際の基礎資料として活用する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
洪水浸水想定区域図の作成河川数	目標	—	0	0	3		
	実績						

※県が管理する河川の中で、浸水実績（浸水家屋数等）、河川の特長（トラブルスポット数・土砂流木の発生量・治水安全度等）、近傍防災拠点数、人口・資産等の指標を定量化し、総合的に判断して3河川程度を選定する。

【成果指標の設定根拠】

洪水浸水想定区域図は、市町村が、地域防災計画検討や洪水ハザードマップを作成する際の水害リスク情報として提供することにより、住民の適切な避難行動に繋げる。

【目標値の設定根拠】

近年、流木が原因と見られる浸水実績のある河川数

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	29,892	—	—	時間	100	—	—
(うち一般財源)	29,892	—	—	人件費(千円)	428	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	流域治水協働推進事業		部 課(室)	県土整備部 河川整備課	事業 開始年度	R8
-----	------------	--	-----------	----------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 をつくる	中項目	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県 土強靱化
	小項目	1	災害からの復旧・復興、防災・減災、 県土強靱化の推進	具体的 な取組	3	流域治水等の推進

1 事業のねらい・目的

近年の気候変動の影響による水災害の激甚化、頻発化に備えるためには、「流域治水」の推進を欠くことはできない。市町村等における「流域治水」を更に推進するため、市町村等の施設整備に対して支援を行い、浸水被害の軽減を図る。

2 事業概要

- ・市町村、民間事業者が実施する流域貯留浸透施設の整備に対する補助
- ・現行の流域治水協働推進事業の補助要件である容量 500m³以上の雨水貯留浸透施設の整備に対する補助に加え、容量 500m³未満の雨水貯留浸透施設の整備についても補助を行う（補助要件の拡充）。

(費用割合)

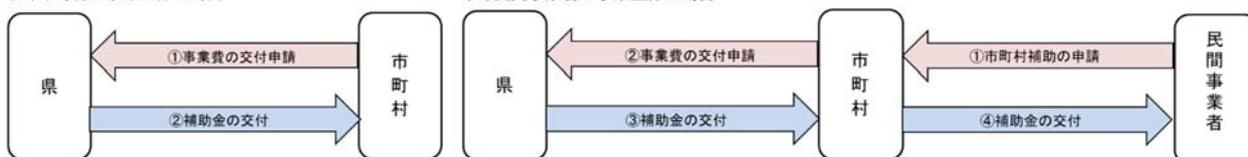
事業内容	事業者	負担率			
		国	県	市町村	民間事業者
雨水貯留浸透施設の整備 (容量500m ³ 以上)	市町村	1/3	1/3	1/3	-
	民間事業者	1/3	1/3	1/6	1/6
雨水貯留浸透施設の整備 (容量500m ³ 未満)	市町村	-	1/3	2/3	-
	民間事業者	-	1/3	1/3	1/3

拡充

【事業スキーム図】

(ア)市町村が事業主体の場合

(イ)民間事業者が事業主体の場合



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
「雨水貯留浸透施設の整備」を 「流域治水プロジェクト」に位置付け	目標	-	更新	更新	更新		
	実績						

【成果指標の設定根拠】

市町村等が実施する雨水貯留浸透施設の整備を流域治水プロジェクトに位置付けることで、流域治水の更なる推進を図る。

【目標値の設定根拠】

市町村等における流域治水を促進するために、雨水貯留浸透施設の整備を位置づけた流域治水プロジェクトを毎年更新していく。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	86,400	-	-	時間	171	-	-
(うち一般財源)	21,600	-	-	人件費(千円)	730	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	土砂災害ハザードマップ充実市町村支援事業	部 課(室)	県土整備部 砂防課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------	-----------	--------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会 をつくる	中項目	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県 土強靱化
	小項目	1	災害からの復旧・復興、防災・減災、 県土強靱化の推進	具体的 な取組	3	流域治水等の推進

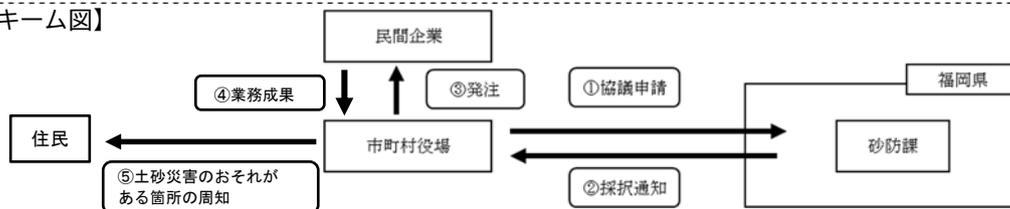
1 事業のねらい・目的

県が補助を行うことにより市町村のハザードマップの更新作業を加速化し、補助を行わない場合より早く更新作業が完了することで、住民の避難、安全確保の円滑化につなげる。

2 事業概要

・国の交付金事業での補助（費用の1/2）に加え、県が財政支援を行うことでハザードマップへの反映を加速させる。
・新たな抽出箇所を土砂災害のおそれのある箇所として住民に認識してもらい、避難行動につながるよう、新たな抽出箇所をハザードマップへ反映させた市町村数を増やす。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
ハザードマップに新たな土砂災害のおそれがある箇所を反映した自治体数	目標	-	23	39	55	-	-
	実績	7	-	-	-	-	-

【成果指標の設定根拠】

R10年までに、土砂災害警戒区域等を有するすべての市町村（55市町村）のハザードマップに反映させる

【目標値の設定根拠】

対象市町村数：55市町村（土砂災害警戒区域がある市町村）
うち、7市町村は他の更新事項に合わせて反映済み
55市町村 - 7市町村 = 48市町村 / 3か年（16市町村 / 年）

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	4,928	-	-	時間	48	-	-
(うち一般財源)	4,928	-	-	人件費(千円)	206	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	水道事業広域化・DX推進事業	部 課(室)	県土整備部 水資源対策課水道整備室	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	----------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる	中項目	28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化
	小項目	1	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進	具体的な取組	5	老朽化対策の推進

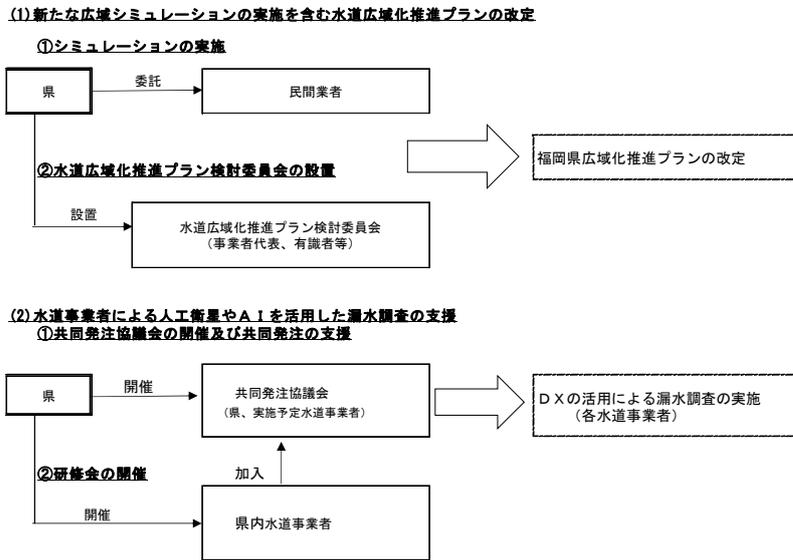
1 事業のねらい・目的

- ・新たな水道事業者の枠組で広域連携シミュレーションを実施するとともに、現行の「福岡県水道広域化推進プラン」を改定し、広域化を加速する。
- ・水道施設の点検・維持管理においては、DX技術を用いた業務の効率化が不可欠であり、共同発注によるスケールメリットにより、水道事業者の負担を軽減させ、DX技術の導入を促進する。

2 事業概要

- (1) 新たなシミュレーションの実施を含む福岡県水道広域化推進プランの改定
 - ①シミュレーションの実施（業者委託）
 - ②水道広域化推進プラン検討委員会の開催
- (2) 水道事業者による人工衛星やAIを活用した漏水調査の支援
 - ①共同発注協議会の開催及び共同発注の支援
 - ②研修会の開催

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

- (1) 新たなシミュレーションの実施を含む福岡県水道広域化推進プランの改定

成果指標		R8	R9	R10
福岡県水道広域化推進プランの改定	目標	改定		
	実績			

- 【成果指標の設定根拠】 ・現行の福岡県水道広域化推進プランを改定し、広域化を推進する。
 【目標値の設定根拠】 ・R8年度中に改定し、R9年度からシミュレーション別検討会を実施する。

- (2) 水道事業者による人工衛星やAIを活用した漏水調査の支援

成果指標		R8	R9	R10
人工衛星やAIを活用した漏水調査の実施事業者数	目標	21	30	55
	実績			

- 【成果指標の設定根拠】 ・DX技術の導入による業務の効率化を図るため、人工衛星やAIを活用した漏水調査の事業者数を増やす。
 【目標値の設定根拠】 ・R10年度に県内全55事業者が実施することを目指す。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	30,152	-	-	時間	1,000	-	-
(うち一般財源)	15,122	-	-	人件費(千円)	4,273	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	未来の建設業担い手育成事業		部 課(室)	建築都市部 建築指導課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり
	小項目	1	産業・企業ニーズを踏まえた人材育 成・定着支援	具体的 な取組	3	人材不足分野での人材の確保・育成・定 着に向けた支援

1 事業のねらい・目的

将来の建設業を担う若者を確保するため、就職を控えた世代よりもさらに若い、中学生以下のこどもたちを対象に、建設工事への興味を持ってもらう効果的な体験を提供する。これにより、建設業を将来の職業選択肢の一つとして認識してもらい、担い手確保を促進することを目指す。

2 事業概要

中学生になる以前の早い段階から、建築工事に携わる様々な工種に興味を持ってもらうため、それぞれの年齢層に合わせた体験型プログラムを実施する

(1) キッズニア内に建築に関する幼児・小学生向け体験型パビリオンを設置 (2週間)

①対象：幼児

- ・キッズニア内に建築現場に見立てたパビリオンを設置
- ・職人になりきり、工具のおもちゃ等を使って作業させる
- ・視覚、聴覚、触覚を使い、遊びを通して建築工事の体験をさせる

②対象：小学生

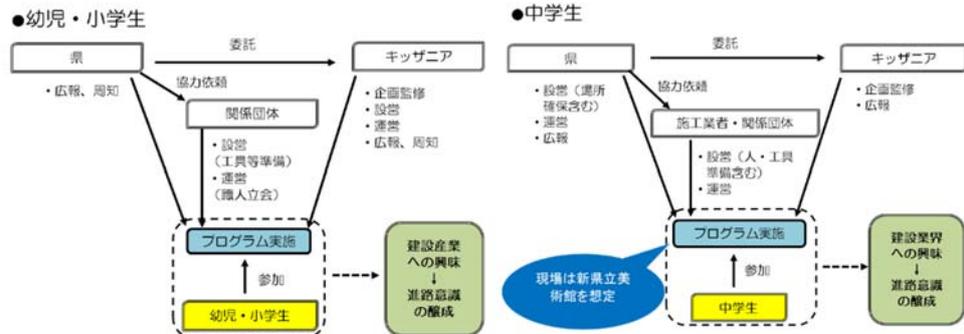
- ・キッズニア内に大工・左官・設備等の現場に見立てたパビリオンを設置
- ・職人立ち会いのもと、工具等を使って作業させる
- ・一通りの工種を体験して、建物が出来上がるまでには様々な工種(職種)があることを理解させる

(2) 建設現場と連携した体験型プログラムを実施 (2日間)

対象：中学生

- ・建築工事中の現場等において開催(現場は新県立美術館等を想定)
- ・現場見学と合わせ、DX体験として、VRによる建築現場における各工程の疑似体験や最新の測量機器・工具等を体験するほか、年齢が近い若手技術者との意見交換を行う
- ・仕事の専門性や社会とのつながりを意識させる

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
体験型プログラム参加人数	目標	-	2,060	2,060	2,060
	実績	-			

【成果指標の設定根拠】

ひとりでも多くのこどもに将来の職業選択肢の一つと認識してもらう目的であるため、プログラムの体験人数とする。

【目標値の設定根拠】

キッズニアでの体験型パビリオンの最大体験者数(2週間で約2,000人)及び現場見学会での対応可能人数(安全性を考慮し1日あたり30人×2日)の合計数とする。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	34,730	-	-	時間	2,129	-	-
(うち一般財源)	34,730	-	-	人件費(千円)	9,098	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	空き家再生子育て応援事業	部 課(室)	建築都市部 住宅計画課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	----------------	------------	----

総合計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	25	出会い・結婚・出産子育て支援
	小項目	3	子育てを応援する社会づくりの推進	具体的な取組	5	子育て世帯への住宅支援

1 事業のねらい・目的
市町村、買取再販事業者と連携し、空き家を若年・子育て世帯にとって魅力的で手頃な価格の住宅に再生することで、子育て世帯等の住宅取得を応援し定住を促進する。

2 事業概要
空き家の再生により若年・子育て世帯の住宅取得を応援して定住促進を図るモデル事業

(1) 売却意向がある空き家の現況調査を実施
市町村が所有する空き家情報を活用し、売却意向のある空き家の現況調査を委託
・調査件数：210件
・調査内容：建物の劣化具合、家財の有無、土地・建物の権利関係 等

(2) 空き家所有者の相続等手続き補助の実施
空き家の売却が進まない所有者を後押しするため、相続、登記、測量に要する費用に対して補助
・補助件数：40件 ・補助率：1/2 ・補助上限 300千円

(3) 空き家情報管理システムの改修
空き家情報を県と市町村が共同で入力、管理するためのシステム改修

【事業スキーム図】

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9
モデル事業において販売した住宅戸数	目標	70	70	70
	実績	-	-	-

【成果指標の設定根拠】
子育て世帯等の住宅取得を応援するため、モデル事業において買取再販事業者が販売した住宅戸数を成果指標として設定する。

【目標値の設定根拠】
市町村が把握している空き家の数(約2,100戸)の1割を3年間で販売し、若年・子育て世帯の定住につなげるため、70件/年を目標値として設定する。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	31,754	-	-	時間	776	-	-
(うち一般財源)	17,543	-	-	人件費(千円)	3,316	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	養護教諭免許保有者への 小学校教諭免許取得支援事業	部 課(室)	教育庁教育総務部 教職員課	事業 開始年度	R8
-----	------------------------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	4	教育環境づくり	具体的 な取組	7	教員の指導力・学校の組織力の向上

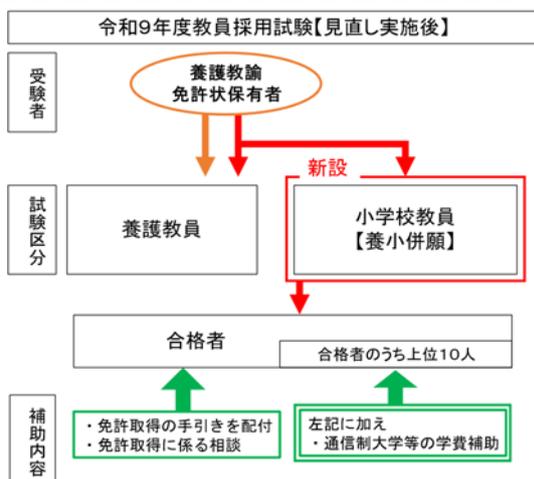
1 事業のねらい・目的
 養護教諭免許状保有者の中には、小学校教諭免許状を有していないものの小学校教員としての適格性を有する者もあり、臨時免許状により小学校助教諭として勤務している者もいる。小学校教諭普通免許状取得のために要する学費を補助し、金銭的な負担を軽減することで、優れた人材を正規教員として確保する。

2 事業概要 小学校教諭普通免許状取得のために要する通信大学等の学費を補助する。

① 教員採用試験の併願区分の新設
 R8 実施教員採用試験の養護教諭受験者について、小学校教員の併願区分を新設し、小学校教諭免許状を所持してなくても受験可能とする。同試験において小学校教員に合格した者については、採用候補者名簿登載期間を延長する。

② 免許取得費用の補助
 併願試験において小学校教員に合格した者のうち、成績上位で免許取得支援を希望する者に対して、小学校教諭普通免許状取得のために要する通信制大学等の学費を補助する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R11	R12	R13
補助を受け小学校教員に採用された人数	目標	-	10人	10人	10人
	実績				

【成果指標の設定根拠】

本事業は優秀な人材の確保を目的としており、小学校教員としての採用を前提として免許取得にかかる費用を補助するものであるため。

【目標値の設定根拠】

R8 年度実施の採用試験合格者に対する補助であり、R9 年度及び R10 年度に単位修得することを想定しているため、目標は R11 年度からとしている。また、年度ごとの補助対象者数は、新設する併願区分の採用見込者数 20 名のうち、成績上位者の中から半数の 10 名を選抜する設定としている。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	4,000	-	-	時間	10	-	-
(うち一般財源)	4,000	-	-	人件費(千円)	43	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	県立学校校務系・学習系ネットワーク 統合事業		部 課(室)	教育庁教育総務部 施設課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	4	教育環境づくり	具体的 な取組	3	学校教育のICT化

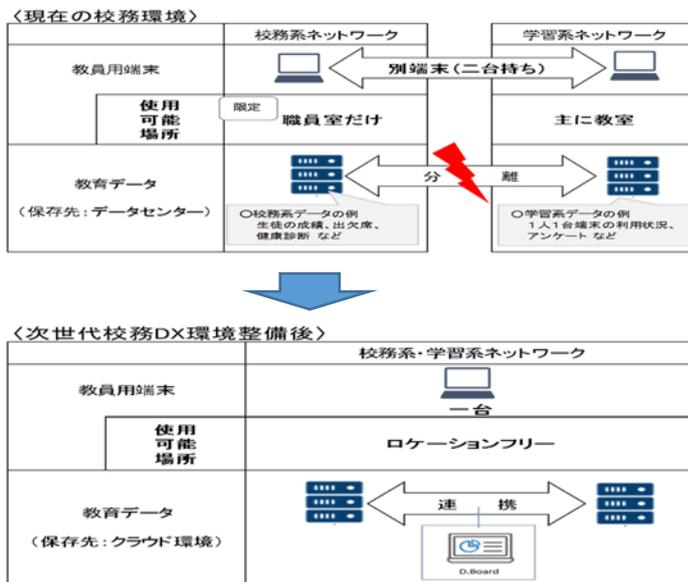
1 事業のねらい・目的

県立学校に次世代校務DX環境を整備し、教員の柔軟な働き方や業務効率の向上及び効果的な教育活動を推進する。

2 事業概要

① 校務のロケーションフリー化、② 校務系と学習系ネットワーク・データの連携、③ ②による校務系データ・学習系データの可視化（ダッシュボード）、④どこからでも安全に使える強固なセキュリティ対策

【事業スキーム図】



《効果》

- ・教員の業務効率の向上
- ・教育データを効率的に活用した学習指導等の実現
- ・端末のコスト削減（2台→1台）

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
ロケーションフリーで校務を行う学校の割合	目標	-	-	-	100%	100%	100%
	実績						
ダッシュボードを利用する学校の割合	目標	-	-	-	100%	100%	100%
	実績						

【成果指標の設定根拠】

校務を場所にとらわれずに行える環境や校務系・学習系データを連携し可視化したダッシュボードという情報基盤を整備・活用することにより、教員の柔軟な働き方や業務効率の向上及び効果的な教育活動の推進を図る。

【目標値の設定根拠】

安定した情報基盤環境を維持する必要があるため、100%を目標とすることを維持する。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	52,626	-	-	時間	3,906	-	-
(うち一般財源)	52,626	-	-	人件費(千円)	16,691	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

R9年度以降の予算については、費用対効果を最大化させる予算額とすること。

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	「西の都」大宰府未来創造事業	部 課(室)	教育庁教育総務部 文化財保護課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	-----------	--------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	14	文化芸術の振興
	小項目	1	文化芸術の振興	具体的 な取組	1	文化芸術活動の推進

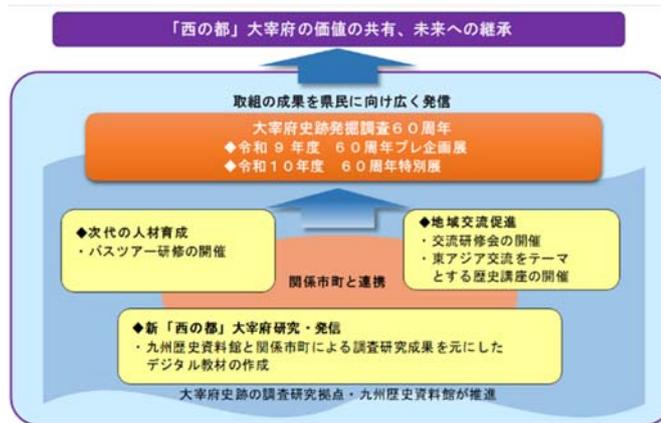
1 事業のねらい・目的

大宰府史跡の調査研究拠点である九州歴史資料館が核となり、関係市町と連携しながら、大宰府史跡の調査研究、次代を担う人材育成及び地域交流を促進し、大宰府史跡発掘調査60周年に合わせ、取組の成果を県民へ広く発信して、新たな「西の都」大宰府の価値を共有して、未来へ継承する。

2 事業概要

- 1 新「西の都」大宰府研究・発信：九歴と関係市町が連携した古代都市研究とデジタル教材の作成
- 2 「西の都」次代の人材育成：学生を対象に「西の都」の構成文化財・発掘現場等を巡るバスツアー研修の開催
- 3 「西の都」地域交流促進：関係ボランティア団体や地域住民、行政職員が交流する研修会や歴史講座の開催
- 4 大宰府史跡発掘調査60周年（企画展・特別展の実施）：R9年度に企画展、R10年度に特別展を開催

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
「西の都」HP アクセス数	目標	—	69,520	84,266	99,012
	実績				
「西の都」HP 滞在時間（秒）	目標		100	124	142
	実績				

【成果指標の設定根拠】

本事業の取組の成果を県民へ広く発信し、新たな「西の都」大宰府の価値をどれだけ共有できたかを示す客観的な数値目標として、「西の都」HPのアクセス数及び平均滞在時間（秒）とした。

【目標値の設定根拠】

① アクセス数

- ・R4～R6のアクセス数の平均を基準とする。 $((32,789 + 49,338 + 82,194) / 3 = 54,774)$
- ・R4～R6の前年度からの増加数の平均(14,746)を算定し、基準値に加算していく。

② 滞在時間

- ・R4～R6の滞在時間の平均を基準とする。 $((68 + 60 + 58) / 3 = 62)$
- ・①のアクセス数の目標値から各年度の総滞在時間を算定。(基準は62秒/回、増加分は240秒/回)
- ・総滞在時間を①のアクセス数で割って各年度の滞在時間を算定。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	1,013	—	—	時間	155	—	—
(うち一般財源)	1,013	—	—	人件費(千円)	663	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	県立高校 Fukuoka Ignite Canpass 構築事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 高校教育課	事業 開始年度	R8
-----	----------------------------------	--------	----------------	---------	----

総合計画	4つの柱	1 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	1 24	次代を担う「人財」の育成教育の充実
	小項目	1 学校教育の充実 3 個性や能力を伸ばす教育の推進	具体的な取組	3 4	個性や能力を伸ばす教育の推進 キャリア教育・職業教育の推進

1 事業のねらい・目的

難関国立大学進学のための入試対策やその他生徒のニーズに応じた講座をオンラインで提供するサービスを構築し、新たな県立学校の魅力と位置づけ更なる魅力化・特色化を図るもの。

2 事業概要

(1) 実践型オンライン講座の実施及びアーカイブ動画サイトの構築

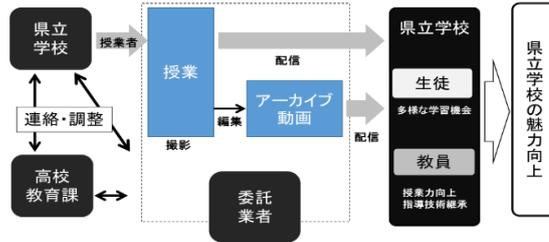
優れた進学実績がある県立学校で実施されている超難関大学を想定した講座等について、動画配信・アーカイブ化し、生徒が自身の状況に合わせて最適な時期にどこでも視聴できる環境を整備し、多様な希望進路や興味関心に応じた学習機会を提供する。併せて、経験豊富なベテラン教員等の指導技術の継承を図り、県立学校の教育力の維持・向上につなげる。

【委託先】講座動画の撮影、編集、リアルタイム配信やアーカイブ動画サイトの運営・管理等の実績をもつ業者

【委託内容】講座を撮影し、リアルタイムやアーカイブでオンライン配信を実施

【対象者】全県立学校の生徒及び教員（希望者）

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
【生徒】「オンライン講座等を受講して自身の学力向上につながる学びが得られた」のアンケート平均	目標	-	3.5以上	3.5以上	3.5以上
	実績	-			
【教員】「オンライン講座を受けて自身の教科指導力向上につながる学びが得られた」のアンケート平均	目標	-	3.5以上	3.5以上	3.5以上
	実績	-			

※4段階評価

(4:とても得られた 3:まあまあ得られた 2:あまり得られなかった 1:まったく得られなかった)

【成果指標の設定根拠】

視聴回数を評価項目とすると教科やその時の受験倍率等により視聴回数に差が出てしまい、適切な評価ができないため、講義内容の満足度(分かりやすさ)を成果指標とした。

【目標値の設定根拠】

R7年度に実施したライブ配信講座「学校横断型教育プログラム」において受講者(生徒及び教員の合算)の満足度は3.38であった。本事業は、「学校横断型教育プログラム」の内容を更に充実させ、講座数を増やすことやアーカイブ動画としても繰り返し視聴することで理解度の向上が見込めるため、3.5以上の目標値を設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	10,375	-	-	時間	304	-	-
(うち一般財源)	10,375	-	-	人件費(千円)	1,299	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	AIと創る「書く」「話す」英語学習モデル構築事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 高校教育課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	1	世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する	中項目	1	次代を担う「人財」の育成
	小項目	1	学校教育の充実	具体的な取組	3	個性や能力を伸ばす教育の推進

1 事業のねらい・目的

様々な分野で生成 AI の活用が進む中、一人一人の理解度に合わせた言語活動を充実させる生成 AI を活用した新しい学習モデルを構築し、生徒の英語力を向上させる。

2 事業概要

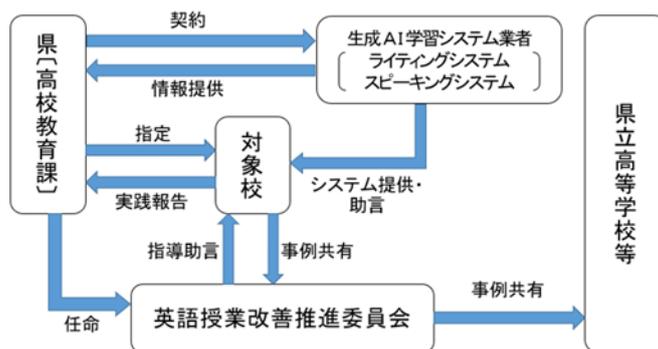
(1) 生成 AI を活用した個別最適化された学習モデルの構築

(ア) ライティングシステムを活用したライティング指導
対象校数：10 校程度、対象生徒数：9,600 人程度

(イ) スピーキングシステムを活用したスピーキング指導
対象校数：4 校程度、対象生徒数：480 人程度

(ウ) 英語授業改善推進委員会による授業改善の指導助言・他の県立高校への事例共有

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R8	R9	R10	R11
研究対象校における CEFR A2 レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合	目標	—	60.0%	60.7%	61.4%	62.0%
	実績	51.5%				

【成果指標の設定根拠】

福岡県総合計画及び福岡県子ども計画に「CEFR A2 レベル相当以上を取得又は相当の英語力を有する生徒の割合」を指標として設定しているため、研究対象校において同じ内容の指標を設定する。

【目標値の設定根拠】

福岡県総合計画では R8 年度に 60%、福岡県子ども計画では R11 年度に 62%の数値目標を設定しているため、同じ数値を目標値として設定する。また、R8 年度から R11 年度にかけて、毎年同程度の増加となるよう各年度の目標値を設定する。

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	18,436	—	—	時間	796	—	—
(うち一般財源)	18,436	—	—	人件費(千円)	3,402	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	スクールロイヤーによる学校サポート事業		部 課(室)	教育庁教育振興部 高校教育課	事業 開始年度	R8
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	4	教育環境づくり	具体的 な取組	7	教育の指導力・学校の組織力の向上

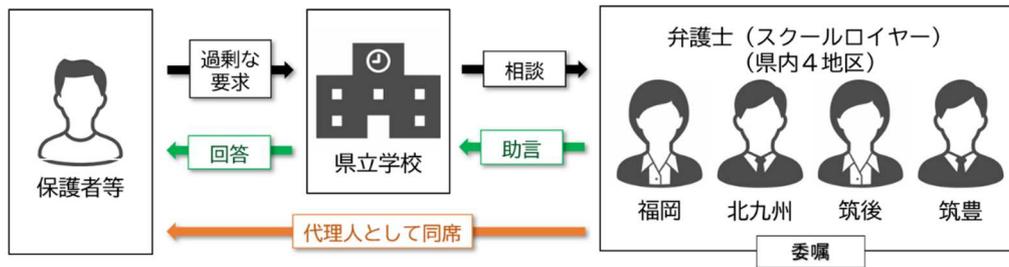
1 事業のねらい・目的

学校だけでは解決困難な事案に対処するため、弁護士（スクールロイヤー）の活用による学校支援体制を構築し、県立学校教員の負担軽減に取り組むことで、教員の働き方改革につなげる。

2 事業概要

- ・県内4地区での弁護士（スクールロイヤー）を活用した学校支援体制の構築
学校等が弁護士（スクールロイヤー）へ気軽に相談できる体制を整備する。
学校の代理人として協議の場に弁護士（スクールロイヤー）が同席する体制を構築する。

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
相談件数全体のうち負担軽減につながった 件数の割合	目標	—	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	—			

【成果指標の設定根拠】

文部科学省は、R7年8月に「教育行政に係る法務相談体制構築に向けた手引き（第3版）」を公表した。この中で「初期対応の段階から予防的に弁護士が関わることで、適切かつ速やかな問題解決や教職員の負担軽減が図られることが期待され」と記載されている。

このことから「弁護士（スクールロイヤー）に相談し、学校の負担軽減につなげる」ことが本事業の成果であると考え、上記の成果指標を設定した。

【目標値の設定根拠】

弁護士（スクールロイヤー）に相談する段階で、学校は何らかの負担を抱えていることになる。弁護士（スクールロイヤー）からの助言により、学校が問題解決に要してきた精神的負担や時間的負担は、ほとんどの場合、軽減されると考え、上記の目標値を設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	7,686	—	—	時間	120	—	—
(うち一般財源)	7,686	—	—	人件費(千円)	513	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	生徒の命を守る「心の健康」教育推進事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 高校教育課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	2	豊かな心の育成	具体的 な取組	5	いじめや不登校等への対応

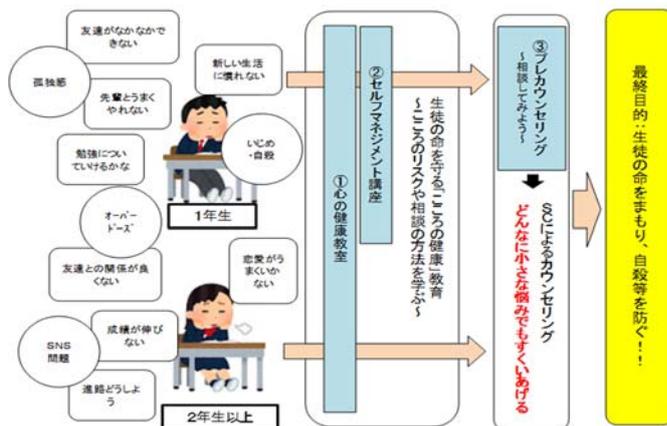
1 事業のねらい・目的

生徒の自殺を防止するため、スクールカウンセラーや医療関係者等の専門家を活用し、SOS の出し方に関する指導を含む心の健康保持に係る教育を全県立学校で適切に実施する。また、職員研修を実施して、教職員の専門性向上及び学校全体の支援体制の強化と連携を図る。

2 事業概要

- (1) 「心の健康保持に係る教育」の実施
 - (ア) 全生徒を対象にした「心の健康教室」を実施
 - (イ) 1年生を対象にした演習型の授業（ロールプレイなど）を少人数（約40～50人ずつ）で実施
 - (ウ) 「心の健康教室」及び演習型の授業実施後のフォローとして、スクールカウンセラーへの相談日を追加
- (2) スクールカウンセラーによる実践的な職員研修の実施

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R6	R8	R9	R10
「心身の健康・保健」についての相談をする 生徒の割合	目標	—	36%	38%	40%
	実績	34%			

【成果指標の設定根拠】

スクールカウンセラーによる心理教育や自殺予防教育を導入し、職員研修を実施することによって、生徒の命をまもり自殺等を防ぐことを目標としているため、スクールカウンセラーへの相談を促すとともに、スクールカウンセラーへ「心身の健康・保健」について相談する生徒の割合を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

過去3年間の実績が約34%であったため、段階的に増加させることを目標として、数値を設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	16,219	—	—	時間	72	—	—
(うち一般財源)	12,633	—	—	人件費(千円)	308	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	高等学校等教育改革促進事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 高校教育課	事業 開始年度	R8
-----	---------------	-----------	-------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	4	教育環境づくり	具体的 な取組	1	今日的な教育ニーズへの対応

1 事業のねらい・目的
 高校教育改革を先導する拠点のパイロットケース（3類型）を創出するに当たり、改革を先導する拠点校を指定し、その取組準備を支援するとともに、高校教育改革に向けた教育委員会事務局の体制整備を行い、県の実行計画の策定を進めていく。

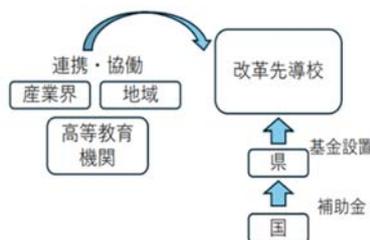
2 事業概要
【高校教育改革を先導する拠点校の類型】
 ①アドバンスト・エッセンシャルワーカー等育成支援
 ②理数系人材育成支援
 ③多様な学習ニーズに対応した教育機会の確保

○コーディネーターの配置
 対象：改革先導校

○専門職員の配置
 委託内容：改革先導校のDX導入・活用支援、技術面での実行計画策定支援

○検討委員会の開催
 目的：知事や関係部局、産業界、大学等の高等教育機関、地域の関係者などと連携・協働し、高校教育改革を検討

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
改革先導校の導入	目標	—	—	—	3校		
	実績	0校	—	—			

【成果指標の設定根拠】

国の考え方を踏まえた高校教育改革を推進する事業であるため、改革の先導校数を成果指標とする。

【目標値の設定根拠】

高校教育改革を先導する拠点のパイロットケース（3類型）に対応した取組実施校を少なくとも各類型1校ずつ創出するため。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	33,333	—	—	時間	962	—	—
(うち一般財源)	0	—	—	人件費(千円)	4,111	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	日本語指導が必要な児童生徒への支援体制整備事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 義務教育課	事業 開始年度	R8
-----	-------------------------	-----------	-------------------	------------	----

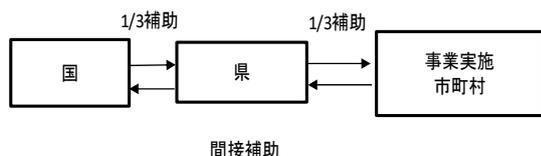
総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	24	教育の充実
	小項目	4	教育環境づくり	具体的 な取組	1	今日的な教育ニーズへの対応

1 事業のねらい・目的
 学習指導や相談を行う支援員の配置や ICT の活用を支援するとともに、日本語指導に係る実態把握及び助言、指導力向上研修をすることで、小中学校における日本語指導が必要な児童生徒の指導の充実を図る。

2 事業概要
 (1) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村への支援
 支援員の配置、学習支援アプリ導入等に要する経費を補助する。(国 1/3、県 1/3、市町村 1/3)
 (2) 日本語指導担当教員を支援するアドバイザーの派遣
 要請に応じて学校を訪問し、特別の教育課程の編成・実施、個別の指導計画の作成等について、実態把握と助言を行う。
 (3) 日本語指導担当教員の指導力向上に係る研修の実施
 日本語指導担当教員の養成・研修に精通した講師を招聘し、年4回の集合型研修を実施する。

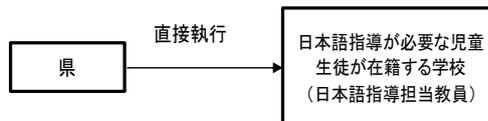
【事業スキーム図】

(1) 日本語指導が必要な児童生徒が在籍する市町村への経費補助



(2) 日本語指導アドバイザーの派遣

(3) 日本語指導担当教員等指導力向上研修の実施



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		基準 (R5)	R8	R9	R10
日本語指導が必要な児童生徒のうち、「特別な教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合が全国平均 (R5 年度結果) を上回る。	目標	70.5%	70.5%	70.5%	70.5%
	実績	47.3%			

【成果指標の設定根拠】

児童生徒一人一人に合ったきめ細かな支援体制の実現のため、日本語指導が必要な児童生徒のうち、「特別な教育課程」による指導を受けている児童生徒の割合を成果指標とした。

【目標値の設定根拠】

最新値 (R5) では、全国値が 70.5%であるのに対し本県値が 47.3%であることから、全国値以上となることを目指す。

4 事業費 (千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	12,519	-	-	時間	686	-	-
(うち一般財源)	6,855	-	-	人件費 (千円)	2,932	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	部活動改革推進事業	部 課(室)	教育庁教育振興部体育スポーツ健康課、義務教育課、人づくり・県民生活部スポーツ振興課、文化振興課	事業 開始年度	R8
-----	-----------	-----------	---	------------	----

総合 計画	4つの柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	13 24	スポーツ立県福岡の実現 教育の充実
	小項目	1 1	スポーツ立県福岡の実現 学力、体力の向上	具体的 な取組	2 3	スポーツを推進する人材の育成 体力の向上

1 事業のねらい・目的

子どもたちが継続してスポーツ・文化芸術活動に親しむ環境を構築し、市町村における部活動の段階的な地域展開を円滑に進めることができるようにする。

2 事業概要

- ① 中学校部活動が円滑に地域展開できるよう、市町村への支援策や個別の課題への解決策について検討する地域展開推進協議会を開催
- ② 各市町村の課題に対応した知識や経験を有する地域展開推進アドバイザーを派遣
- ③ 中学校における部活動指導員の配置に対する支援
- ④ 平日を含む学校部活動の地域展開に向けた市町村の実証事業に対する支援
- ⑤ 地域クラブ活動の推進のための支援
 - ・休日の地域クラブ活動の実施に対する支援
 - ・市町村の推進体制の整備等に係る費用に対する支援

【事業スキーム図】

```

    graph LR
      A[国] -- "①③④⑤  
補助" --> B[県  
①開催]
      B -- "③④⑤補助  
②派遣" --> C[市町村]
    
```

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
R13年度までに全58市町村で中学校部活動における休日の地域展開実現	目標	—	28	34	40	46	52	58
	実績	22						

【成果指標の設定根拠】
スポーツ庁がR7年5月に示した「最終とりまとめ」において、休日については、改革実行期間（R8～13）内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指すとしてされているため。

【目標値の設定根拠】
R7年8月に実施した市町村に対する進捗状況調査によると、少なくとも1つの学校（部活動）で地域展開を実現したのは22市町となっており、残りの36市町村を段階的に実現させていくことを目標とした。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	280,915	—	—	時間	705	—	—
(うち一般財源)	103,372	—	—	人件費(千円)	3,013	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	ジュニアスポーツボトムアップ推進事業	部 課(室)	教育庁教育振興部 体育スポーツ健康課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------	-----------	-----------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	13	スポーツ立県福岡の実現
	小項目	1	スポーツ立県福岡の実現	具体的 な取組	2	スポーツを推進する人材の育成

1 事業のねらい・目的

中学校部活動の地域展開により、こどもたちのスポーツの場が地域に広がることを受け、学校部活動にはあまり無かった未普及競技に触れる機会を創設し、競技人口増を図るとともに、ジュニア世代における競技力の底上げを図る。

2 事業概要

(1) こどものスポーツに触れる機会の創設

【実施主体】 福岡県スポーツ協会

【内 容】 中学校部活動において普及困難な 30 競技の体験・交流会（小・中・高生対象）の企画、実施

【効 果】 競技人口の維持・増加

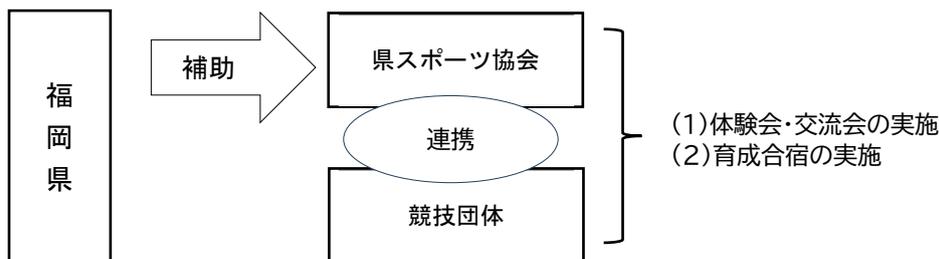
(2) 競技人口確保のための育成合宿に対する支援

【実施主体】 福岡県スポーツ協会

【内 容】 ジュニア世代の競技人口確保のための育成合宿（中・高生対象）の実施

【効 果】 競技人口の維持・増加

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10
①国民スポーツ大会男女総合成績	目標	8位	8位	8位	8位
	実績	9位			
②本県における小・中・高生の未普及競技団体登録人口	目標	—	21,883	22,521	23,371
	実績	21,246			

【成果指標の設定根拠】

①国民スポーツ大会は、トップレベルの選手が出場する都道府県対抗形式の国内最大級の総合スポーツ大会であることから、その成績は全国における本県競技力の指標となるため。

②競技を専門的に実施するため、競技団体に選手登録する制度があり、競技人口の増加を図る指標となるため。

【目標値の設定根拠】

①「福岡県総合計画」中の「スポーツ立県福岡の実現」の数値目標である国スポ順位を目標として設定している。

②国内の各競技団体や地域スポーツクラブのスポーツ事業計画が、1～3年の期間を単年度目標として、3～10%増加を目標としている例が多いため、1年間で3%、3年間で10%増加を目標としている。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	12,588	—	—	時間	30	—	—
(うち一般財源)	12,588	—	—	人件費(千円)	129	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	女性警察官が活躍できる職場環境整備事業	部 課(室)	警察本部 警務部警務課 総務部施設課 地域部地域総務課	事業 開始年度	R8
-----	---------------------	-----------	--------------------------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	15	ジェンダー平等の社会づくり
	小項目	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進	具体的 な取組	1	ジェンダー平等・男女共同参画の推進

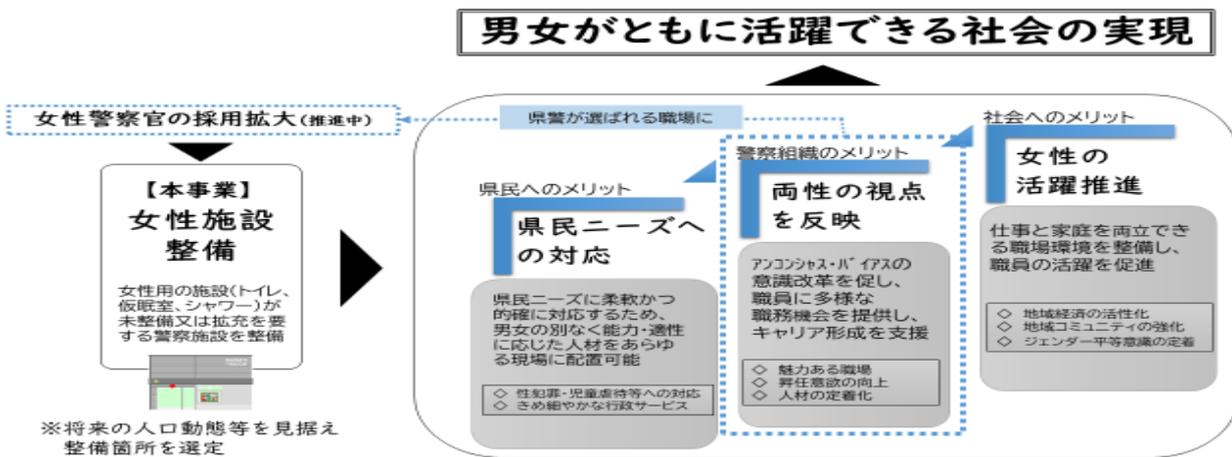
1 事業のねらい・目的

これまで整備されていなかった警察施設の女性施設の改修を行うことで、女性警察官の配置を拡大し、日々発生する様々な警察事象や県民ニーズに柔軟かつ的確に対応するほか、警察組織においては、両性の視点をより反映（＝アンコンシャス・バイアス意識の改革を促進）させ、福岡県が掲げる「男女がともに活躍できる社会の実現」に向けた女性の活躍を推進していくことを目的とする。

2 事業概要

警察施設に女性専用トイレ、仮眠室、シャワーを整備
【対象】女性施設が未整備の全ての施設
交番、執行隊、警察署、警察本部、その他の出先機関

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
全警察官に占める女性警察官の割合 【※数値は各年度当初 4.1 現在】	目標	-	→					14%
	実績	11.0%						

【成果指標の設定根拠】

- 交番や執行隊等の女性施設の改修と並行して、R13 年度当初までに全警察官に占める女性警察官の割合を 14% としていくことから、同割合を成果指標に設定

【目標値の設定根拠】

- 女性施設の改修については、12 施設を 4 か年で改修することから、施設改修と並行して第 6 次福岡県男女共同参画計画の成果指標の「女性警察官の割合を令和 13 年度当初までに 14% を目標」と設定

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	64,062	-	-	時間	354	-	-
(うち一般財源)	16,062	-	-	人件費(千円)	1,513	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

事業名	大規模災害への対応力強化事業		部 課(室)	警察本部 刑事部刑事総務課、 警備部警備課	事業 開始年度	R8
-----	----------------	--	-----------	-----------------------------	------------	----

総合計画	4つの柱	3	感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる	中項目	29	地域防災力と危機管理の強化
	小項目	1	地域防災力と危機管理の強化	具体的な取組	2	災害対応力の強化

1 事業のねらい・目的

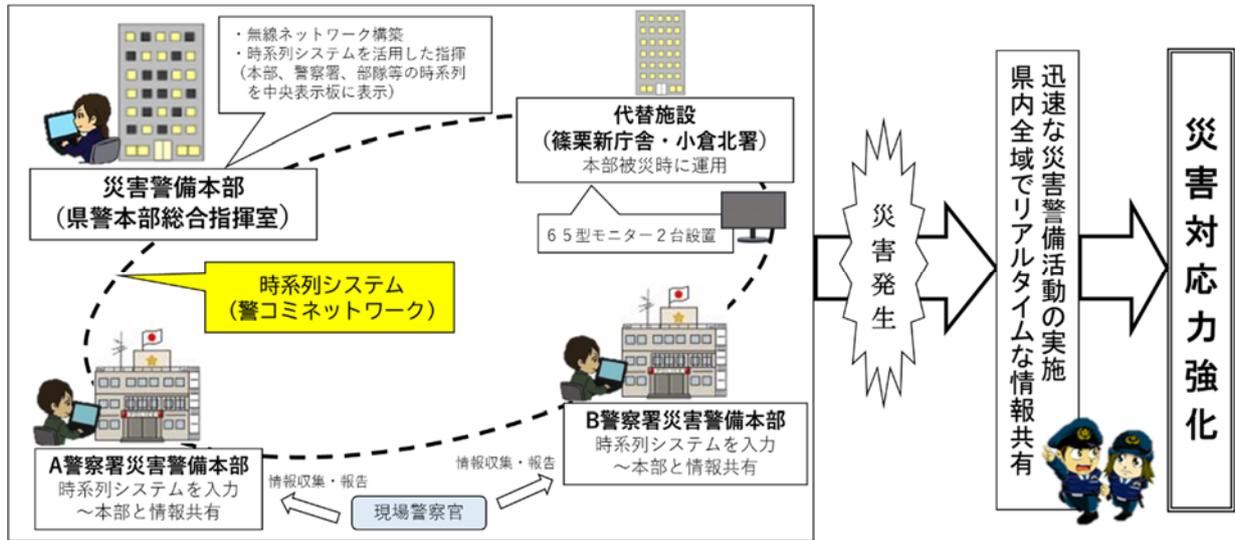
激甚化・頻発化する大規模災害に的確に対応し県民の安全・安心を確保

2 事業概要

災害警備本部（総合指揮室）の機能強化

- (1) 指揮機能強化 ～ 無線ネットワーク構築、画面共有機器の導入
- (2) 代替施設の整備 ～ 篠栗新庁舎及び小倉北警察署にモニター設置、時系列システムの拡充
- (3) 警察署災害警備本部の指揮機能強化 ～ 時系列システムの拡充

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
警察機能維持訓練	目標	—	36	36	36	36	36
	実績	—					

【成果指標の設定根拠】

災害対応能力の強化を図るための取り組みとして実施している、豪雨災害や地震災害が発生した場合を想定した代替施設への機能移転訓練の実施回数を成果指標として設定

【目標値の設定根拠】

機能維持訓練は、全警察署（36 署）での訓練実施を目標値に設定

4 事業費(千円)	R8 当初			人件費	R8		
歳出	395,626	—	—	時間	35,343	—	—
(うち一般財源)	1,759	—	—	人件費(千円)	151,021	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	匿名・流動型犯罪グループ対策推進事業	部 課(室)	警察本部生活安全部生活安全総務課・サイバー犯罪対策課、刑事部刑事総務課・科学捜査研究所、暴力団対策部組織犯罪対策課	事業 開始年度	R8
-----	--------------------	-----------	---	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる	中項目	20	安全で安心して暮らせる地域づくり
	小項目	2	犯罪や事故のない地域づくりの推進	具体的な取組	1	県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進

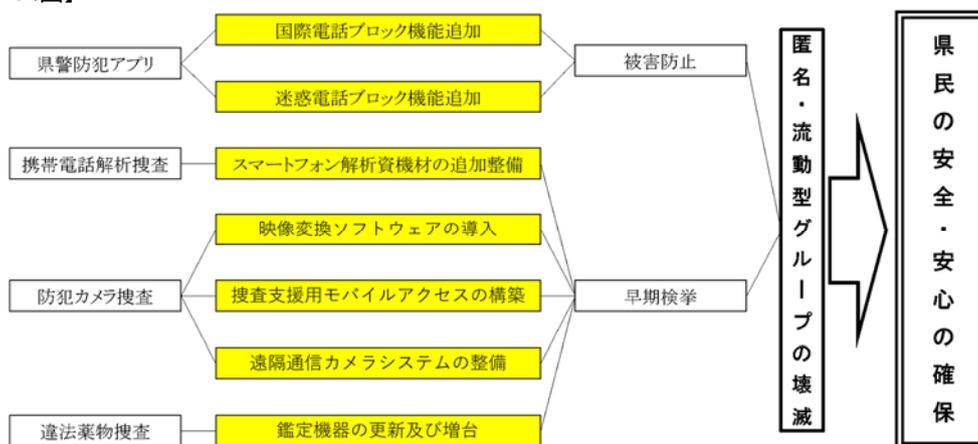
1 事業のねらい・目的

匿名・流動型犯罪グループ（トクリュウ）から県民を守るための防犯対策及びトクリュウに打撃を与えるための検挙対策を強化することで、被害を発生させない社会づくりとトクリュウの壊滅を図るもの。

2 事業概要

- (1) 県警防犯アプリ「みまもっち」の機能拡充
県警防犯アプリへの国際電話・迷惑電話着信ブロック機能の追加
- (2) スマートフォン解析資機材の整備
スマートフォン解析資機材の整備による更なる情報解析の推進
- (3) 画像解析の迅速化・高度化に向けた捜査基盤の整備
防犯カメラ画像等の迅速な共有と分析支援による被疑者の早期検挙
- (4) 大麻を始めとする違法薬物鑑定機器の更新及び増大
大麻等鑑定体制の強化のための鑑定機器の充実強化

【事業スキーム図】



3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
二セ電話詐欺被害額（総合計画）	目標	→	3.5億円以下				
	実績						

【成果指標の設定根拠】

県民により分かりやすくするため、福岡県総合計画に定める二セ電話詐欺の被害額を成果指標として設定した。

【目標値の設定根拠】

総合計画に掲げている指標・目標を基に設定した。

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	84,118	-	-	時間	33,534	-	-
(うち一般財源)	79,718	-	-	人件費(千円)	143,291	-	-

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等

(様式2号)

R7年度 政策事前評価書

事業名	飲酒運転撲滅対策強化事業	部 課(室)	警察本部 交通部交通指導課	事業 開始年度	R8
-----	--------------	-----------	------------------	------------	----

総合 計画	4つ の柱	2	誰もが住み慣れたところで働き、長く 元気に暮らし、子どもを安心して産み 育てることができる	中項目	20	安全で安心して暮らせる地域づくり
	小項目	1	暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力 根絶の対策の推進	具体的 な取組	2	飲酒運転撲滅対策の推進

1 事業のねらい・目的

福岡県料飲業生活衛生組合連合会（以下「連合会」と言う。）と連携し、利用客に対し、飲酒運転は厳しい罰則や社会的制裁を受けることを伝え、加害者にならないための啓発を実施。さらに、交通指導取締りを強化するための資機材を整備。

2 事業概要

○ 電光表示板等の資機材を活用した飲酒運転取締りの推進
検問用資機材として多言語対応の電光表示板や省エネ高輝度のLEDバルーン投光器を全警察署に整備し、飲酒運転情報等に基づき、繁華街周辺のほか高い顕示効果が期待できる場所における取締りを県下全域で推進する。

【事業スキーム図】

【交通指導課】

- ・資機材を有効活用した交通指導取締り
- ・繁華街周辺における徹底した交通指導取締り

➡

◎ 飲酒運転の徹底検挙と取締り力による顕示効果

➡

【事業のポイント(県民メリット)】

- ◎ 繁華街を中心とした飲酒運転撲滅気運の高揚
- ◎ 徹底した取締りによる飲酒運転事故の未然防止
- ◎ 安全な道路交通の確保と社会環境の構築

3 成果指標及び進捗状況

成果指標		R7	R8	R9	R10	R11	R12
飲酒運転による交通事故発生件数 (総合計画)	目標	—	60件以下				
	実績						

【成果指標の設定根拠】

○ 福岡県総合計画及び第4次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画に掲げる飲酒運転による交通事故に関する数値目標を成果指標として設定

【目標値の設定根拠】

○ 福岡県総合計画及び第4次福岡県飲酒運転撲滅推進総合計画に掲げる飲酒運転による交通事故に関する数値目標を目標値として設定

4 事業費(千円)	R8当初			人件費	R8		
歳出	8,571	—	—	時間	12,753	—	—
(うち一般財源)	8,571	—	—	人件費(千円)	54,494	—	—

5 立案過程での変更点、実施に際しての留意点等